岩手大学三陸復興・
地域創生推進機構 | 生涯学習部門

東アジアの大学における社会人学び直し

Adult Continuing Education in East Asian Universities

平成31年3月

社会人学び直し

社会人学び直し
シンポジウム報告集
Ⅱ

Iwate University
岩手大学

はしがき

ここにお届けする冊子は、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構において行われた社会人学び直しシンポジウム「東アジアの大学における社会人学び直し」の記録です。

急速な社会変化に対応し、生涯を通して社会で活躍していくためには、就職するまでに身に着けた能力だけでなく、継続的な学習を必要とします。近年、その学習の場として大学が注目され、地方大学は地域や社会の知の拠点として、地域住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められています。一方、昨今の大学の状況をみると主に18才前後の年齢を対象にしており、特にカリキュラムにおいて経験知を持つ社会人に配慮した中身であるとは言い難いです。

こうした状況を鑑み、本学では社会人学習者の受け入れを積極的に行っており各分野のリーダーを養成すべく、社会人にも積極的に学びの場を提供しています。なお、本学における社会人への取り組みについては昨年度のシンポジウムを通してその意義を確認しました。本年度は、高等教育機関における社会人受け入れが進んでいる東アジアの国から専門家を招いて講演していただきました。

人生100年時代と言われているなか、東アジアの諸国においても少子高齢化が進んでおり、人生を豊かに生きるために学び続けることの重要性が強調されています。各国の政策の中ではその受け皿として大学の役割が求められており、学校教育を終えた社会人学習者への学習支援の充実化が進んでいます。例えば、大学における社会人受け入れの拡大を進めるために、中国では社会人向けの入試制度の改革、韓国では主に社会人を対象にした教育コースの導入(既に就業している者や遅れて進学した者への教育支援)、台湾では社会人を対象に学位課程と非学位課程を編成した国立空中大学と社区大学などの取り組みが進んでいます。このシンポジウムにおいては、大変革の時代のなかでの大学における社会人受け入れの政策的取り組みと現状についてご報告いただき、国際的視点からその可能性について議論しました。なお、会場で報告および議論されたものを報告書としてまとめさせていただきました。

この報告書を手になされた方々には、様々な観点からご批判、ご意見を賜れば幸いです。

平成31年３月

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
生涯学習部門長　　朴　　賢淑

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 | 生涯学習部門

東アジアの大学における社会人学び直し

Adult Continuing Education in East Asian Universities

社会人学び直しシンポジウム報告集 II

目　次

はしがき	岩手大学三陸復興・地域創生推進機構　生涯学習部門長　朴　賢淑	
開会の辞	岩手大学長　岩渕　明	4
基調講演	人生100年時代における社会人の学び直し 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課　伊藤　明子	5
講 演 1	中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 ―現職中小学校教員の再教育を事例に― 中国・南京師範大学　胡　建華	14
講 演 2	韓国大学における社会人が学ぶための環境整備の取り組みについて ―社会人入学を中心に― 韓国・高麗大学　張　智恩	18
講 演 3	台湾高等教育における社会人受け入れの政策の動向 ―地方国立大学の取り組みについて― 台湾・国立台東大学　梁　忠銘	25
講 演 4	岩手大学における社会人学び直しプログラムへの取り組み 岩手大学　佐藤　和憲	31
パネルディスカッション	社会人に魅力ある大学づくりとは？ コーディネーター：岩手大学　朴　賢淑	37
閉会の辞	岩手大学三陸復興・地域創生推進機構　副機構長　八代　仁	46
資 料 編	報告資料	48
	写真集	141
あとがき	岩手大学三陸復興・地域創生推進機構　生涯学習部門　特任研究員　朴　仙子	

社会人学び直し

開会の辞

岩手大学長　岩渕　明

こんにちは。本来であれば、「気候が悪い中お越しいただきまして」と言うのですが、本日は暖か過ぎて、ちょっと意外な気がしますが、昨年に続きまして「社会人学び直しシンポジウム」を開催できますことをうれしく思います。

今日は、タイトルにありますように、「東アジアの大学における社会人学び直し」というシンポジウムです。東アジアの韓国、中国、台湾の３つの地域に共通するのは、やはり少子高齢化です。中国は、日本のちょうど10倍ぐらいの人口を抱えていますが、一人っ子政策でかなり高齢化していると言われています。台湾、韓国は似たり寄ったりの社会構成、人口構成をしているのではないかと思います。

そういう中で、日本政府が言っていますが、本日講師の伊藤先生から出ると思いますが、100年構想の中で、学びたい時に学ぶという環境をつくっていかなければいけないというのが政府の大きい方針でございます。岩手大学としても今後どうするのかと。国立大学協会の中でもいろいろと議論しておりまして、学び直しというのは２つのベクトルがあると。１つは、学位を出すことです。社会人で就職した後、また大学に正規の学生として入ってきて、必要な単位をとって学位を出してあげることです。もう一つは、学位に関係ないことです。そこも２つありまして、一つは修了証を出すもので、例えば今日お話しいただくアグリフロンティアスクールというのは120時間以上の講義をして、修了証を出し、試験に合格すれば、アグリ管理士という資格も付与します。他に岩手大学としては、ものづくり系のマイスター養成プログラムと防災リーダー育成プログラムもありまして、やはり120時間を講義します。これも一つの社会人の学び直しで、非常に専門的なところを大学卒業した後、あるいは大学に入らなかった人たちのスキルアップという形でやっています。もう一つは、市民講座的なものです。例えば岩手大学が東京に行って集客力がある話題は石川啄木と宮沢賢治です。宮沢賢治はご存じのとおり、我々の大学の卒業生であります。

上述のように、いろいろな形で学びたい時に学べることをやりましょうという政府のお話に対して、その受け皿として、大学はそういう環境、システムをつくっていかなければいけません。我々も今、第３期という中期計画の中で今後どうしていくか悩んでいます。大体学部改組、大学院改組は終わりましたので、今後第４期に向けて、学び直しをどのように大学の中で組織化していくかということが大きな課題になっております。

今日は、初めに文科省の伊藤さんから100年時代に向けての政府の政策についてお話がありますし、南京師範大学の胡先生から「中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向」について、韓国高麗大学の張先生から「韓国大学における社会人が学ぶための環境整備の取り組みについて」、台湾国立台東大学の梁先生から「台湾高等教育における社会人受け入れの政策の動向」についてご紹介いただきます。最後に、岩手大学の佐藤先生からアグリフロンティアスクールを中心とした岩手大学の取り組みをお話ししていただきます。ですから、いろんな共通点といろんな違いがあって、多分受講生の世代、あるいはバックグラウンド、あるいは学歴も含めて、いろんな形の人たちを相手にする社会人教育の難しさなり楽しさなりいろいろあるかと思いますが、こういう形で意見交換できるということは、大学としても非常にうれしく思っています。

先ほど朴先生のほうからあったように、今日５時半ぐらいまで、４時間の長丁場になりますが、ぜひいろいろと意見あるいは質問等もいただきながら情報交換できれば非常に開催者としてもうれしく思いますので、どうぞよろしくお願いします。

以上で挨拶といたします。

基調講演

人生100年時代における社会人の学び直し

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課　伊藤明子

皆様、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課でリカレント教育を担当しております伊藤と申します。本日は、このような機会をいただきまして、本当にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、昨年の10月にできました文部科学省総合教育政策局から参りました。それまでは生涯学習政策局でしたが、組織再編で総合教育政策局になりました。私はリカレント教育を担当しておりまして、まだまだ勉強中というところでございますが、ちょうど今政府がリカレント教育に力を入れて進めていこうという時期でありますので、非常に責任を感じておりますし、ぜひ力を入れて盛り上げていきたいと考えているところです。

私は、今日岩手県に来させていただく機会があって、大変うれしいと思っております。リカレント教育の担当になる前に今はもうなくなってしまいましたが、社会教育課というところで社会教育を担当しておりました。その時に図書館などの社会教育施設とまちづくりの関係作りをこれからどうしていくかということを考えていたため、岩手県のオガール紫波に視察をさせていただきまして、朝御飯がとてもおいしいオガールインに泊めていただいて、いろいろとすばらしい図書館も視察させていただきました。その時に新しい分譲住宅がたくさんあり、「東京で買うよりとても安いので、どうですか」と勧誘されたのも覚えております。非常に岩手県の印象がよかったので、また再び来られてうれしいと思っております。

後、岩手県はウインタースポーツも盛んだと思いますが、うちの両親はスキーがとても好きだったので、小さいころに安比高原のスキー場によく来たのを覚えております。

最近カーリングを始めたのですが、岩手県にもすばらしいカーリング場があると聞いたので、今回は無理ですが、ぜひ近いうちにカーリングをしに来たいと思っております。

本日は、そのカーリングとかオガール紫波の話は余り関係ありませんが、リカレント教育について文科省だけではなくて多数の省庁が関係して進めているので、政府全体の動きについてお話をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

社会人の学び直しにつきましては、大学関係の皆様にはいつもご尽力いただきまして、誠にありがとうございます。社会人の学び直しは、以前からその重要性が指摘されていましたが、なかなか進んでいなかったという状況がございます。それは日本の雇用環境などが関係していたと思います。近年、社会が急激に変化し、ようやく政府全体で本当に力を入れて進めていかなければいけない段階になってきました。ここ１、２年の間急速に動きができてきており、そういった中身についてご説明をできればと思っております。現状と課題と今後の方向性について、政府全体の動きをお話できればと思います。

社会人の学び直しというのが注目される背景には、やはり社会の変化というのが大きくありまして、まずはこの人生100年時代の到来というところが大きいと思います（スライド２）。先ほど学長からもお話がありましたように、リカレント教育が2017年ごろからいろいろな会議で取り上げられたのは、この人生100年時代が提唱されたことが大きくて、ご存じの方も多いと思いますが、リンダ・グラットン氏の「LIFE SHIFT」という本が

出まして、2007年に生まれた子どもが50%、107歳まで長生きするだろうというようなデータも示されました。

こうなってくると、今までの教育20年、仕事40年、引退後20年というこれまでの標準的なモデルがこれからはマルチステージの人生になるだろうといったことが提唱されております（スライド３）。

こうなりますと、教育は最初の20年だけで終わりではなくて、居場所をいろいろと行き来するごとに教育が必要になり、教育機関もそのようなことを踏まえた教育を提供することが必要になってくるだろと考えられます。

そしてまた、人生100年時代に加え、人口減少、高齢化というのも引き続き進んでおりまして、データとしては、1995年から2055年の60年の間に年少人口は半分になり、生産年齢人口は６割、老年人口はそれに対して２倍になると言われております（スライド４）。

また、少子化に関連するショッキングなデータが民間の調査でありまして、2040年までに約５割の地方自治体が消滅するのではないかと言われております。消滅というのは2010年から2040年までの間に、20歳から39歳の若年の女性の人口が５割以上減少する自治体と言われておりますので、生産年齢人口が減って老年人口が増えるということは、働き手が不足しますので、これまで以上に高齢者、また女性の参画が求められるということが考えられます（スライド５）。

そして、生産年齢人口や労働力人口が減ると、一人一人の労働生産性を上げる必要が出てきます。皆さまもご存じのように、日本の労働生産性は非常に低いと言われております。ですので、これを上げていく必要がありまして、高齢者や女性の参画、また一人一人の労働生産性を上げることで、社会人になった後も知識やスキルをアップデートしていく、学び直しが必要であると考えられます（スライド６）。

次に、人生100年時代、人口減少に加え、もう一つの大きな社会の変化がSociety 5.0でございます。最近の政府関係の計画や文書は、ほとんどこのSociety 5.0で埋め尽くされていて、もはや政府と産業界の共通言語みたいになっており、このSociety 5.0の到来ということも挙げられます（スライド７）。

どれくらいのインパクトかといいますと、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上５番目の新しい社会が到来すると言われています。それだけの変化となると、やはり今の技術は通用しなくなり、新しい社会に即した知識や技術を身につける教育が求められてくるのではないかという次元に到達しております。文科省でも教育の分野でSociety 5.0に向けた教育が検討されております。学校教育でも検討されていて、プログラミング教育やデータサイエンスを大学の入試に取り入れたほうがいいのではないかといったことが検討されています。また、、社会人についてもAI時代に対応できる能力を身につける教育が必要なのではないかと検討され始めております（スライド８）。

これは経済産業省がつくったイメージ図になります。人生100年時代、AI時代においてどのような能力が必要かというのは、これまでのコミュニケーション能力などの社会人基礎力の上に常にアップデートが必要な、アプリを更新するようなイメージで必要な能力をアップデートすることが必要であるというイメージをつくっております（ス

ライド９）。

これも最近よく使われているので、ご存じの方も多いかも知れませんが、それらの大きな技術革新が進展しますと仕事も変わってくると予想されます。最近よく使われますが、人工知能やロボットなどにより代替可能性が高い労働人口の割合をデータで示していまして、日本の労働人口の49％が人工知能やロボットに代替できるようになるのではないかと言われております。先行して行われたイギリスと米国はそれぞれ35％、47％となっております（スライド10）。

具体的にどんな仕事が消える仕事、また残る仕事かをオックスフォード大学のオズボーン教授が研究されまして、左側が消える仕事で、主に定型的な業務が分類されています。銀行の窓口、店員さん、またレジ係などが挙げられております。逆に右側が残る仕事ですが、こちらは企画立案や対人関係業務ということで、医師などの医療関係、教員、保育士、メイクアップアーティストや、美術館の学芸員などがこちらに挙げられています。本当にこのとおりになるかはわかりませんが、生涯を通じて繰り返して自分の知識やスキルを磨いていかなければいけないということがわかるかと思います（スライド11）。

このような社会の変化を受けまして、まとめますと、人生100年時代、人口減少、Society 5.0に向けた大きな変化を踏まえて、個人としては、マルチステージの人生の中で生き生きと活躍するためのスキルを磨くこと、また技術革新に対応して、最新の技術や知識、技能を学ぶことが必要となります。また、社会としては、少子高齢化や国際的な技術革新などに打ち勝っていくための人材の技能や知識を高めていくために学び直しの必要性が改めて注目されております。

今政府で重点的に取り組もうとしている学び直しというのは、大学や専門学校などで行われている高等教育機関における学び直しでございまして、これまでの生涯学習というイメージの趣味や教養などが範囲外ではないのですが、どちらかというと今進めようとしているのは職業につながるような学び直しの話と考えていただければと思います（スライド12）。

このような状況を踏まえまして、2017年ごろから社会人の学び直しを政府全体で進めようという動きが加速してはいるものの、なかなか進んでいないという状況でございます。そのため、まずなぜ進まないのかという原因と、それに対してどのような施策が必要かということを考える必要がありますので、現状と課題などについてご説明をいたしたいと思います（スライド13）。

まず、日本の状況ですが、国際的に見ると、日本の社会人で高等教育機関で学んでいる人というのは平均よりもかなり低く、数えると下から２番目でございまして、諸外国に比べて非常に少ないという状況です（スライド14）。

現状ですが、この数値がよく使われるので、お示ししていますが、日本の大学、大学院で学んでいる社会人学習者の数は2015年で49万人となっております。この49万人というのは、大学や専門学校などで正規課程、または履修証明制度や科目等履修生、聴講生などの短期プログラムを受講している人の数です（スライド15）。

この正規課程の方々というのは、横ばいで増えていませんが、多少の希望を持てる数値といたしましては、公開講座の受講者数は徐々に増えています。現実的には、正規課程に通うのは難しいか

もしれませんが、短期であれば学びへのニーズは高いということがわかりますので、１回このような公開講座を受講された方で学びの意欲のある方を受講後にもう少し長いプログラムに誘導するということも考えてはどうかと我々も考えております（スライド16）。

社会人の方の意識についての世論調査で、実際に大学などで学習したことがある人と今後学習してみたい人というのを合計すると36.3％でございました。36％をどう見るかですが、今後学習してみたい人も含めての数値なので、まだまだ少ないと思っております。今後学び直しする人を増やすには、この黄緑の、学習してみたいと思っていて、まだ学んでいない人をどうやって実際の学びに繋げていくのかということと、この水色の学ぼうとも思っていない人たちに少しでも興味を持ってもらうにはどうしたらいいかという２点を考えていかなくてはいけないと思っております（スライド17）。

そこで、具体的に社会人が学ばない理由を聞いている調査がありまして、何がネックになっているかといいますと、やはりお金と時間のようでございます。時間が１位と３位ですが、仕事や家事、育児が忙しいというのが１位と３位で、２位に費用がかかることが挙げられております。それに比べまして、学ぶ内容についてもどのようなコースがいいのかわからない、どこで学べばいいかわからないといった点、あとは学んでも多分会社に評価されないと思っていたり、会社の都合で学ぶことができないという課題も挙げられております。課題がかなりありまして、これを解決していくためには文部科学省だけ、大学だけでは難しく、関係省庁や企業側も含めて一丸となって取り組む必要があると考えております（スライド18）。

社会人を送り出す側となる企業側が学び直しについてどう思っているかという調査がありまして、まだまだ企業側は消極的であるように思われます。「従業者を大学へ送り出した実績がない」が８割以上で、「実績あり」はほとんどないとなっています。理由としては、やはり「本業に支障を来すと思われている」。また、「どうせ学んでも実践的ではない」と思っているところが大半ということでございます（スライド19）。

ただ、企業側も研修をやっていないわけではなく、やっているのですが、その時に使うのが大学とか専門学校ではなく、目的に即している民間の教育訓練機関を使っているということが現状で、８割以上が民間の教育機関を使っているようです（スライド20）。

なぜ大学を使わないのかと聞いてみると、そもそもを中身を知らないし、そんな社会人向けの大学のプログラムをやっていることも知らないといった、「そもそも念頭になかった」という答えが多くなっております（スライド21）。

文科省でも企業の担当者と打ち合わせをする機会があるのですが、ほとんどの企業の方が大学のリカレント教育は、退職後の趣味、教養みたいなものであり、社会人の学び直しプログラムを大学がやっているということは余り認知されていませんでした。ただ、ここには載っていませんが、従業員が大学で受講したことがあるという会社は、大学での学びをかなり評価しているというデータもありますので、企業側のニーズに合って、時間と費用の問題を克服しているプログラムがあればそれを使っていただくことは可能かと思います。いかにそういったプログラムを作って知ってもら

うことが大事かと思っております。

こちらのイメージ図ですが、社会人になってからの個人にとっての能力開発の機会は、会社でもいろいろありますが、これに加えて大学ので学び直し、能力開発ができることを知ってもらう、また各ニーズに合わせていろいろなレベルで作っていくことが大事かと思います（スライド22）。

これまで社会人の学び直しの現状と課題についてお話したのですが、これに対応する方策として、現時点での政府の取り組みについてお話したいと思います。

まず、最近の政府の動きとして、いろいろな文書でリカレント教育を進めましょうということが盛り込まれています。例えば未来投資戦略2018というのがありまして、こちらに政府としての目標値が設定されております。先ほどのデータで、大学、専門学校で学ぶ社会人が約49万人あるとお話したのですが、これを2020年度までに100万人に倍増させるという目標が設定されております。かなり思い切った目標なので、我々もどうしようかという感じではありますが、これを進めるためにはかなり思い切った取り組みをしていかなくてはいけないと考えております（スライド24）。

また、その下の囲みが経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針ですが、今後の予算の方針になるもので毎年６月に出てきます。こちらにもリカレント教育がかなり盛り込まれました。これは、先ほど学長からもお話のあった人生100年時代構想会議という政府の会議があって、その中で盛り込まれたものとほぼ同じ内容でございます。具体的には、さっきお金がない、時間がない、実践的なプログラムがないという調査結果に対し、そういった課題に対応するものが盛り込まれていまして、一つが教育訓練給付の拡充でございます。これは、「お金がない」に対応するもので、質の高い社会人教育訓練講座を受ける受講者にはその受講費を支援し、これをもっと広げていきましょうということが盛り込まれました（スライド24）。

あとスライドに産学連携によるリカレント教育と書いてありますが、産学連携で実践的なプログラム開発を支援していきましょうということが盛り込まれております。その中身は、技術革新に対応するような先端分野、AIやIoT、ロボットなどの分野でプログラム開発をしていくこと、あとは実践的な教育のために実務家教員を増やすことが盛り込まれております。これを受けまして、31年度の予算の事業は、この方針に基づいて取り組まれることになります（スライド25）。

先ほどから、文科省だけではなく各省連携で取り組む必要があるとお話しているのですが、具体的にどのような役割分担になっているかというのがこちらでございます。リカレント教育の関係省庁は厚生労働省と経済産業省と文部科学省です。簡単に言いますと、厚生労働省は労働者のキャリア開発の支援をしています。経済産業省は、企業の競争力の向上という観点から人材育成をします。文部科学省は、一般的に大学などでのプログラムの開発をして充実していくという役割分担になっています（スライド26）。

詳しく見ますと、厚労省は、先ほどもお話したように教育訓練給付の拡充を行っておりまして、キャリアアップを目指す労働者の支援として教育訓練給付を拡充する、支援金を拡充することを担当しております。

経済産業省は、企業の競争力の向上という観点なので、先端分野のどの分野に力を入れていくか

ということで、IT人材を育成するためのリカレント教育プログラムの開発を行っています。

文部科学省は能力を伸ばす場の充実をめざすため、余り特定の分野というわけではありませんが、大学でのリカレント教育を充実させるためのプログラム開発をしております。

この中で、一番最近のメジャーな連携方策は、教育訓練給付の拡充です。厚労省がお金を持っているので、文科省が開発した社会人向けのいいプログラムと、経産省の担当するいいプログラムに一部お金を出し、各プログラムを受ける受講者にお金を出すという形で連携をしております。

文科省は、関係省庁の中でプログラムの開発がメイーンの役割となっているとお話しましたが、文科省のリカレント教育に関する施策の全体がこちらになります。文科省の施策も、社会人の学び直しのネックとなっているこちらですが、お金がないと、時間がないと実践的なプログラムが不足しているという、これを克服するための課題に対応するものになっております（スライド27）。

まず、実践的なプログラムが不足しているという課題がありますので、これに対応して、大学と専修学校で、産学連携で教育プログラムの開発に取り組むことになっております。この上が大学のプログラムです。Society 5.0に対応した実践的プログラムの開発でございまして、その中にはSociety 5.0に対応したIT技術者を育成するプログラムや、実務家教員を育成するプログラムなどを開発しています。こちらは専修学校のプログラムで、専修学校でもこれまで余り社会人向けのプログラムはなかったのですが、短期で社会人が学びやすいようなプログラムを開発しようとしております。

さらに、時間がないことにも対応するために放送大学のプログラムで、これまでは教養が中心でしたが、社会人向けに実務的なプログラムを増やしていこうということで、プログラムの充実化を盛り込んでおります（スライド27）。

プログラム開発の他に、学習者の支援もやっておりまして、環境整備にも取り組んでおります。１番目が女性の学び、キャリア形成の具体的支援で、女性が学び直しをする時の環境整備について研究しています。３つ目は、社会人向けの情報アクセスの改善ということで、今まで余り学び直しの情報が一括して見られるところがないという課題があったので、一元的に情報提供するポータルサイトもつくることにしております（スライド28）。

以上が予算事業の全体像で、予算の他にも制度としていろいろと進めております。これまでも社会人が大学のプログラムを受けやすくするための制度はありましたが、社会人向けのプログラムをどんどん増やしていくために、ご存じかと思いますが、職業実践力育成プログラム、BPと言われる文科大臣の認定制度を27年度から取り入れております。これは順調に認定を続けていて、平成30年４月で220課程ぐらい、あと30年度に30課程ぐらい認定していますので、31年度には250課程ぐらいになります（スライド29）。

下のほうのキャリア形成促進プログラムは、専門学校の認定制度で、制度改正を通してさらに進めるために、ここの一番下になりますが、認定プログラムの最低時間を120から60に引き下げてさらに拡充する制度改正もしております（スライド28）。

これはBPに対応して、ショートBPと言ってい

ますが、今ちょうど公募中でして、来週締め切りなので間に合わないかもしれませんが、31年度にまた募集をいたしますので、ぜひご検討いただけたらと思います。

BPプログラムは社会人向けのプログラムなので、詳しくご紹介したいと思います。これも社会人の課題を意識して、お金がない、時間がないに対応し、実践的なプログラムであることを要件にしております。その要件を、実務家による授業、現地、実地での体験活動、企業と連携した授業であることが要件になっています。幾つかすばらしい事例があるので、ご紹介をさせていただきたいと思います（スライド30）。岩手大学のいわてアグリフロンティアスクールは非常にいい事例として我々もよく使わせていただいているのですが、県のほうと連携をして、県内の農業界を牽引されるような方を育成しているプログラムと聞いております。後ほどご紹介もあるということなので、我々からはさらっとなのですが、こういった県内の農業界を牽引する、また地域活性化のための人材を育成するプログラムとして非常にいいプログラムであると我々も考えております（スライド31）。

その下の高知大学も同じように地域活性化の人材を育成していますが、この２つの大学はそれぞれ独自の資格を出されているといった共通点もあります。先ほど佐藤先生に、余りこれはインセンティブにはなっていなよ聞いたのですが、資格があるということは、多少はインセンティブになるのではないものかと我々のほうでは思っておりまして、こういった取り組みもすばらしいなと思っております（スライド31）。

もう一つが日本女子大学の事例ですが、これも最近さまざまなところで先進的な事例として紹介されています。先週NHKでも紹介されていて、私も先月見に行きました。女性の学び直しに特化したすばらしいプログラムだと認識をしております。出産や育児で職場を離れた人がもう一度働くために特化していて、再教育と再就職支援をセットにしたプログラムになっています。女性が復帰するために何が必要か、まず自信を持つために何が必要かというのを考えられた座学のプログラムです。後は主婦の感覚から働くことに向けた意識改革という意味でも、キャリアコンサルティングや、合同企業説明会といったことをして、本当に再就職を目標にした、セットになったすばらしいプログラムで、こちらは非常に人気が高いと聞いております（スライド32）。職率はほぼ100％をいつも達成しているということで、最近は地方から通われている方、浪人をしてまで入りたいと来ている方がいらっしゃるそうです（スライド33）。

BPプログラムではありませんが、それ以外に企業のニーズを受けて社会人を対象にしたプログラムがありまして、１つご紹介します。早稲田大学の次世代リーダー育成プログラムで、企業のニーズに合わせた研修プログラムを開発されていることが特徴的です。

あと一橋大学のリーダー育成研修プログラムです。これは最後に学生が企業と相談の上で、その企業の経営戦略の戦略提案をしなくてはいけなくて、最終講座で企業の経営陣にプレゼンをすることが盛り込まれており、企業の理解を得た上で講座を受講して成果を見せることができるプログラムになっています（スライド34）。

他、社会のニーズを踏まえたプログラムというと、近年のSociety 5.0の流れを受けて、AIとか

IT関係の講座のニーズも高まっておりますので、こちらもご紹介させていただきます。これが産業界が求めるスキルと、教育プログラムを提供する知識、技術をすり合わせるツールで、スキルマップというらしいのですが、これを開発したりしています。あとは各地に共同実施校がありまして、この共同実施校がそれぞれ地元の企業と連携をして、いろいろなニーズに合ったプログラムを開発している事例です（スライド35，36）。

あと地方創生も大きなテーマになっておりまして、地元の産業界の要請を踏まえたコース、プログラム開発の事例ですが、愛媛大学では、地元の紙産業界の要請で、紙産業界の幹部候補者を意識した大学院コースを実施しています。

電気通信大学では、多摩地区にあるということで、企業のニーズアンケートに基づいてプログラムをつくっています（スライド37）。

最後に、これが一番企業寄りの事例ですが、大学が企業のニーズをそのまま講座として実施しているという事例があります。これは新しいパターンだと思いますが、大阪大学とダイキン工業が連携をしまして、包括連携契約というのを結んで、ダイキン工業が56億円を大阪大学に提供して講座を作ってもらっている事例です。社員の方々が大学の授業を９ヶ月にわたって受けられるといったプログラムになっていて、最初の６ヶ月は大阪大学教授によるAI知識の講義、後の３ヶ月は実際の課題を取り入れたデータ解析演習で、企業で行われます（スライド38）。

この包括連携契約の中にはいろいろあって、この④のAI人材養成プログラムというところですが、これは社内のAI人材を2020年までに1,000名に増強することを目指す一環で、さらにこれに加えて新卒100名を２年間かけて育成するという目標があるようです（スライド39）。

あとは参考なのですが、専門学校でも企業内の研修を請け負っている例があって、量販店がプライベートブランド化をしたいという時に、服飾関係の専門学校が実務に近い実践的な教育をして、受講者からも高い評価を得ているという事例があります。

以上が最近の大学などにおける社会人の学び直しの現状と課題と今後の取り組みについてご説明をさせていただいたのですが、最後に１つだけ参考としてご紹介をさせていただきたいと思います（スライド40）。

先ほど文科省の予算事業の時にお話しましたが、今年度から学び直しの情報を一元的に検索できるようなポータルサイトの作成に取り組んでおります（スライド41）。

実はこの情報の問題というのは、18ページのスライドのネックのところの、実はここに、下から２番目にコース等の情報が得にくいというのがちゃんと入っており、課題の一つに挙がっております。このような課題について対応するために取り組んでいるところでございますが（スライド18）、このようなBPプログラムなどの社会人プログラムが検索できたり、学費の支援制度がある講座を検索できたりというニーズに応じて一括して検索できるようになることを目指しております。

社会人の学びで、せっかくやる気になったのにどう調べたらいいかわからないから学びが実現しないといったことがないように、また学びの意欲が低い人にも学びに誘導できるような魅力的なコンテンツを載せていく予定でございまして、今年の４月ごろに試行版を開始する予定です。リク

ルート社の社会人大学院の情報ですとか、セカンドアカデミーという会社の公開講座の情報と文科省のBPプログラムを掲載して検索できるようにする予定でございます。来年度1年間かけてそれを改善していき、情報も充実していき、本格版を来年度末かその次の年度の始めに本格的に開始したいと思っております。

いかに充実した情報を載せて、探した時に欲しい情報が見つかるかというのが大事なので、できる限り情報を充実させたいと思います。今回BP実施大学様には情報をいただきまして、ご協力いただいてありがとうございました。BP実施大学以外の各大学の情報についても、ぜひこちらからお願いをさせていただくことになると思いますが、その時は積極的に掲載をお願いできればと思っております（スライド41）。

以上が本日の講演内容になりまして、引き続き社会人の受講者数が100万人という数値目標もありますが、これを目指しつつ、社会人や企業のニーズを踏まえたプログラムの充実に取り組んでいって、政府全体で社会人の学び直しを盛り上げていきたいと考えておりますので、今後ともご協力いただければと思います。

今日は、ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

○朴賢淑　私は社会教育、生涯学習を専門にしている人間なのですが、社会人学び直しプログラムといった時に、文科省といろんな省庁、機関では、どういったプログラムを、それから開催期間をどのぐらいの期間のものを社会人学び直しプログラムだとおっしゃっているのかについてコメントお願いします。

○伊藤明子　ありがとうございます。一応ある程度まとまりのあるプログラムというのを職業実践力育成プログラム（BP）に認定していて、これまで120時間以上のプログラムだったのですが、それだとまだ長いという意見がありまして、大体どれぐらいだったらいいかという調査をかけたところ、60時間以上ぐらいがちょうどいいのではないかという調査の結果がありましたので、今年度から60時間以上を社会人向けの大臣認定のプログラムにしたということなので、60時間以上ぐらいが一つの目安かなとに思います。

○朴賢淑　ありがとうございました。

これをもちまして、伊藤さんのご報告を終わらせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

講演 1

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向
―現職中小学校教員の再教育を事例に―

中国・南京師範大学　胡　建華

ご紹介いただきました南京師範大学の胡建華と申します。よろしくお願いします。今回のシンポジウムにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

ちょうど20年前に日本留学を終えて中国に帰りました。もともと日本語はそんなに上手ではないし、今まで日本語を使う機会も少なかったため、もし何か間違ったことがありましたらご指摘をお願いします。

今日の発表は、中国の高等教育における社会人受け入れの政策の動向、特に現職中小学校教員の再教育についてをお話しを進めていきます（スライド１）。

内容は３つあります。まず１つは、数字から見る今の中国の高等教育の現状についてお話いたします。２番目は、「国培計画」について詳しく説明してまいります。３番目は、南京師範大学の社会人受け入れの事例についてお話いたします（スライド２）。

去年は、ちょうど中国が改革開放政策をとってから40年目になりました。40年の間に中国の高等教育は、急速に発展、成長しました。例えば40年前、1978年ごろは中国の高等教育進学率は２％ぐらいでしたが、現在の高等教育進学率はすでに40％を超えています。あと２、３年たったら50％を超えるかもしれません。

これは一番新しい2017年の中国の高等教育における大学の数と教職員の数です。中国の場合、高等教育は普通高等教育と成人高等教育の２つに分かれています。成人高等教育では、主に社会人を対象として教育が行われます。普通高等教育には、日本の大学と短期大学のような大学が含まれます。中国は本科大学と専科大学の２つがあります。大学の数は、普通高等教育は今2,631校、成人高等教育は、数は少ないですが、282校あります。教職員の数を見ますと、普通高等教育は244万人で、専任教員は163万人となっています。以上が大学の数と教職員の数となります（スライド４）。

高等教育の学生数を見ていきます。学生の内訳は大学院と普通高等教育、成人高等教育とネットワーク高等教育の４つとなっています。大学院の場合は、在学者数が263万人で、大学院教育は中国でも盛んに行われています。普通高等教育の在学者数は2,753万人です。成人高等教育のほうは544万人で社会人が含まれています。ネットワーク高等教育は、ほとんど社会人ですが、735万人程度となっております。以上が現在の中国における全体的な高等教育学生数です（スライド５）。

またNon-formal Educationという社会人向けの高等教育についての統計数がこちらになります。例えば大学院コースの場合は、数が少ないのですが、独学試験コースがあります。独学試験コースは、中国で特色ある教育です。そこに在籍している人数は23万人です。研修の場合はin-service Trainingと呼ばれるコースへの配属となります。研修は資格研修とポスト研究の２つに分かれます。研修者の合計数は898万人で、社会人が含まれています。以上が中国の高等教育の数になります（スライド６）。

次は「国培計画」の実施状況です。国培計画は、いわゆる小学校、中学校、高等学校教員を対象とした国家レベルの研修計画です。この計画は約10年前の2010年から始まりました。その時中国の教育部、財政部が小、中、高等学校教員を対象に国家レベルでの研究計画を実施する通知を出しました（スライド８）。中国政府がその計画を出した目

的は主に２つあります。１つは、中国の教育改革、特に基礎教育の改革です。カリキュラム改革や新しいカリキュラムの実施、教員の質を高めなければならないためです。２つ目は、教育格差の解消です。皆さまもご存じのように中国では田舎、農村と都市間の経済格差と教育格差が特にあり、農村部の教育は、都市部より大分遅れていることが国培計画を出すもう一つの背景です（スライド９）。

小、中、高等学校の教員研修はもともと地方政府の責任で行われるものです。そのため基礎教育の財政は、全部地方政府から出されます。それ故、地方政府を中心に小、中、高等学校の教員研修をやらなければいけません。

しかし、中央政府では、国培計画を実施してモデルケースをつくり、改革を促進する役割を果たすことを目的としています。そのため、国家の教員研修の計画の役割は、以下の４つに定めています（スライド10）。

１番目の役割は、計画を実施し、その「種」のような教員を養成し、素質教育と教員養成のモデルケースを作ること。

２番目の役割は、教員研修の優れた資源を開発し、教員研修のモードと方法を創生し、全国の大規模な小、中、高等学校教員研修の展開を推進すること。

３番目は、農村学校教員研修を重点的に支持し、地方教員研修システムを整備、農村学校教員研修を強化し、農村学校教員の資質を著しく向上させること。

４番目は、教員養成の改革を促進し、師範大学は基礎教育のサービス向上を推進することです。

中国で、師範大学は大学の中の一部で、全国的にみると師範大学は200校ほどあります。師範大学は基礎教育の質向上に向けて、教員研修に力を入れなければいけないと考えられています。以上が国家の教員研修計画の役割です。

2010年に出された「国培計画」には２つのプロジェクトがあります。１つは、小、中、高等学校教員模範性研究プロジェクトで、２番目は中西部地区農村学校中堅教員研修プロジェクトです（スライド11）。

小、中、高等学校教員模範性研修プロジェクトは2010年から2012年の計画です。経費は、国の予算から出ていまして、毎年5,000万元（約８億円）となります（スライド12）。プロジェクトでは、中堅教員集中研修、クラス担当の教員研修、農村学校弱い学科教員研修、教員研修担当者の研修といった、複数のプログラムを展開しました。集中研修のため、研修時間は10日から15日程度でした。これは、全員が大学に集まって行われる研修となります。また、小、中、高等学校教員を対象に遠隔研修も実施しました。例えば農村義務教育段階の学校教員遠隔研修プログラムには、60万人が参加して40時間の研修期間となっています。これは遠隔教育で行われ、高校のカリキュラム改革の教員研修も同様に行われます（スライド13）。

中西部農村学校中堅教員研修プロジェクトでは、国の予算が５億元（約80億円）策定され、３年間で長期研修、短期研修、遠隔研修の３種類で行われました。長期研修の場合は、期間が３ヶ月から６ヶ月です。農村部の学校の教員がもし大学に３ヶ月か６ヶ月の研修に来た場合、大学の学部の４年生か院生がかわりに農村部の学校に３ヶ月か６ヶ月行くといったこともあります（スライド14）。

さきほどの計画は2010年から2012年まで行わ

れたもので、その後も毎年とか、２年ごとにまた新しい計画が出ております。去年の「国培計画」は４つのプロジェクトを出しています。１番目は研修担当者の高級研修プロジェクト、２番目は、「名師（教育分野において大きな貢献があり、影響力を持つ学者、教員のこと）」研修プロジェクト、３番目は、不足している領域の教員研修プロジェクト、４番目はオンライン研修プロジェクトです。これも詳しく決まっており、どの大学が担当することまで計画されています（スライド15）。

例えば１番目は、小、中、高等学校教員研修の管理者の研修があります。研修対象は、省、市、教員研修機構の教育行政部門の役人です。中国において「省」は日本の「県」に相当します。他に県の教育行政部門も対象となります。中国の県は省、市の下にある行政機関です。担当の大学としては、中国のトップ大学である清華大学をはじめ、国家教育行政学院や、北京師範大学、四川大学が多くなっています。華東師範大学、北京外国語大学もあります。研修人数は、100人から50人程度となっています（スライド16）。

その下は、幼稚園教員研修の担当者教育となっています。これが中国の小、中、高等学校の学科に当たるものです。道徳と法治、国語、数学、英語、科学、化学、生物、歴史、地理、総合実践、体育と健康、情報技術応用能力などいろいろな学科があります。

もう一つは、中堅教員能力向上の高級研修です。高級研修は2010年から２年連続行われ、担当大学は主に師範大学で、学科領域も数多くあります（スライド17）。その他に、若い教員の研修も重視されており各省において主に師範大学が担当しており、展開される学科領域も様々なものとなっています（スライド18）。

上記の他にも不足している学科領域の教員研修、幼児教育、法治教育、障碍者教育の中堅教員研修もあり、担当大学は重慶師範大学など複数あります（スライド19）。

体育、音楽、美術の学科の教員研修は前に述べたことと同じように、クラスを担当している者の研修があります。その中でも、例えば、南京師範大学は高校クラス担当の中堅教員100人、市の研修機構の教員と研究員50人の育成を担当しています（スライド21）。

３番目は、南京師範大学の社会人受け入れの事例です。南京師範大学は、キャンパスが３つありますが、これは一番古いキャンパスです（スライド23）。このキャンパスは、100年ぐらい前に立てられました。その時はミッション系の女子大学でした。今は中国で一番美しいキャンパスと言われています。南京師範大学は、教育部が認可した国の教員研修の拠点の一つです。南京師範大学も教員研修のために基礎教育教員研修センターをつくりました。2010年から今まで35の小、中、高等学校教員対象の国の研修プログラムを、42の中西部の農村学校中堅教員研修プログラムを実施しました。南京師範大学のプログラムに参加した教員数は4,600人ぐらいです（スライド24）。

これは2016年に南京師範大学が担当した研修のプログラムです。例えば小学校の道徳と法治、高校生物、クラス担当などの学科・領域において開講し、研修人数、研修時間は表のとおりです。全て集中研修となっています（スライド25）。

2018年における「国培計画」です。プログラム、学科・領域、研修対象、研修人数、研修経費、研修時間は表の通りです。例えば１番目の研修担

当者の高級研修は小学校の道徳と法治科目の中堅教員が100人参加し、経費は40万ほど政府から出ます。なお、研修ではネットワークも使います。研修時間は10日間くらいです（スライド26）。

こちらの写真は開講式です（スライド27）。こちらは研修教員のマニュアルです（スライド28）。

研修の方法は６つあります。１つは専門家の講義、大学の専門家です。２番目は、事例分析で、セミナーや特定の問題討論、自主勉強、体験的な活動などがあります（スライド29）。例えばこれがクラスの一つの風景です。コンピューターを使ってセミナーや研修をやります（スライド30，31）。

南京師範大学も国培計画を実施するためにホームページをつくりました。ホームページの下にある写真は専門家、すなわち南京師範大学の教員と担当者です（スライド32，33）。

研修が終わったら評価を行います。評価は、総括評価と、宿題や実践、活動といったプロセス評価の２つがあります（スライド34）。

研修が終わる時の集合写真です（スライド35）。修了書も出しています（スライド36）。

次に南京師範大学は、国の計画だけではなく、江蘇省の小、中、高等学校教員研修も実施しております。江蘇省でも様々な研修プログラムを計画し、研修人数も設定しております（スライド37）。

南京師範大学は教員研修の他に、一般社会人向けの研修もやっております。例えば2017年は、公務員、学校教員、企業のサラリーマン、社会スタッフなどを対象に社会人研修を行いました。募集方法は全部委託されています。例えば政府の公務員研修は、市政府や省政府から委託され、研修方式は集中講義となっています。研修プログラムの数は、少なくて３つ多くて30程あり、研修人数は200人から2,000人以上とありますが、2017年だけでも合計5,000人余りの社会人研修を行いました（スライド38）。

もちろん中国高等教育における社会人教育は未だ様々な問題点もあると思います。発表は以上になります。また時間があれば説明させていただきたいです。ご清聴ありがとうございました。

講 演 2

韓国大学における社会人が学ぶための環境整備の取り組みについて

―社会人入学を中心に―

韓国・高麗大学　張　智 恩

皆さま、こんにちは。私は、2006年まで日本で勉強しました。日本で、生涯教育、社会教育を勉強して、2008年から韓国へ戻り、高麗大学の研究所所属で生涯学習関連の研究と講義を担当しています。

先ほど中国の先生も日本語を忘れたとおっしゃっておりましたが、話さないと私も日本語を忘れると思いまして、ソウルで日本人教会に通いながら通訳のボランティアをしています。そのおかげで、発表するくらいの日本語はまだできると思います。皆さん楽しみにしてください。

私は、日本へ留学に来て、日本がとても豊かな国だと思いました。もちろん経済的にも豊かですが、教育実践あるいは政策、そういうものがとても多様なアプローチをしていて、人間が成長できる限りの様々なチャレンジが可能で、そのような事例がどんどん出ていました。韓国はアメリカで学位をとった方々が結構大学の教員になっており、様々な権力を持っているため、日本に対する認識が意外と薄いです。私は日本と韓国のかけ橋の役割を果たそうという気持ちでいます。自分が所属している韓国生涯教育学会と日本社会教育学会は、年に１回20人ぐらいの研究者たちが日本か韓国に集まり、学会報告をしております。そこで、日本の事例や政策などを韓国に紹介することを、韓国に住みながら５年ぐらい頑張ってきました。ただ韓国もとても大きな変化が起こっていて、おもしろいこともたくさんできています。そのため、３、４年前からは韓国の研究を始めました。

そのため、長年韓国のことを研究したわけではないこともあり、私の研究の成果は浅いものだと思います。これもすべてが自分の研究成果ではなくて、先行研究を勉強しながら、この発表のためにまとめたものとなっています。それでは、よろしくお願いします。

韓国では、生涯教育を平生教育と言います。平生が一生という意味です。本日、私は平生教育も生涯教育も使います（スライド２）。

では、まず韓国の生涯教育の領域には学歴補完教育と成人文解教育があります。これが識字教育です。そして、職業能力向上教育、人文教養教育、文化芸術教育、市民教育の６つのカテゴリーになっていて、これは法律で決まっております。対象としては、一般的な大人や社会人を対象に、生涯学習を提供しますが、特に政策では女性、高齢者、多文化人、農業、漁業など学習を阻害されていた産業の従事者、軍人、学父兄、障害者などに注目して支援をしています。生涯学習を提供する機関としては各段階学校、すなわち小学校、中学校、高校、大学で、それなりに規模は異なっているものの法律で生涯学習提供機関として決められております。韓国でもホームプラスというとても大きいスパンがあり、放送通信中学校、放送通信大学、自治体生涯教育機関、その他に民間のカルチャーセンターの中で生涯教育教室が行われています。その中でも今日は大学、平生教育機関について、あるいは政策について最近どういうことが起こっているかについて発表させていただきます（スライド３）。

近年の韓国における大学での生涯教育についての政策を理解するためには、簡単にでも韓国の生涯教育における歴史を知る必要があります。韓国では、1982年に社会教育法を制定しました。その時、大学生涯教育院というものが既に80年代から梨花女子大学や啓明大学などのさらに先進的な考え方を持っている大学では、実践的に大学社会教

育院や、生涯教育院を運営していました（スライド４）。

そして、90年代に入ると、独学学位制度というものがつくられます。さっき中国の発表でも出ましたが、これは中国から学んでつくったものです。一人で勉強して、４段階の試験を通過したら学位がもらえる制度です。そして、独学学位制度と類似している単位銀行制というものがあります。これは、生涯学習施設などで取得した単位を集めて、140単位を超えると学士を授与してもらえる仕組みです。

1999年に従来の社会教育法が生涯教育法に改正されました。翌年、2000年に入ると、今まで個別的に展開された生涯学習を国レベルで、全面的に生涯学習の普及を目指す取り組みがなされました。その一つのきっかけが2007年の平生教育法の全面的改正です。ここで大学生涯教育と関連がある、日本の社会教育士のような平生教育士という資格制度ができます。大学で30単位以上もらったら、その人は専門的な平生教育士として資格を持って現場で働くことができます。ある程度の自治体や、人口幾つ以上の規模であれば、平生教育士を義務的に配置するように法律として決められています。

先ほど2007年に生涯教育が全面的に改正されたことは、国レベルで生涯教育を行っていきますという意味です。それでできた国レベルの機関が、2008年に設立された平生教育振興院です。これは国レベルで生涯教育を動かしていく機関です。それ以降、国レベルのみならず地域単位でも公益団体、基礎団体、主に公益団体を中心にして17公益団体に生涯教育振興院というのがオープンされることになりました。中央レベル、公益レベル、基礎レベルで、全部生涯学習を推進することになり2000年代に入ってから、韓国では生涯学習ブームが起こっています。

その中で、大学中心の生涯学習活性化支援体制が2008年から始まることになります。主にこれを中心に、大学生涯教育と関連のある制度と、私が経験した幾つかの事例を皆さまに紹介しようと思います。

その前に、韓国生涯学習を簡単に紹介します。韓国の場合、生涯学習の参加率は、2017年基準で34.4％です。つまり10人に３人は必ず生涯学習をするということです（スライド５）。

生涯学習に参加する人は性別で見ると女性のほうが男性よりも多く、年齢別に見ると高齢者よりは若い世代、特に30代、40代が多くなっており、学歴で見れば大卒以上の人が生涯学習への参加が多いという結果です。また、所得の面でも、富裕層のほうが生涯学習に参加しており、労働形態でも、正規職にある人の参加率が高くなっています。その他、居住地域で見ても都市のほうが生涯学習への参加割合が高くなっています。

この結果は矛盾であると考えられます。ある意味では、生涯教育がより必要とされる人々よりも、生涯学習をしなくても自分で幸せに生きられる人々の方が多く生涯学習に参加するということが、韓国の特徴です。これは特徴でありながら同時に課題であります。こういう課題を政策としてどのように変えていこうかということが国の政策レベルでの課題となっています。

そして、韓国の生涯学習への参加環境を見れば、韓国ではどの地域でも、基礎団体レベルで生涯学習館というものがあります。ほとんどが国や自治体が作ったもので、直接運営することが多く、市

レベルでは大きな生涯学習館があります。日本の公民館のように、近くにあるものは、住民自治センターです。住民自治センターは、自分が住んでいるところから200メートル以内にはほとんどあると思います（スライド６）。

それでは、韓国の大学における生涯学習はどうでしょうか。まず、韓国では、大学卒業者及び大学卒業して就職する人々は、今激しく増加しています（スライド８）。それによって、大学生涯学習関連の法制も、その時ごとに必要に応じて新しくつくられていて、逆に混乱していることもあります。例えばこれは韓国で短期大学以上卒業就業者の比率を示したグラフです。1990年代は10％半ばくらいですが、今現在は45.5％です（スライド９）。今韓国で大学進学率は80％ぐらいとなっていますが、ある意味では、20％ぐらいは大学を卒業しても就職ができない状況になっているかもしれません。大学を出て就職する人が増えていくため、大学はもう既にユニバーサル化になっていて誰でも大学に行ける状況になっています。そういう世の中で、実質的な人的資本が増えたというよりは、卒業証そのものをゲットしようとする意味での進学需要がより多くなっていることが現状です。多分こういう社会の特性が韓国の大学生涯学習政策にそのまま反映されています。

では、人々はなぜ大学に行って就職しようとするのでしょうか。それは、簡単に言えば賃金が違うからです。これは短大卒業者と、そして４年制の大学卒業者と賃金の差がこのように大きいということを示しています。それで、OECDレベルで、高卒が100の時、大学卒業者が136であれば、韓国の場合は168となっています。賃金の差がOECD以上に大きいため、大学に行くことが生きる道だと思い、多くの人は大学へ行きます。50代、60代では賃金の差がもっと大きくなっていますが、その世代は大卒者が余りいなかったことが理由です。最近は誰でも大学に行っているため、格差が少し減っており、今は25ぐらいの賃金の格差があると言われています（スライド10）。

このような中で、韓国では大学に行かなければ生きることができません。賃金の差がとても大きいからです。そのため、国家として大学生涯学習はどのような方向をとるべきなのかを検討するに当たって、大学に行けなかったことにより、自分の生活や様々な未来の機会に恵まれていない人々のために、生涯学習政策を少し調整していると言えます。例えば法律としても、大学生涯教育施設付設運営とか、大学長は、付設の平生教育施設で大学生または社会人のために、資格取得のための職業教育課程など多様な生涯教育課程を運営できるようになっています（スライド11）。

そして、韓国の大学における生涯教育は、一方では生涯教育法、平生教育法に裏づけてあり、もう一方では高等教育法に裏づけてあります。しかし、高等教育法でも多様な学習経験を大学の単位として認めてくださいという法律が既にできているし、社会人に対しては、定員以外の入学規定をつくることによって、定員に算定せず、社会人の入学を少し易しくしてきました。

それで、成人学習者向けの大学生涯教育制度は、最初は大学平生教育院というものがありました。その次、国家レベルで単位銀行制というものができました。生涯学習中心大学というものができて、つい最近生涯学習学部大学というものができています。それで、どんどん新しく制度は出ているので、この２、３年後はどのような新しい政策によっ

て制度が作られるかがわからない状況でもあります（スライド12）。

それでは、もっと具体的に見ます。では、韓国で大学生涯教育の基礎として、大学で教育を受けている社会人は３つに分けられます（スライド14）。

１つは、学位正規課程です。これは、学位取得を目的として、大学の専攻科に入って、伝統的な学生のように勉強して学位を取ることです。例えば代表的なものが契約学科です。これは大きな会社が自分の会社に必要な未来の人力を大学に依頼して、このような人々を、エンジニアを育ててくださいと言えば、契約学科ができて、その人々を正規課程として教育をさせることです。

そして、２番目は学位非正規課程です。学位取得を目的としていますが、きちんとした大学のカリキュラムの中に入ることではなくて、大学生涯教育院や、さっき話した単位銀行制など、大学外でのいろいろな取り組みによって学位を取得する場合です。

そして、３番目が非学位課程です。これは学位取得とは関係なく、大学生涯教育院などで資格課程、教養教育、委託教育などを受けることです。

例えばこれはうちの近くにある韓国のソウル市立大学校です。この大学で行われている大学生涯教育院で行われているプログラムを見れば、専門教育、一般教養、短期特講、単位銀行制、そして市民教育、自治体連携などです。それで、大学付設生涯学習院は、全国に412校あります。韓国は今大学全体が、短期大学を含んで339校ありますが、１つの大学に生涯教育院が２つある場合もあるということになります。第２キャンパスとかがあるから、これぐらい多いです。そして、運営しているプログラムは、どこの大学でもほとんど同じです（スライド15）。

それでは、具体的な事業を見ます。単位銀行制、さっき既に話したのですが、単位銀行制は単位認定に関する法律に基づいて、一定の基準を満たした場合、学位取得を可能とする制度です。これは韓国の教育部で学位を与えることです。でも、時には大学の条例として、単位銀行制で学んだ学生に対して学長の名前で、うちの大学の名前で卒業証をあげてもいいという条例がある場合は、その大学の卒業証がもらえる場合もありますが、それは一般的ではありません。それで、代案的高等教育の代表的な類型として拡大しています（スライド16）。

単位銀行制は1998年から始まりました。単位銀行制として単位を認められるためには、評価認定学習課程を取らなければなりません（スライド17）。評価認定学習過程になるには、まず教育部に申し込んで、評価承認を受ける必要があります。それで、ここに参加している主な主体として大学付属生涯教育院がとても大きな比重を持っています。その他にも時間制登録制といって、日本でいえば科目履修生で取った単位を全部集めて申し込む場合もあります。また、ある学生たちが全部一人で探しながら単位集めることは難しいから、大学で専攻科を開設し、経営学とか、心理学とか、幼児保育学科などを大学生涯学習院に開設して、そこで普通の大学のように勉強させて、集めた単位を与えるようになっています（スライド17）。

私も外部講義で単位銀行制で行われている大学生涯学習院でのクラスを運営したことがありますが、その時におもしろかったことは、親子が一緒に教室に表れたことです。それで、お父さんと息

子さんが、あるいはお母さんと娘さんが一緒に勉強します。そして、経営学科の場合は中小企業の社長さんたちがたくさんいて、何か会食とかがあれば全部ごちそうしてくれたり、そういう温かい雰囲気があります。

単位銀行制は、大学生涯教育院、職業訓練施設、塾、高等技術学校、生涯教育施設などいろんなところでしていますし、その中で、大学生涯教育院で単位銀行制を今運営しているところは208大学です。ほぼ半分ぐらいは大学でこの単位銀行制を運営していると思えばいいです。私が所属している高麗大学も単位銀行制を行うことができる教育訓練機関として認められていますので、一般教養とか専門家課程とかいろいろしているのですが、単位銀行制もしています（スライド18）。

そして、おもしろいことは、ほとんどの大学では、自治体と連携して、自治体のリーダーシップや、自治体の課題解決に必要な女性リーダーシップ教育などを行っています。高麗大学の教員が多く住んでいる南楊州という地域で、自治体と連携して、地域リーダーを養成するアカデミーを運営しています。社会で有名な講師を呼んで、大学で進んでいる教授方法であるアクションラーニングや、プログラム開発などを住民たちに教えています。それで成果としては彼らが南楊州という地域のために何かプロジェクトを提案できるようにまで私たちはかかわってサポートしています。こういう自治体連携の事業は、大きい大学ならばほとんどしています。ソウル大学の場合は、工場がたくさんある地域で、高卒の労働者たちのために講座を提供したりしています。

単位銀行制で2017年現在、７万人以上が学位を取っています。これは、少なくない数だと思います。また、興味深いのが、2015年までは短期大学のほうが多かったのが、2016年からは、だんだん単位銀行制を通して、ちゃんとした４年制の学士を取ろうとする人が多くなっており、それほど韓国は学歴社会だということがわかります。

そして、年齢別には、やはり30代、50代、40代。30代、40代は会社の生活とかで忙しいから普通社会教育や生涯学習では余り参加していない人々です。でも、彼らがこういう単位銀行制をもって参加しています（スライド19）。

次に、生涯学習中心大学という事業です。これは2012年から始まった事業です。これは、今まで大学が生涯学習に取り組んだ内容、コンテンツが主に趣味、教養、市民教育のようなものにとても限定されていたということを少し批判しながら、人々は教育を受けてから、自分の教育成果を社会で具体的に実を結ばせる、そのような実務的な、専門的なことをしなければならないということで始まった事業です。さっきの単位銀行制は大学の本部ですることではないですが、生涯学習中心大学は、大学の本部が職業教育的なプログラムを通じて、社会人に学位を取らせる政策で大学そのものを改編していく取り組みです（スライド20）。

それで、2012年に生涯学習中心大学育成という事業を推進することになります。非学位教育課程による成人学習者支援を超えて、これからはもっと正規学位課程の学科を設置して、大学生涯教育の求心点を変えていこうという趣旨によって大学の専攻や学部を少し変えていく取り組みでした。

それでは、どういう改編があったでしょうか。まず３つのタイプがあります。人生100年時代を迎えて、学齢中心の学士システムを成人親和的な方に改編していくことで、後進学体系を確立して

いきましょうということです。だから、先に就職して、後に学ぶという体制を大学からつくりましょうということです。それで、ここで１タイプは学位課程と非学位課程を同時に運営すること。２番目のタイプは、在職者を優先して選抜すること。そして、３番目は農業や漁業など、疎外されている専門分野の従事者を大学で教えるということです（スライド21）。

次は、これも国の新しい制度ですが、平生学習学部大学というものです。これは2016年より施行されたもので、大学の中に学部自体を成人向けの学部を作るということです。これまでは契約学科で在職者を従来の学科に入れるということでしたが、これは学部自体を成人対象に作るので、単科大学を作るようなことです。そして、この学部内で、高等教育に基づいた学位正規課程、単位銀行制による学位非正規課程、大学生涯教育院などが実施する非学位課程の運営を全て包括することです（スライド22）。それで、例えば大邱大学の例を見れば、ここにある地域平生教育学科、社会的企業創業学科、シルバー福祉学科、都市農業学科、こういう学科は全部成人だけが入れる学科です。それで、半分は30歳以上の成人学習者、そしてほかの半分は職業高校を出た、そしてその後３年間産業体で働いた人々が試験を受けずに面接と書類だけで入るシステムです（スライド23）。

それで、平生学習学部の場合は正規的な学部ですので、卒業した場合一般課程の学生と同じ卒業証が提供されます。だから、韓国のとても有名なトップレベルの大学で平生学習学部を作ろうという提案があった時、在学生たちが反対しました。「私たちは、この大学に入るまでに苦労してやっと入ったのに、試験も受けずに面接で社会人が入ることは反対です」、「同じクラスメイトになることはできない」と反対され、できなくなりました。それで、平生学習学部大学は主に地方大学を中心として開設されています。

そして、平生学習学部大学は、やはり成人あるいは社会人が入ることからシステムを柔軟に変えています。例えば授業料も分割して払うことができる、授業も夜間やオンライン、ブレンド方式などいろんなことに対応しています。そして、学内だけで勉強するわけではなくて、学外、地域でもサテライトを設置して、地域で学んでも大丈夫という柔軟な体制を取り、社会人がアプローチしやすい環境を作っています（スライド24）。

これは、やはり同じくハードルをなくして、社会人を受け入れようとしているということです。それで、今現在は、平生学習中心大学と平生学習学部大学、この２つを通して、大学の生涯教育体制支援事業として今現在は進めています。

韓国の大学における生涯教育は、量的膨張をしているとともに、専門的、職業的教育への道を開く学位基盤の成人学習者支援に移行しています。しかし、それにもかかわらず高等教育は今大衆化、ユニバーサル化になっている現実で、学部に入りやすくするということが彼らにいかに利益になるでしょうかという疑問が残ります（スライド28）。

それで、昔高校に行けなかった人々のために放送中学校をつくり、彼らに機会を与えることがレベルを高くするのではないかという疑問があって、本当に職業的なメリットを得る場合は、韓国のほとんどの大学は経営大学院や、薬学大学院、教育大学院などの専門大学院を持っているので、そちらに入ったほうが彼らのキャリアディベロップにはもっといいと思います。でも、そこはとても高

いです。だから、ある意味では本当の社会的保証に余り繋がらない学部レベルのこういう制度がどういう意味があるのかということをちょっと考えなければならないと思います。そして、教養から専門技術教育への変化をしていますが、さっき話をしたように、専門大学院があるから、これがどういうメリットがあるかという疑問も残っています（スライド29）。

そして、韓国の大学生涯学習は、学位基盤で、より多くの社会人に学位を得るチャンスを与えようということを制度的に今整備しているところなので、逆に大学が教育や研究の力を生かして、社会問題とか地域課題にどのように取り組んでいくか、これについてはとても消極的だと思って、私は逆にこれは日本の大学から学ぶべきところではないかと思います（スライド30）。

これで私の発表は終わることにします。どうもありがとうございます。

講演３

台湾高等教育における社会人受け入れの政策の動向
―地方国立大学の取り組みについて―

台湾・国立台東大学　梁　忠銘

台湾から参りました梁忠銘と申します。本日はお招きいただきまして光栄に思います。どうぞよろしくお願いします。

私は、1999年までは10年間日本の東北大学におり、それから帰国してちょうど20年目となりましたが、僕の今いる大学は、台湾で一番東のところにある台湾で一番田舎の大学です。田舎といっても、大学自体は台湾で一番新しい大学です。田舎だから、時代の波に乗って、台湾一番の大学となったのですが、地図を見ればわかると思いますが、ここは中国、ここは韓国で、台湾はこの辺ですね、小さいところで、台東といいますと太平洋の側のこの辺りです。よく冗談で台東大学のプールは世界一番のプールですといいます。太平洋のことですね。歩いても太平洋へ行けるかなりいいところで、海の幸は台湾で一番おいしいところです。昔はカジキやマグロを獲って日本に輸出していました。また、台湾でも工業のない街で、農業中心の米が台湾で一番おいしい産地です。そういう意味で、岩手大学とよく似ているところもあると思います（スライド２）。

今日は高等教育における社会人受け入れの政策と、地方大学の取り組みについて紹介するよう依頼されたので、大体の台湾の高等教育の現状を少し紹介して、その上で台湾はどのような社会人受け入れの政策をとっているかということと、社会人受け入れの現状、僕のいる地方大学の取り組みについて紹介し、最後にまとめたいと思います（スライド３）。

台湾でもおおよそ日本と同じで1980年にいわゆる新自由主義が活発化し、また、台湾の政治と経済と社会の世論によって、台湾が経済自由化して国際化が進みました。特に民主化、これもよくご存じかと思いますが、台湾は今かなり自由な国だと思っています。

台湾では経済的発展と社会の富裕化が進んで、台東は田舎ではありますが、台東の人は旅行が非常に好きです。冬休み、夏休みになると、学校の先生たちや公務員は世界の様々な場所を旅しています。また、台東は田舎ですが、修士学位を取った人の比率が高いです。公務員や教員の修士修了者の比率は、恐らく台湾で一番高い県ではないかなと思っています、後で詳しくご説明いたします。

また、国際化とグローバル化により、高等教育における社会人の受け入れはとても積極的です。なぜかと言えば、もちろん社会や地域の需要もありますが、田舎だから時間があります。そうすると、勉強などが重要になってくるのではないかと思います（スライド４）。

高等教育の発展ですが、1987年からの自由化によって、元々台湾の方は勉強好きなため、博士、修士課程に進んで積極的に勉強しようという意欲が強いです。それで、政策として1980年以降は日本のゆとり教育を導入し、教育の規制緩和を行いました。それを緩和すると台湾の高等教育がどんどん発展していくわけです。それに加えて台湾では、日本と同じく裕福になると、子どもを産む意欲が低下します。

例えば1981年に大体41万だった子どもが、91年で32万人になり、2018年になると大体18万人くらいになっています。子どもが50％減るどころか、50％以下に減っています。少子化が進んで、労働力もかなり不足していきます。よって、大量の外国の労働者、特に東南アジアのマレーシア、フィリピンとかベトナムから労働者を導入しています。台北に行くとわかると思いますが、電車の

中でこのような東南アジアの言葉がたくさん聞こえます（スライド５）。

出生率を見ればわかると思いますが、先ほども申し上げたように、1994年は32万人だったのが、今年は18万人になっており、まだどんどん減っています。そういったこともあり、大学は時代と社会に対応しなければならないということになります（スライド６）。

1973年、アメリカの学者トロウ・マーチンの論理からすると、台湾の場合は1997年に高等教育の大衆化段階を経て、今は韓国のように、いわゆるユニバーサル化、普及化が進んでいるといえます。2020年になるとほとんどの人が高等教育を受けることになります。（スライド７）。

2016年の集計を見ると、15歳以上の人口が2,030万人で、学歴をみると大卒以上は大体42.6％となっています。比率として日本より決して低くないのですが、問題は修士のあたりです。また台湾において高学歴化が急激に変化しており、僕の世代は1950年代で、高等教育に入るのが大体５～10％くらいでしたが、今はほとんど90％くらいです。

2016年の統計を見ますと、25歳から29歳までの年齢層が大学院、要するに修士号を持っているのは大体12.8％となっています。高等教育の普及率は数値からもわかりますが、15歳以上の人口の中で短期大学を含めた大学卒業者が2005年は30％ぐらいでしたが、17年になると45.5％に急増していいます。台湾は国土が小さいのに大学が160校もあります。少子化で学生がどんどん減っているので大体今の時期になると、各大学は学生募集で必死になります。国立大学もそうですが、私立大学はもっと大変です（スライド８）。

台湾において高等教育が急激に発展した理由は２つあります。一つは先程申し上げたように政治の理由で、1980年代以来、国際化、経済社会転換によるもの、もう一つは国際化、民主化、多元化、台湾の内部の民主化と大学の規制緩和によるものです。

このように、経済的発展とともに、台湾の人口の構成も早いスピードで少子化と高齢化が進んでいます。幸いなことに台湾の人は、日本人のように平均寿命が長くありません。日本人のように100歳になると、台湾の大学はもっと大変になります。台湾人の平均寿命は80歳未満ですので、そういう意味で、高齢化は日本より少し良い状況であると言えます（スライド10）。

ですが、今年の18歳から22歳の高等教育の在学率は71％です。少子化がどんどん進んでいくと、現状として、台湾の今の子どもは進学しようと思えばほとんど100％大学進学できるということになります。しかし、約30％くらいの方は大学に行きたくないと考えています。なぜ行きたくないかというと、大学に行っても仕事がなく、行ってもどうしようもないと考えているからです。早目に農家で自分の仕事をしたほうが楽、そういうことも関係していると思います。（スライド11）

数値で見るとわかりますが、台湾の高等教育期間にあたる、18歳から22歳の在学率は急激に進んでいます。例えば1988年はわずか16％程度だったのが今年になるともう71％程度になっています。そういった変化がとても激しい時代となっています（スライド12）。

発展の段階を見れば、日本はおよそ30年ぐらいの時間をかけて、いわゆるユニバーサル化や普及化が進んだことに対し、台湾はわずか15年間で普

及化されました。要するに、今の子どもは幸せといえるのだろうか、と、我々が彼らに対しどういった対応をするか一生懸命考えているのです（スライド13）。

社会人受け入れ政策では1998年から、台湾はおよそ1990年の前に、政策としてはほぼ日本の政策に沿った訂正を行ったのですが、2000年以降の21世紀になると、日本の政策ではなく、欧米の政策を参考にしています。

カリキュラムもそうで、1980年代はほとんど日本のカリキュラムに沿っていたのに、2000年以降急に欧米の政策をとって、非常に混乱しています。しかし、大学も対応しなければなりません。まずは社会人受け入れの政策として、2002年から終身学習法を打ち出しました。この法律でも日本を参考にしたと思うのですが、成人やいわゆる社会人の勉強、学習について、国としていろいろと政策を考えないといけないという法律に則って大学でも積極的に対応しています。特に地方の大学ではそうなっています（スライド14）。

2004年、中央政府が推進した「中央政府推動建立員工学習制度奨励法案」において、公務員、会社員の認可課程の受講を業績評価、昇進の参考とすると定めています。要するに、教員だけではなく、それぞれの領域、特に公務員や警察などは、勤務しながら学習しなければならず、ほとんどが英語のコース等を受講しなければならなくなりました。台湾は国策として英語を国語とする政策があるため、国際化に沿って、2025年までに、小学校でできる限り、中国語と英語の２つの言葉を教えようという動きがあります。そのために社会人への影響も考えないといけません。政府は学習を推進するため、昇給や、昇進で奨励する政策を導入しております。もちろん企業で採用する際には、英語などいろいろな学歴等も考慮しながら進めていると思います（スライド15）。

なお、受け入れの現状になると、1999年度から大学でリカレント教育を実施していますが、台湾の社会人入学の歴史はそんなに長くありません。ちょうど僕が帰国した時、台湾のリカレント教育や、生涯学習教育が始まったのですが、今見ると、とても大きく変化しています。資料によれば、2002年の正規のマスターコースと社会人のマスターコースの比率は、７：３で、社会人入学が少なくはありませんでした。当時でも夜のコースや、土日のコース、夏休み集中コースなど様々あり、社会人の受け入れの方法はかなり柔軟化していると言えます。よって、我々のような大学の教員は年中無休です。週末は土日コースがあり、夏休みは夏休みコースもあり、さらに夜のコースもあります。それでなおかつ、台東大学は学生が楽しくなるような授業をしないといけません。苦しい授業はできないし、もっと笑顔で授業していかないといけません。

社会人のマスターコースの募集は、入学の資格、募集の方式、授業の時間、学費、修業年限、また学位論文の要求などさまざまですが、それぞれの大学規定があります。例えば必ずしも修士論文を書かないといけない、といったことはありません。書かなくてもいいのです。これについて最初は、抵抗がありました。しかし、考えてみるとアメリカの学位はそうではないです。１年程度で学位が取れるといったやり方も有り、それを台湾も模倣して、論文を書かなくても修士号を与える、そういった形で妥協しました。台東大学でもやっと去年から、修士論文を書かなくても、作品や専門の

評価によって学位を与えるコースも出てきました（スライド16）。

社会人の受け入れの状況はこちらを見ていただければわかると思います。下の図は2006年で、小学校の教員の中で修士学位を持っている人は14.7％、中学校教員はおよそ18％、高校教員は33.7％、職業高校は31.8％ぐらいで、平均すると20％ぐらいとなっています。2017年のデータを見ると、小学校教諭では既に57％程度が修士学位を持っていて、中学校は57.1％で、高校は59.1％、職業高校は60％、平均は58％となっています。わずか10年間で修士学位を持つ教員が急増しています。要するに、教育現場は教員の素質と学力を非常に早いスピードで向上させたのです。この表は全国の統計で、台東の方ではこの比率よりも高くなっています。台東は田舎だからこそより多くの学習の時間があり、おおよそ平均的な比率は60％を超えているのではないかと思います（スライド17）。

最後に、地方の国立大学の取り組みについて紹介します。2001年に「大学教育政策白書」が公布され、台湾の高等教育における大学教育の国際化と、教員の不足が問題として指摘されました。そこで台東大学もどうすれば国際化に役立つかという課題に加え、教員の不足という問題点も課題となっています。台湾の大学の教育レベルの向上と大学が授与する学位は、国際競争力の向上をもたらすと言われ、大学の教育の政策について、大学の関係者もそのように考える必要性が出てきました。台東大学は、もともと教員養成の単科大学でしたが、政府からの積極的な協力があり、４年制の地方大学となりました。そういった背景による高等教育大衆化と国際化の時代の到来だと思います（スライド18）。

2011年から小中学校でも国際化に対応すると明示し、様々な意味で地方の大学の国際化と教員不足に対応する必要性が高まりました。さらに、台湾の国民は国際的視野と国際的産業の能力を備えなければならないことから、学校教育への期待がますます高まり、台東大学は台湾の東部で唯一の大学なので、地方の人材養成と産業の発展に貢献するといったことが非常に期待されており、積極的に社会人コースが設けられています（スライド19）。例えば台東大学の発展の変遷を見るとわかりますが、台東大学は、1948年に小学校教員を養成するために師範学校として設立され、1968年に専門学校となり、1987年から国の大学の規制緩和によって、単科大学として教員養成の大学になりました。2003年からは台東大学とになり、従来の師範学部に加え、理工学部と人文学部が増え、さらに教職養成センターと、いわゆる進修推進部、社会教育の修士の学部が設けられ総合大学となりました。

更に付属幼稚園、小学校、中学校、高校もあります。台東大学のような、幼稚園から博士まで設けられている大学は全国からみても少ないです。特に台東大学は養護学校もあり、台湾でも唯一国立の体育を中心とする、６年一貫の中学校があります。この学校はオリンピックの選手も輩出していて、何年か前のオリンピックの重量挙げの方はこの附属の出身です。昔日本ハムに所属していた陽岱鋼もうちの高校の出身です。台東大学でなぜ体育専門高校を作ったかというと、台東の方では子どもは余り勉強が好きではないからです。学校では特に原住民が多く、体力が非常に優れています。体の構造が違うのです。そのため体育高校を

つくり、体力に優れた方を養成しています。これはある意味で地域ニーズに合わせたことだと思います（スライド20）。

2015年になると、非常にきれいな大学になりました。旧師範学校（旧キャンパス）は大体８ヘクタールですが、新しいキャンパスは約60ヘクタールと広いです。また、台東大学の土地全体も68ヘクタールでかなり広いです。旧キャンパスは産官連携の学部となっており、特に地元の産業などに何か要求があれば、すぐに柔軟な対応ができるようになっています。

台東大学は現在では、教育課程内容は幼稚園から博士課程まで、社会人入学のコースが設けられています。台東大学の博士コースはほとんど社会人です。数は多くないのですが、教育研究者を養成するのではなく教育の実践者を養成しています。来ているドクターの方の多くは地方の教育実践者で、例えば台湾には日本の教育委員会の代わりに教育局がありますが、その局長は、ほとんど台東大学の出身者です。この数年間での台東大学の付属小学校、中学校の校長は、ほとんどが社会人のコースに入ってから校長になり、台東の公務員になった人で、トップレベルの人々は、少なくとも修士号は持っていると思います（スライド21）。

歴史を知るとこの写真がよくわかります。2003年から国立大学になりましたが、昔は規模の小さい師範学校で、大体1980年ごろの台東大学は、単科の教員養成の師範大学でした。山々で一番有名な、昔からある温泉地です。皆さんぜひ台東に来てください。台東の温泉施設は、台湾の３つの良い温泉のうちの一つであると言われています。これはキャンパスの写真です。まるで公園のように見えます（スライド22）。その中で一番きれいなのは、後ろに見える図書館です。大学が公園のようで、地域住民が自由に出入りできます。図書館もかなり最新の設備です。なぜかというと、田舎の大学なので、地域に開放する図書館として、電子化になっています。田舎ですが、かなり外国と交流しています。一番左側は石巻専修大学の先生で、この方は台東の名誉市民です。十何年間続けて台東大学と一緒に夏休みの社会人のコースに携わってきていまして、それで台東の県知事は台東の名誉市民に認定しました（スライド24）。

これは台東大学の組織図ですが、見るとわかると思います。台東大学は、岩手大学のような農学部はありませんがよく似ているところがあり、師範学部という、岩手大学でいうと教育学部ですが、台東大学ではまだ師範学部と呼んでいます。台湾は今師範学部がある大学は２つしかありません。伝統ある師範学部は台東大学だけです。他大学の師範学部は全部教育学部に名前を変えています。台東大学では師範学部を今まで守ってきて、師範学部と教育学部は違うと、言い続けています。台東大学にはいくつかのセンターがあります。その内、産学官連合のセンターは、附属幼稚園から附属中学校、高校まで様々な附属の学校を管理しています（スライド25）。

こちらを見れば、台東大学の社会人入学への取り組みがよくわかると思います。教育だけではなく理工学部など、全ての学部で学位を授与しています（スライド26）。人数を見ればよくわかりますが、台東大学の学生数は4,500人ほどで、社会人入学は、昔は1,000名でしたが、今はおよそ600名ほどになっています。これは、社会人入学で一番大事なことは、柔軟で勉強しやすい仕組みを考える必要があるということです。（スライド27）。

今の大学に在学している社会人人数がこちらを見るとわかると思います。社会人の学士で、夜間コースで大体年間269名で募集しています。また、夏休みコースもおおよそ同じ267名で、こちらは普通の２年制の短期で、合わせて大体６分の１くらいが社会人入学となります（スライド28）。

結論として、社会人の受け入れの政策で大事なことは柔軟化と、勉強しやすい課程を合わせて考えないといけないということです（スライド29，30，31）。

最後は事業の発展と大学の取り組みについてですが、へき地にある大学は積極的に国際化に対応する必要があります。それを通して台東大学は積極的に社会に貢献しようとしています（スライド32）。国際交流と伝統知識を提供する基盤整備を行うことで、教員だけではなく公務員の学力向上、地方観光産業に必要な人材育成、外国語コースの開設などを通して地域と協力し貢献していくことが必要です（スライド33）。

最後になりますが、地方の発展に必要となる国際化への協力と連携は、地方大学の役目だと思います（スライド34）。

では、ご清聴ありがとうございました。

講演４

岩手大学における社会人学び直しプログラムへの取り組み

岩手大学　佐藤和憲

ご紹介いただきました岩手大学農学部の佐藤と申します。

私、アグリフロンティアスクールの副校長を７年やっています。もともと農学系の出身ではありますが、専門は農業経済学、それも流通やマーケティングが専門なので、農業教育とは全く縁もゆかりもなかったのですが、岩手大学に来てから様々ないきさつがあり、携わることになりました。

では、早速お話を進めていきたいと思います。

まず、いわてアグリフロンティアスクールは社会人教育、生涯学習教育の一種で、その中で多分職業教育に類するものだと思いますが、基本的な特徴をまず最初に申し上げておきたいと思います。

まず、目的は先進的な農業経営者及び６次産業化の担い手、いわゆる人材育成と、農業・農村を牽引する地域リーダーの育成の２本立てになっています。組織の体制ですが、岩手県、JAいわてグループ（農協）、岩手大学による協議会、いわゆるコンソーシアムが運営しています。但し、教育内容や教務管理につきましては大学が責任を持って行っております。３つ目の特徴としては資格授与ですが、修了要件を満たした者には学校教育法105条に基づいて履修証明を発行します。さらに、評価委員会というのが内部にありまして、この審査に合格した者には、大学の学則に基づき「アグリ管理士」という資格を授与しております。この３点ぐらいが基本的な特徴になります（スライド２）。

次に、アグリフロンティアスクールができてきた背景を簡単にご説明いたします。日本の農業における経営者、それから農業経営者の量的、質的な不足が挙げられ、その要因としては、収益性低下による他産業への労働力流出や、競争激化に対応する、国際化に対応し得るような経営能力を持った経営者の不足などがあるかと思います（スライド３）。

一方、農業教育の問題点として見ますと、私どもが属しているような大学農学部は、アグリビジネスや公務員向けの学術的な教育が中心となってきました。それに対して、都道府県が運営しています農業大学校や農業高校が農業教育の中心になるわけですが、どちらかというと農作業者向けの技術教育、つまり経営者教育が欠落していたというところがあったと考えられます（スライド３）。

そういう中で、いわてアグリフロンティアスクールは、最初に2000年前後ぐらいから試行的な時期を経まして、途中６年間、２期（第１期と第２期）にわたって文部科学省の補助事業を受けまして、プログラムの開発、体制整備をやってまいりました（スライド４）。

そして、2013年から文科省の補助事業を離れまして、先ほど申し上げましたように大学、県、農協によるコンソーシアムによる運営に移行いたしました。同時に、県から少し運営経費が入ってきたことで、募集対象は無限定だったのを岩手県内の農業経営者や後継者に絞ることになりました。一方で、県と農協関係の人材や資源を活用した事業内容に移行しました。また、３期の最後には、文部科学省の職業実践力育成プログラム、BPの認定を受けると同時に、厚生労働省の教育訓練給付金の指定も受けました（スライド５）。

さらに、2016年からは第４期に入りましたが、この時期、前期において受講者を農業経営者関係、農業関係に限定していたものを、６次産業化、農業複合化、それから地域リーダーも募集対象に入れてきて拡充いたしました。さらに、2019年度か

らはアグリフロンティアスクールを修了した者、アグリ管理士の資格をもっている人に対して、キャリアアップのためのプログラムを設置して動かすことになっております（スライド５）。

教育リーダーについては先ほど冒頭で申したような、先進的な農業経営者の養成ということを一つの理念にしております（スライド６）。

具体的な目的は、グローバリゼーションに対応する経営能力やビジネス感覚、それと消費者ニーズを敏感にキャッチできるようなマーケット感覚や、また全体の中で言うと２割ぐらいになりますが、最先端の農業技術の取得ということも現在も中身に入っております。

最後には、自らの希望や夢を経営ビジョンとして構想して実践に移すための経営戦略計画、これは大学でいうと卒業論文や修士論文に当たるものの策定といった能力の取得をさせるようにしております（スライド７）。

授業のやり方は、社会人の幅広いニーズに対応した選択的なカリキュラム構成、具体的には講義、演習、実習、現場スタディをいろいろ組み合わせております。

その中で一番の特徴は、この戦略計画を自らの経営の問題点や課題を解決するようなPBL型の教育として外部評価を受けております（スライド８）。

教育体系につきましては、中心となる農業経営管理関係、６次産業化関係、農村地域リーダー育成のための地域活動科目群がありますが、いずれも最後に戦略計画を自分の直面している課題に応じて解決していくための道筋を書いたものを修了論文として取りまとめるのを義務付けています。大体Ａ４判で20ページぐらい、経営管理と６次産業化につきましては、PLとBSを必ずつくり上げることを必修としております（スライド９）。

具体的な教科の科目群は、この表のとおりです（スライド10）。もう少し細かくしたものが右側になりますが、例えば経営管理関係ですと、労務管理の問題や経営戦略の立て方などがあります。その中で丸２日間時間をかけているのが会計や財務管理関係の講義です。計画の策定につきましては演習形式のものが多くなっています（スライド11）。そのような中で例えばSWOT分析をやってみたりして問題を洗い出し、それから計画を作っていくことになります。また、生産管理関係につきましては、基礎的なものから最近問題になっているような衛生管理、GAPとかHACCPなどの問題も取り上げております。

これは授業の様子です。これは開講式（スライド12）。一般の授業や演習形式の様子です（スライド13）。それから、マーケティング関係につきましては、商品開発、ブランドづくり、ネットマーケティングのようなことを行っています。６次産業化がダブっていますが、技術的な鮮度や品質保持の問題、加工食品のマーケティング、地域の資源の活用などもやっています。あと、地域リーダーの育成につきましては、都市農村交流の問題や、リーダー論などの科目も用意しております（スライド14）。これは、地域マネジメント関係の演習形式での授業の様子です。うちの広田先生ですが、みんなで付せん紙を使いながら課題を出し合って、それをみんなで議論しています（スライド15）。

もう一つの特徴として、現地研修はやはり現場を見ていくということを重視しています。これで見ると、科目名はいろいろな表記ですが、全部やると10日分ぐらい用意しております（スライド16）。もちろんこれを全部とる必要はありません

が、*印が付いた科目は必ずとらなくてはいけないものです。中には特に、１泊する研修も入っています。この写真は現地研修で雫石に行ってイチゴの高設栽培をやっているところを見にいった時です。実はこの施設を運営している経営者がフロンティアスクールの卒業者の方で、もともと東北電力に勤めていましたが農業に転身された方であります（スライド17）。

こちらは秋田県の大型生産者、20ヘクタールぐらいエダマメをやっている方ですが、今ちょうど選別施設をつくりかけているところです。そこを見にいった時の写真です（スライド18）。

これはリーダー関係の講義の様子です（スライド19）。

それと、冒頭でも申し上げましたが、もう一つの特徴は、履修と資格授与の仕組みです。もう一回復習しておきますと全ての必修科目と選択科目を合わせて120時間以上履修することが必要です。これは学校教育法で定められております。それを満たされた方に対しては履修証明書を発行しています。さらに、内部にあります評価委員会でプレゼンテーションを各受講生にやっていただいて、それを審査して、アグリ管理士にふさわしい能力を有していると判定された場合には、アグリ管理士の資格授与がされることになります。100点満点で70点以上の評価が得られた方について与えるという形になっています（スライド20）。毎年30人から40人ぐらいの方が修了されるのですが、やはり毎年数名は必ず審査で落ちてしまいます。

これは履修証明書とアグリ管理士の認定証の写しです（スライド21）。修了時にはこういうセレモニーをやって、履修証明を受け取ったりします（スライド22）。これは、修了生の中で一番戦略計画がすぐれていると評価された方に対しては最優秀賞、それから優秀賞を授与しております（スライド23）。

運営体制についてもう一回復習しておきますと、大学と県と農協関係が連携、分担しながらやっていることになります。大学は教育の企画や実施、全般的な運営管理を、県は講師派遣や運営支援をしています（スライド24）。運営支援の中心は、やはり財務的な部分、いわゆる資金の拠出などがあります。細かくいろいろ書いてありますが、もし時間がありましたら後で見ておいていただきたいと思います。

ここでもう一回１つだけ指摘しておきたいのはコンソーシアム、運営協議会がスクールを運営していますが、スクールの運営自体については農学部長である高畑先生が校長を務め、校長と私副校長の佐藤が中心になりまして、事務職員や臨時職員の方の支援を受けながら、日常的なアグリフロンティアスクールの運営に当たっております。岩手大学に事務局を置いていますが、日常的には私どもと農学部の事務職員や臨時職員で動かしています。県の行政の方と農協の方につきましては、月に１回ぐらいはこの事務局会議を実施しながら運営を行っているというところも特徴かと思います（スライド25）。

講師陣は、大学教員は全体で14名ぐらいが関わっています。内農学部が12名、人文社会科学部が１名、三陸復興・地域創生推進機構の先生にも１名入っていただきました。その他に県からも６名と大きな支援を受けています。特に試験研究普及機関で農業改良普及関係の職員、７名の方にも支援を受けていまして、特にその中でも２名の方につきましては、戦略計画の策定の講師を受けて

いただいています。他、岩手県立大学の先生につきましても１名、それから農協関係につきましては１名となっています。人数が何といっても多いのは外部講師であります。やはり現在の農学部だけでは、経営者教育に当たるような講師がなかなか集められません。それも特に農業関係に明るい方でないとまずいので、税理士、社会保険労務士、デザイナーやコンサルタントの方、それから県内の中小企業関係、企業同友会、その他中小企業経営者、農林水産省の方に最初の農業情勢の講演とかをやっていただいています。技術的な側面については、国の研究機関である農研機構、他大学、シンクタンクの研究員等々、修了したアグリ管理士の方たちにも講師や事例紹介を務めていただいております（スライド26）。

もう一回行政、産業界の関与を整理しますと、新規にこのアグリフロンティアスクールに入って来ようとする受講者や、対象者の推薦及び職員である場合は通学への配慮や授業料の一部負担ということも農協の場合はある程度していただいているようです。その代わり教育の方向性や内容に関する提案も行政、産業界のほうからしていただいています（スライド27）。

また、先ほども言いましたが、現場教育の場や講師、資料などの提供、それから何よりも大きいのが運営資金の負担であります。後でちょっと運営資金については細かく説明しますが、そのほか今まで十分できていなくて、これからやろうと思っているのがビジネス支援です。新規就農支援、それから修了者のネットワークを活用した新たな事業の起業が必要になってきております（スライド27）。

社会人が受講しやすい工夫としては、勤務時間と農繁期を避けて開講することです。岩手県だと10月ごろが稲刈りになりますので、その時期は授業をできるだけ減らすようにしています。

それから、やはりこれは個人の場合もあるのですが、あと農業法人、企業的に農業をやっているところの従業員さんの場合には、なかなか休めないという問題があるため、補講をやっています。去年も丸３日必修科目等について補講をやっています。

それから、費用負担の軽減ということで、関係機関、団体による負担や、先ほど申し上げました、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金を活用していただけるようにしています（スライド28）。

予算について少し触れておきますと、最初文科省の補助事業でやっていた６年間というのはとても資金が潤沢でして、年間1,700万ほどでした。一番多い時は1,900万ぐらいいただいていました。それがこの2012年度で、少し減額になりましたが、問題は13年度からでして、文科省の事業がこれで終わってしまいました。内訳を少しお話しいたしますと、岩手県が大体２分の１を、農協と岩手大学で４分の１ずつを負担することになりました。受講料はさらに上乗せで78万円ぐらいという構成で運営が始まりました。ですから、この辺（2013～2015年度）だと前の４分の１とは言い過ぎかもしれませんが、それぐらいの資金で運営をしてきたというわけです。この時期が一番苦しかったです。その後、県のほうでも増額してくれたりとか、大学のほうもそれに見合いで資金を出してくれるようになりました。そういうことも過去にありまして、今800万円前後の予算で、後でもご説明しますが、35名ぐらいの受講生に対して講義を開講しています（スライド29）。

受講生の概要につきましてはこのようなことで、現在も岩手県内在住者の農業経営や６次産業化、地域活動に携わっている人を対象に募集しています。ただし、１つ資格として大学に入学できる資格を有することというものがあって、いわゆる高校か中等教育学校、またこれと同等の資格ということが受講生に必要な資格となっています（スライド30）。

募集方法は、岩手県の出先機関、普及センターや農協、及びアグリフロンティアスクールの修了生や現在の受講生たちの紹介や推薦によるものが中心になっています。定員は現在35名です。受講生の基本的な特徴としましては、７割が若手の農業経営者や後継者です。２年前になってしまいますが、平均年齢が、37.5歳。ただし、男性が８割ぐらいを占めています（スライド30）。

これが年度別の修了生の推移になります。最初のごろ補助事業でやっている時は資金も潤沢で、縛りが余りなかったこともあり、70人ぐらいでやっていたのですが、ただこれを見てもわかるように、この70人ぐらいといっても、この辺（2007年～2011年）では修了生が半分ぐらいしかない時期がありました。歩どまりは余り高くなかったのですが、最近では30名から35名ぐらい入って、そのうちの９割近くが卒業、修了しているような形になっているかと思います（スライド31）。

あとこれは岩手県との連携関係が強いため、岩手県の農業担い手、これは日本的な言葉ですが、農業経営者だと理解していただければいいかと思うのですが、この対策としての位置づけがかなりはっきりしています。つまりこれが農大研究科とか、この辺が農業大学校ですね、県の農業高校の上、３年制の専門学校、それよりもさらに上の段階にこのアグリフロンティアスクールが位置づけられているということです。今、国が推進している認定農業者制度からもう一段ステップアップするようなところの仕掛けとしてアグリフロンティアスクールが位置づけられています。これは県がつくった資料であります（スライド32）。

フロンティアスクールの実績としては、これまでに668人が受講、うち294名がアグリ管理士の資格を認定されています。先進的な農業経営者が出ているといます。中にはグループを作ってショッピングモール、楽天に出店しているような方もいらっしゃいます（スライド33）。

あとアグリ管理士の方たちが講師や評価委員をやってくださることでスクールの運営を支援していただいています。それから、新たな受講生の掘り起こしといったこともやっていただいています。また、３年前に同窓会組織を作りまして、アグリフロンティアスクールをバックアップしていただいております（スライド34）。

スクールに対する評価方法ですが、各講義につきましては、講義終了時に受講生にアンケートを配り、その結果を講師に伝えると同時に、次年度の講師選定や、講義内容の改善にも利用しています。それから、スクール全体に対する修了生の評価は、2012年度、14年度、16年度に実施しまして、中長期的な教育内容や運営体制の再編に利用しております。これは自画自賛になってしまいますが、大方スクールでの授業が役立っているというようなことが2014年度の評価で出ております（スライド35，36）。

今後の課題としましては何点かありますが、やはり何と言っても安定した運営体制の確立です。今ほとんど専任教員はいないため、この課題をど

うにかしていかないと長期的な安定運営はできないと考えています。それから、直接的経費以外の安定財源がやはり必要であると思います。

あと、これは大学も恐らくそうだと思いますが、受講生が安定的に集まってきてくれないと、その存立自体が揺らぐので、企業や組織への受講生派遣といった連携が必要かと思います。

最近の傾向として、農業法人からの従業員さんの派遣が徐々に増えてきています。今年は出だしのところから、冒頭で応募してくださる方のうち、５名ぐらいが農業法人からの方が次年度の受講生として応募してきています。その他に修了者への活動支援、これは先ほども申し上げましたが、就農も含めて修了者が活躍できるような場の斡旋や、いわゆるインキュベーション機能みたいなものの支援が必要かと思っております（スライド37）。

そのために、冒頭でも申し上げましたが、2019年度からアグリ管理士キャリアアッププログラム、いわゆるフロンティアスクールを修了してアグリ管理士を取得した方たちの中から、再度勉強しようという気持ちを持つ方たちが自主的に学べるような仕組みを作ろうとしております。青い枠が今までのスクールですが、定員５名ぐらいのものを２グループぐらい作り自分たちで課題を設定し、それに対してスクール側は若干の活動支援と講師の派遣や、ゼミナールをやるための場の提供、またその他多面的な支援をやってみようということを2019年度から動かそうとしています。実はこれはアグリ管理士の修了生の方たちから、５年ぐらい前から要請がかなりありました。時間が掛かりましたがやっと来年度から実施する予定になっています。この辺につきましては、関係コンソーシアムの運営団体の中でも様々な意見がありまして、大学人から見るとこのようなやり方というのはゼミナールのやり方で、不自然には感じないのですが、行政関係者から見ると中身があいまいで、果たして人が集まるのか、効果があるのかという疑問も呈されましたが、試行的ということで次年度から動かすことにいたしました（スライド38）。

最後のほうは少し、取りとめのない形となってしまいましたが、以上で私の話を終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

パネル
ディスカッション

社会人に魅力ある大学づくりとは？

コーディネーター：岩手大学　朴　賢淑

○朴賢淑　それでは、パネルディスカッションに移らせていただきます。

パネルディスカッションの進め方としては、本日の報告を踏まえて、社会人入学に関する環境作りについて、社会人入学の拡大のための条件とは何かということで、先生方に事前にコメントをお願いしておりますので、先生１人３分ぐらいコメントをいただきたいと思います。その後議論を交えて、フロアより意見をお聞きしながら進めていきたいと思います。

それでは、胡建華先生からコメントをお願いいたします。

○胡建華　今、高等教育の発展について、中国の高等教育は、日本、韓国、台湾より、まだ進んでいない段階ですが、社会人教育に対しては、中国の大学は力を入れています。大学で、社会人教育を発展させるためにはまず、地域社会のニーズに合わせる体制づくりが一番重要だと思います。例えば中国の場合は基礎教育、小中学校の教員の研修をするために、基礎教育研究センターであったり、そういう体制をつくっていき、ニーズに合わせ、小中学校の教員にどのぐらいの知識や能力があるかなど、研究を進めています。

２番目は、大学教員が基礎教育の教員研修をするために、基礎教育、小、中学校の教育現場を見なければいけないと考えています。現場の知識を大学教員は身につける必要があると思います。

今の日本、韓国の教育の段階は、中国より進んでおり、日本と韓国の社会人教育の経験は、中国に対しても学ぶ必要があると思います。以上です。

○朴賢淑　ありがとうございました。続きまして、張先生お願いします。

○張智恩　私が頼まれた質問は、社会人において魅力的な大学生涯学習は何かということでした。私の経験より、大人は思ったよりも判断力があり、賢いということをお話しようと思います。

韓国でも制度的に、大人のために大学を開放して柔軟なシステムをつくっているのですが、それがどれぐらいの学習力、大学で学んでよかったという満足感が得られるような充実したものの提供ができているかということについて、少し成人学習者に対して注意深く接する必要があると思います。

そして、もう一つは、先生も今おっしゃったのですが、成人学習者は学習と出会いながら、その人が学習を始めた段階における要求が、学習に出会いながら変わっていく場合もありますので、初めにセッティングしたそのプログラムをそのまま進めるよりは、いつも学習者からの要求がどのような変化があるか、ということを少し気をつけて対応していくことで、成人学習者が本当に、「私を配慮してこの講座があるな」ということを感じるようになっていくと思います。以上です。

○朴賢淑　梁先生お願いします。

○梁忠銘　社会人にとって魅力のある大学にするということは、さっき胡先生もおっしゃっていましたが、僕は日本での経験を生かしました。

僕は東北大学に在学していたごろ、夏休みに指導教員に日本のいろいろなところへ連れていってもらい、研究をしました。そこでのノウハウを身につけ、台湾に帰ってから一番田舎の大学に行き、楽しく研究をしています。東北大学生の時指導者講座に携わったことがありました。おもしろいなと思いながら、東北大学の指導者講座を通して日本の指導者のイメージを作り上げました。台東大学に移ってからも社会人入学の魅力あるコースのモデルを東北大学の指導者口座をイメージして一生懸命作っていきました。

僕は、ポイントは、３つあると思います。一つ目は受講者にとって今すぐ役立つことは何かを考えることです。やはり社会人になると、論理的、あるいはより実践的で、今すぐ勉強してすぐ役立てられることを考えないといけないと思います。

二つ目は、受講者にとって今すぐに役立つことではなくても、定年してから役立つことだと思います。例えば先程の佐藤先生の農業の話を聞いていた時に、私もそういうコースがあるなら参加しようかなと思いました。佐藤先生のお話は魅力がある内容ですね、退職後に役立つ方の社会人講座であると考えます。

さらに何よりも楽しい授業であることです。楽しい内容でなければ生徒は聞きたくないと感じます。それで、僕は今でも休みになると、社会人の方を連れて中国や日本、特に日本をいろいろと歩き回っています。日本で見たことはすぐに勉強になります。

三つめは、柔軟な学習時間の考慮です。さっき伊藤さまもおっしゃっていましたが、日本は時間的に硬く、費用は高く、カリキュラムは余り適切ではないようです。要するに、柔軟な学習時間に考慮するということは考えていないようです。台東大学の場合は夜間コースもあれば、土日のコースもある、夏休みコースもあります。さらに単位が揃えば、自分の所属のコースだけではなく、別の興味あるコースでも単位がそろえば認められるような、学習の内容にも柔軟に対応しています。

さらに入学しやすい仕組みを考える必要があります。社会人になると一番嫌いなことは煩わしい手続です。それがあるとわかっているともう行きたくもなくなってしまいます。なので、できる限り手続きは簡単に済ませた方がいいです。学習者は社会人ですから、彼らの様々な実績を見て、インターネットでできる限り手続きを簡単にする必要があります。例えば書類の審査だけで良くなることも考えられます。試験も必要ないですね、社会人ですから。もちろん受講希望者が多いと面接くらいやりましょうと言われることもあるかもしれません。しかし、面接もインターネットで全て簡略化すること、さらに多段階に対応できるようにすること、１年に１回だけではなく色々な時期に何回も募集をすればいいと思います。

もっと大事なのは、やはり社会が何を必要とするかに対して、受講者が申し込めばこちら（大学側）で一生懸命考えて組み立てたり、積極的に地方の需要に応えていくことが大事だと思っています。台東大学の場合も地域で何が必要なのかと、一生懸命考えて、応えています。これはいい手ではないかなと思います。

では、よろしいでしょうか。

○朴賢淑　佐藤先生お願いします。

○佐藤和憲　どうもありがとうございます。２点ほどお話したいと思うのですが、まず１点目は今回のシンポジウムについてです。私は専門ではないのですが、非常に勉強になりまして、その中でも一番印象的だったのは、社会人教育のニーズというのは一般の入学者と違って、類型化がしにくく非常に多様だということです。それも国によって、それぞれの国の高等教育と、社会の事情に応じて多様だということがよくわかりました。これが１点目です。

２点目は、自分のところについてですが、私が担当している社会人教育は、どちらかというと職業教育のほうになると思いますが、その中で問題になるのは、専門学校や専修学校などでは学べない内容の新しさと、水準の高さが求められているということです。同時に先ほども少しお話に出ていましたが、比較的短期間での習得ということもまた求められるわけです。しかし、こうした能力を持った既存の学部の専任教員はなかなかいないのが現実です。これを日本の場合特任教員で埋めようとしていますが、これも実際には綱渡りであって、安定した教育ができる保証はないのではないかと考えます。この辺のところに職業教育的な社会人教育の難しさがあるのではないかなということを感じております。以上です。

○朴賢淑　４名の先生ありがとうございました。

本日いらっしゃる前に、社会人に魅力のある大学についてコメントをお願いしております。私は、社会教育、生涯教育を専門にしていて、また実践の場で携わっている人間として、先生方がおっしゃったように、ハード面とソフト面の整備が必要だと思います。ハード面ですと、大学の施設利用から大学職員と教員の整備だと考えています。先程梁先生のお話では、夏休み、冬休み、夜、お昼関係なく学生の相手をしないといけないということですが、先生方からすると、本当に過労死するのではないかと心配になるぐらい、タイトになっていると思いました。今、少子高齢化は、アジアの国において共通点であり、他に欧米もそうなのですが、そのような中で、今少し話がそれてしまいますが、外国人労働者の問題が出てくるわけです。現在、いろいろな教育の場で、社会人教育には注目しているものの、ここでいう社会人というのは日本人で、教育は職業訓練的なものがメインになっているのではないかなと思っております。

社会教育において、日本ではユネスコの概念が入っておりまして、生涯学習、生涯教育という概念が今一般化されていますが、生涯学習、生涯教育の概念は職業人間をつくるという、その反省から出てきたにも関わらず、近年、日本を含め韓国、中国、台湾の政策を見ると、職業中心の人間を育てようといった動きになっています。少子化が明らかに進んでいるということですので、私としては社会人支援のところで、ハード、ソフト面における支援が必要だと思います。先ほど張先生から社会人の経験値についてお話ありましたが、社会人の課題は、一旦大学を卒業した方が戻ってくることなので、さまざまな経験値を持っていらっしゃるのですが、それを入り口段階でどのように評価するのかが大きな課題だと思います。その中で、岩手大学

としては正規課程にはなっていませんが、それに準ずる形で、今まで10年間以上継続しています。本日日本を含め４カ国の短期、長期プログラムを運営する実践について紹介していただきましたが、先ほど佐藤先生の話でありました、専門スタッフやカリキュラムを動かすのには事務職員が必要であることや、教員配置について少しお話いただけたらと思っております。

胡先生、プログラム担当教員は専任の教員がいらっしゃるのか、兼務になるのか、そういう視点からお話しいただけたらと思います。

○胡建華　中国の大学の場合は、本部のほうに、社会人教育事務を担当する部門があります。ほとんどの大学の中に継続教育所、または継続教育学院という部門があり、その部門が社会人教育を実施しています。講義を担当する教員はやはり日本のように各学部の教員になります。例えば先程お話した公務員に対する研修は公務員関係の学部から、中・小学校教員の研修は教育学部から教員を派遣することになります。

ただ、梁先生がおっしゃったように、教員は学部生と院生の授業と研究指導をしながら、研修を担当することになったら週末もないです。特に研修はほとんど10日間、７日間など集中で行います。そのため、教員は週末までも仕事をせざるを得ません。一言で言えば、中国の大学の社会人教育担当の部署には事務的な部門はありますが、ほとんどの大学では専任教員までは設置していません。

以上です。

○張智恩　韓国は、大学社会教育院、あるいは大学生涯教育院には、事務組織の中で平生教育士を配置します。先程私がお話したように平生教育士は生涯学習関連の科目を30単位受けた人が取れる資格です。ほとんどの大学の生涯学習院には、平生教育士がチームスタッフとして学習者に学習プログラムを提供し、学習者の相談に乗るなどといったことを行っています。

先程も申し上げたように、今大学生涯教育院で、学位を取らせる場合もありますが、その講義は専任教員によって行われるものではありません。それで、単位銀行制があるとしても、専任教員によって教えることではなくて、外部の講師とか実務家、専門家たちが来て教える場合もあったので、実は単位銀行制を通して取った学位と大学の正規課程でとった学位との間に少し格が違うという課題もありました。

でも、近年生涯学習単科大学、学部大学が始まるようになって、変わったのが、専任教員を配置することになりました。それは、大学生涯教育院ではなくて学部大学として成人学部をつくった時に限り専任教員を配置することになり、少し体制は変わってきました。

○朴賢淑　ありがとうございました。梁先生お願いします。

○梁忠銘　台東大学は昔、小さい単科大学ですから、スライド22を見ればわかりますが、大体2003年までは社会人入学専門の部門がありましたが今はもうありません。学位に関係するものはそれぞれの学部、それぞれの学科に移行し、学位とは関係ないコースは産業連携の部署に移行しています。例えば短期的産業連携関連の教

育プログラムなどは、地方あるいは企業などが要求すればすぐ対応します。このように融通が利くシステムや柔軟性を持って動いているところが多いと思います。

さらに、専任の教員は、我々台東大学は田舎ですが、かなり負担がありまして、ふだん自分ができないものはやはり外部講師に頼んでいます。専任教員の５倍くらいの外部講師がいます。講師は学歴だけではなくて、専門性あるいは社会的知名度などを考慮して依頼します。講師陣も柔軟化して、細かいことは要求せず、受講者が求めるものがなんであるかを常に考えています。

○朴賢淑　佐藤先生お願いします。

○佐藤和憲　私の場合、話しているのは、日本の中でも職業教育、農業教育系のところしか話せませんが、東北地区で今、同じような形のものを山形大学、秋田県立大学と岩手大学でやっています。これはいずれも農学部ないし農学系学部の専任教員が兼務でやっている場合が多いです。事務職員については、山形大学は非常勤職員２名、秋田県立大学は少し岩手大学と似ている部分があり、県の研修センターというのがあって、そこが事務的なことや場所の提供などはやっているみたいです。

それから、あと大学院でやっていた佐賀大学はMOTでやっていたのですが、これについては特任教員を２名雇いましたが、どちらとも終わっており今はいないのではないかと思います。

それから、高知大学は先ほど伊藤さんからご説明があったような形で、資金をたくさん持っていて、県が資金を出しているので、特任を２人ぐらいとっているのではないかと思いますね。

いずれにせよ農学系のほうでは専任がその関係のところに直接いるということは、うちのような非正規の課程ではありますが、かなり正規の課程に近いものでも完全な専任がいるというのは少ないのではないかと、まず僕は余り聞いたことがないです。

以上です。

○朴賢淑　ありがとうございました。

これから人生100年時代と言われておりまして、100歳まで学び続けないといけないかと思いつつ、年金問題などでいろいろと生きづらさを感じながら、でも社会変化の中で学ばざるを得ない、本当に我々個々人が人生を豊かにするためには学ぶことが必要だと思います。座学だけではなくて、実務も含めたフィールドなり、いろいろな経験ができるようなカリキュラムが必要です。日本の場合、社会教育がかなり縮小されておりまして、生涯学習政策局が文部科学省の筆頭局でしたが今はそうではなくなったという経緯もありますし、生涯学習が大事だと言いながらも、縮小されています。先生方の話の中で、魅力ある大学とした時には、大学が社会人対象のコースを開講する際は、カルチャーセンターや市民センターとは差別化されたアカデミックな要素を持つ、大学の特徴を生かすべきだと思います。特に国立大学ですと地域還元、地域貢献というものが求められる中で、地域住民や学習者のニーズに合わせたカリキュラムを提供することが今後魅力ある大学として、社会人の拡大につながるということになると思って

おります。

海外の状況からするとアウトソーシングなのです。それぞれの大学の先生方では、専門性も持っていらっしゃるのですが、そうだけではなくて社会経験値を持っていらっしゃる社会人、いろんな色がついている方々をどうやって満足させるかということなのです。今まで量的な調査に基づいた伊藤さんのご報告にもありましたように、公開講座はかなり増えています。早稲田大学の場合は、年間コースも設けて、受講料をきちんと取っているコースも多数ありますが、国立大学ですと、昔の国立という名残で、地域貢献において無料で提供するというイメージが強いです。私がこの大学に移って４年目に入ったのですが、岩手県と仙台とは受講者の方のニーズが違います。社会人に開かれた大学、これから少子化が進むということですので、やはり社会人に開いた大学、社会人受講者を視野に入れたものが必要だと思っております。

そのため、今回のご報告では、私としても日本国内の社会人の学び直しに注目してきたのですが、やはり海外の実践についても、注目すべきところがありまして、先生方のお話を聞いて今後連携についても考えております。前職でアジアジョイントディグリーの開発にかかわった経験もありまして、今まで社会人といいますと、国内の視点がかなり強くて日本の社会人をいかに大学の教育の場に戻すかということですが、今回のシンポジウムの企画に当たっては、海外にも視野を広げたいという趣旨がありました。本日の報告でもありましたように中国、台湾、それから韓国の状況を見ますと、社会人が学ぼうとする意欲がかなり高いと思います。日本側として、魅力あるカリキュラムをつくって、学ぶ意欲がかなり高い方々を岩大へ社会人入学してもらい、数を増やす方法はないのか本日の報告を聞きながら思った次第です。

時間に限りがありますので、今回４人の先生の報告に対しては質疑応答時間がなかったため、これから質疑応答の時間に移りたいと思います。それでは、皆さんのほうからいかがでしょうか。

○参加者①　どうもありがとうございました。

１点お聞きしたいのですが、社会人教育を受けた方々について、その方々のフォローといいますか、例えば受けた方同士がネットワークを形成されるとか、その方々が少しボランティアで何かに参画するとか、その辺をちょっとお聞きさせていただければと思います。

○梁忠銘　台東大学は地理的な制限がありまして、交通不便なところですが、卒業者はよく大学と繋がっています。例えば最近はラインで、卒業しても連絡を継続しています。私が担当したクラスは、卒業しても１年に１回くらい集まっています。例えば観光協会ならば、トップレベルの地方の旅館業者などが地方の温泉で集まって、経営の方法などについて交流します。また、台東大学にお客さんが来た時、彼らのところに連れていって泊まることもあります。このように学位を持っていると卒業しても繋がりがありますが、単に単位だけを取るプログラムの場合はそういうつながりはあまりないのです。やはり学位になると、２年から３年、普通は２年ですね、２年一緒に勉強してから学位を取るため、そういう繋がりが強いと思います。

また、問題があればいつでも大学に戻って、相談することができます。大学教員はサービス精神が必要です。例えば国際の交流であれば、我々を通してどこと国際交流したいか、それで台東の他の機関と連携したいと、そういうネットワークはできていると思います。

○張智恩　韓国の場合は、単位銀行制とか学位を目的として入った方々は、自分の目的を早く達成することに動機が集中されています。ですが、地域連携で行われているリーダーシップ教育や、地域課題に対応して大学が専門性を生かしてプログラムを作り、地域で行う場合は、ほとんどがその教育の終了後、地域でリーダーとして成長していくことが一般的です。でも、地域連携が今、それほど多くはないですが、大学ごとに全部持っていることは確かです。

○胡建華　中国の場合は、例えばMBA（マスター・オブ・ビジネス）や、EMBA（参加者はほとんど大企業の経営者）や、CODEの修了者でネットワークや同窓会を作り、卒業した大学にまた戻っていろいろな活動をすることもあります。

以上です。

○佐藤和憲　私の場合、先ほど説明したとおりなのですが、連絡関係、アグリフロンティアスクール側から修了生への発信は、前はホームページで行いましたが、今はフェイスブックに２年前から切り換えています。

それから、支援等の協働活動について今まで余りなかったのですが、次年度から先ほど言ったようなキャリアアッププログラムを使ってもらうというところです。

それから、今までもスクールの運営には運営委員、評価委員という形では入っていますし、それから講師についても、修了生の中から、例年３人から４人の方にはいわゆる講師という形で参加していただいています。

以上。

○朴賢淑　続きまして、フロアからご質問ございますでしょうか。

○参加者②　先ほど中国の胡建華先生と立ち話ですが、南京事件についてちょっと話し合ったのです。人を教える者として、かつて日本は中国、それから韓国を侵略したという歴史を頭に踏まえた上で生徒や大人を教えていくということが必要なのではないでしょうか。

それともう一つですが、一番下に「ジェンダーと成人教育朴賢淑先生」と書いていますが、非常に現在ジェンダー論が余りにも不足していると私は思うのですが、この２点いかが思われますでしょうか。

○朴賢淑　今の質問も含めて、本日のシンポジウムの趣旨と中身と関係があるといえば関係があるため、たまたま胡建華先生が南京からいらっしゃっているということですので、どういった答えを出されるかわからないのですが、私のところでジェンダーというのは、私自分がジェンダーと成人教育という本を恩師と書かせていただいた身からすると、日本はジェンダーの視点、男女共同の視点からは、社会教育現場、教育の現場、市民活動の現場ではかなり進んでおりま

す。岩手大学で様々な企画講座をしておりますので、ジェンダーと成人教育に関しては、次回の私の企画講座で、また企画させていただきます。

○胡建華　では、一言。質問ありがとうございます。

南京事件についていろいろの考え、見方があると思います。私の考えは、歴史はもう歴史で忘れることはないと思いますが、もう80年ぐらいの前のことですから、中国と日本は東アジアで隣同士ですから、未来に向けて一生懸命平和な世界を作ることにみんな努力していきたいと思います。ありがとうございます。

○朴賢淑　それではこの辺でよろしいでしょうか。

続きまして、先ほど後ろの方から手を挙げていただいた方にお願いします。

○参加者③　お話ありがとうございました。

今、日本だと働き方改革という話が出て、社会人の方でも大分学び直しということで大学に通いやすくなったりしているのかなと、まだ発展途中だとは思うのですが感じました。台湾と中国と韓国では、会社の経営陣の考え方がどのように変わってきているのか、例えば副業に対してであったり、こういう学び直しに対して時間を割いていいといった、そういう考え方に変化があったということはあるでしょうか。

○張智恩　それに答える前に、さっき前の先生が質問なさったことはとても大事だと思いましたので、それについて少し触れます。

韓国の場合は、生涯学習に参加する時、性別で言えば女性のほうが男性よりも多いです。これは表面的に見る時、女性が男性よりももっと頑張っていると見えるかもしれませんが、逆に言えば、女性は学習場面でなければ社会参加していくところが男性ほど多くないということにもなります。それを生涯学習の課題にしていくというのであれば、やはり学習を終えた後で、女性たちがただ学習に頼って、学んで終わるのではなくて、何か社会的な役割を持たせるようにすることも生涯学習でとても大事だと私は思いました。

そして、次の質問に対しては、韓国は生涯教育もありますが、HRDといって、ヒューマン・リソース・ディベロップメントという人的資源開発の専攻領域が、成人継続教育の中に２つの軸を持っています。成人生涯学習とHRD。韓国では、企業で働いている人を教育に行かせる時、政府から企業に支援があります。ですから、企業は積極的に従業員を教育させる立場になっていると言えます。

そして、そういう人々を受け入れる体制も今はちゃんと整っていますので、大学生涯学習センターのみならず、全国的にポリテク大学というものがあります。職業教育を専門的にする、そういう専門的な職業教育を受けることができる高等教育機関が全国的に満遍なくありますので、ある意味では企業ではもっと学ばせたいという気持ちではないかと思います。

○梁忠銘　台湾の場合は経営者、もちろん民間企業と公務員のシステムは違いますが、公務員の場合は、成人のコースに入ることは保証されて

います。大学院に進学するのはその人の権利で、国は断ってはいけません。例えば台東の場合、民間企業ならば、国際化の波の中で、必ず積極的に対応をしなければなりません。特に地方ならばその傾向が強くみられます。基本、企業の経営者は、積極的でして、従業員に休日や、休みには、研修を受けに行ってくださいと進めています。必ずしも補助は出るわけではありませんが、一応学歴と賃金は連動しています。要するに、学歴が上がれば賃金も上がるということです。なおかつ昔から台東の方は勉強が好きなので、暇があれば修士学位を１つだけではなくて、２つ持っている人も多いです。先程も申し上げましたように、今すぐに役立つ、これから定年の後、その後の未来に役立つ、そういうことを考えて、企業でもできる限り暇があれば学びを推奨しています。

○胡建華　先程の私の発表にもあったと思いますが、例えば南京師範大学の場合は、企業の従業員を対象に色々な社会人教育を集中講義形式で行っています。今中国は、経済の変化が激しいため、企業の経営者はスタッフに新しい知識を身に着けさせるため研修を積極的にさせようとしております。ですから、南京師範大学も企業から委託されて従業員を対象に様々なプログラムを提供しています。

以上です。

○朴賢淑　それでは、最後のまとめではないですが、３年間地域の住民と一緒に活動しながら地域づくりにかかわった人間として、社会人学び直しというプログラムに携わった時に、大学にどうすれば社会人の方々を受け入れられるか、魅力あるプログラムは何なのかということを考え続けてきました。自分も社会人については知識不足ではあったため、勉強を続けてきました。国内はある程度職業訓練の傾向が強く、伊藤さんもおっしゃったように、社会人学び直しは今後120時間から60時間という、ある意味で中長期プログラムですが、これが社会人学び直しの対象になるとおっしゃっていました。韓国や中国、台湾の事例からすると、似ているところもありますが、違いもたくさん見えてきました。今回は何か結論が出るわけではありませんが、少し情報共有をしつつ、今後社会人が国を越えて移動する、学ぶということも視野に入れて進めることも必要だと思いました。今回のシンポジウムを通して自分も勉強しながらいろいろ考えた次第です。

社会人学び直しシンポジウムですが、昨年度からスタートさせていただいております。昨年度は「地方国立大学における社会の学び直し」というテーマでしたが、地方の国立大学は地域にとって非常に大事で、地域住民の学びの場でもあるということが、私もここの大学に着任し、重要性をしみじみと感じております。今回私としても海外の事例を参考にしながら、今後のプログラム開発を続けていきたいなと思っております。

余りまとまりのない話となりましたが、これで本日のシンポジウムを終了させていただきます。ありがとうございました。

閉会の辞

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 副機構長　八代　仁

先生方本当にありがとうございました。本当に４時間経ちました。とはいってもこのテーマの重要性といいますか、中身からいうと、４時間といえども限られた時間だったような感じもいたします。それにしても、特に中国、韓国、それから台湾からいらした３人の先生におかれては、日本の大学で、大学院で学位を取られて、それぞれの国に帰られて、今非常に重要なポストでご活躍されている先生方をお迎えして、社会人学び直しということでいろいろ議論できたということ、大変有意義だったと思っております。

私が改めて申すまでもないのですが、なぜ今大学が社会人学び直しをやらなければいけないかということ、文部科学省の最初の説明で、今日本でも、政府において人生100年というところで本格的に力を入れているというお話がありましたが、大学として、教育の最高学府としての当然の社会的責務ということもありますし、これからも我々の大学が生き残っていくためには、経営戦略としてもこういうことをやっていかないといけないと、まさにそういう時代だというふうに我々も認識しております。そういった中で、様々なそれぞれの事情をお聞きして、我々の大学としてもこれから社会人学習をどういうふうにやっていけばいいかということをいろいろと示唆いただけたと思っております。

これを機に、せっかくいらしていただけましたので、岩手大学とそれぞれの先生方の大学との交流を今後もぜひ続けていただき、情報交換をさせていただければと思っております。

社会人の学び直しについて、どうやったらいいのだという答えを一言で言えと言われても難しいのですが、私の個人的な今日の感想としては、やはり大学だけがプログラムを考えてどうだというのではなくて、産学官民、そういった中でニーズも聞き、学びやすい環境を整えながら、産学官民といった形で進めていく必要があると思った次第でございます。

最後にもう一度先生方にお礼の拍手を申し上げて終わりにしたいと思います。先生方どうもありがとうございました。

資　料　編

資料1

報告資料（パワーポイント）

資料1-1　基調講演

資料1-2　講 演 1

資料1-3　講 演 2

資料1-4　講 演 3

資料1-5　講 演 4

資料2

写　真　集

人生100年時代における社会人の学び直し

文部科学省

平成31年2月22日
文部科学省
総合教育政策局生涯学習推進課
教育企画調整官　伊藤　明子

1

1．人生100年時代・Society5.0の到来

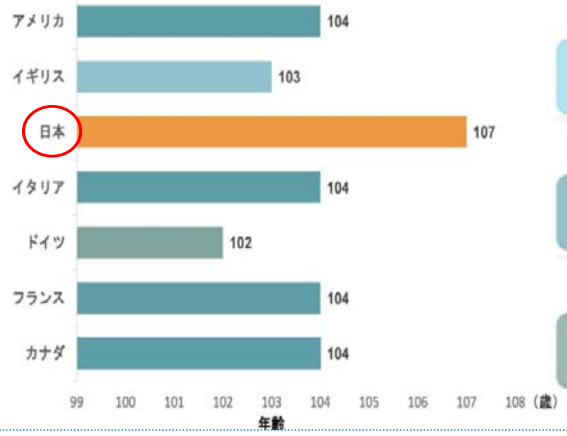
2

「人生100年時代」の到来

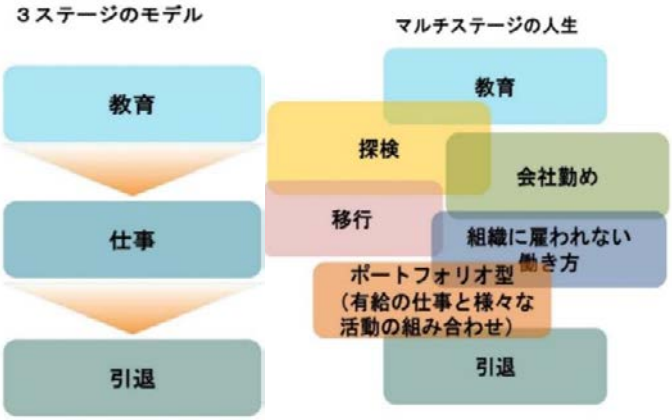
●健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、2007年に日本で生まれた子供は107歳まで生きる確率が50%あると言われている。

●人生100年時代においては、教育、雇用、退職後という伝統的な３ステージの人生モデルから、マルチステージのモデルに変わっていく。

● **2007**年生まれの子どもの**50%**が到達すると期待される年齢



● **3**ステージではなくマルチステージの人生



【出典】平成29年9月11日　人生100年時代構想会議資料4-2　リンダ・グラットン議員提出資料（事務局による日本語訳）より

3

人口減少・高齢化の進展

◆少子化・高齢化・人口減少

少子高齢化の進行により、1995年から2055年の60年の間に、

年少人口（～１４）　⇒　**半分**

生産年齢人口（１５～６４）　⇒　**６割**

老年人口（６５～）　⇒　**２倍**

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1995	2,000	8,700	1,800	12,600
2015	1,600	7,600	3,300	12,700
2018（現在）	1,500	7,500	3,500	12,600
2035	1,250	6,500	3,800	11,500
2055	970	5,000	3,700	9,700

国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計

4

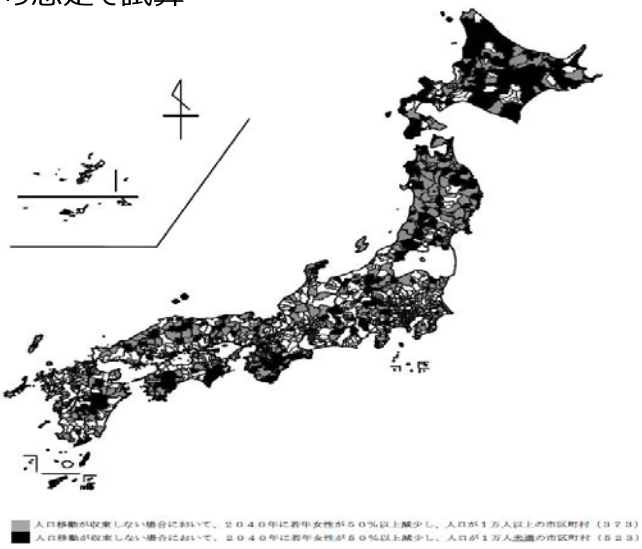
人口減少・高齢化の進展

◆地域社会の変容

○参考（日本創生会議の試算）
　2010年から2015年の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準（概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入）で続くという想定で試算

・消滅可能性都市：
　896自治体（49.8%）

※2010年から2040年までの間に、
20歳から39歳の若年女性人口が
5割以上減少する自治体

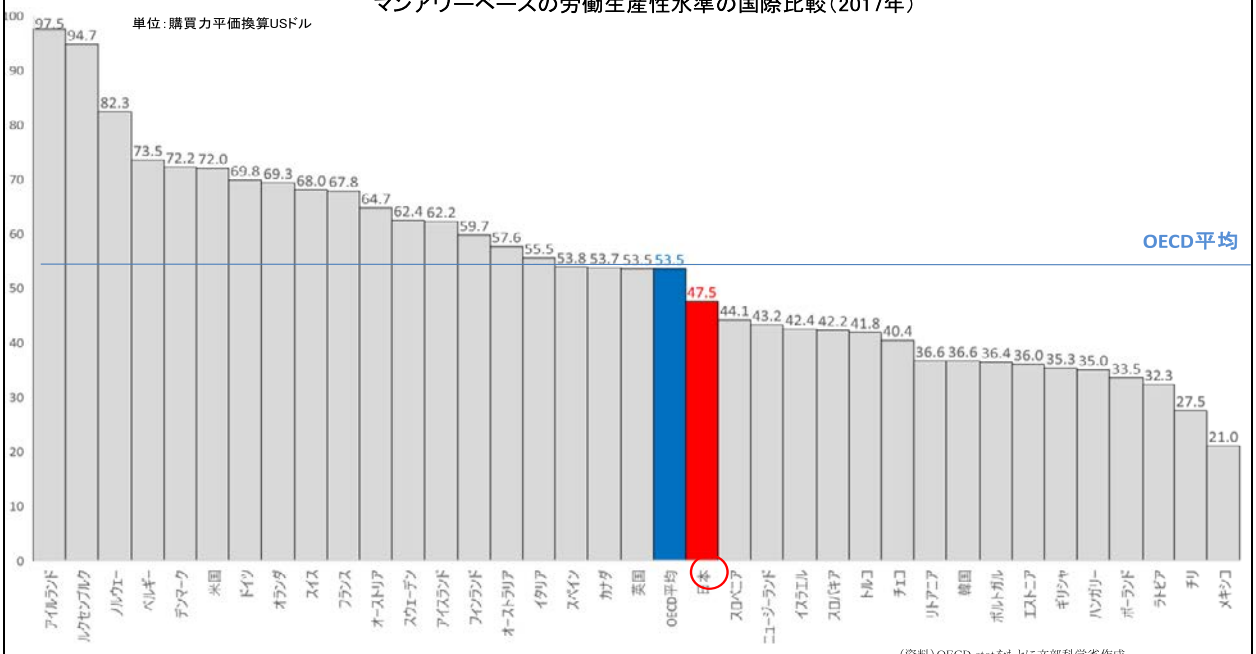


5

労働生産性の課題（国際比較）

わが国の労働生産性を欧米諸国と比較すると、水準は低くなっている。

マンアワーベースの労働生産性水準の国際比較（2017年）



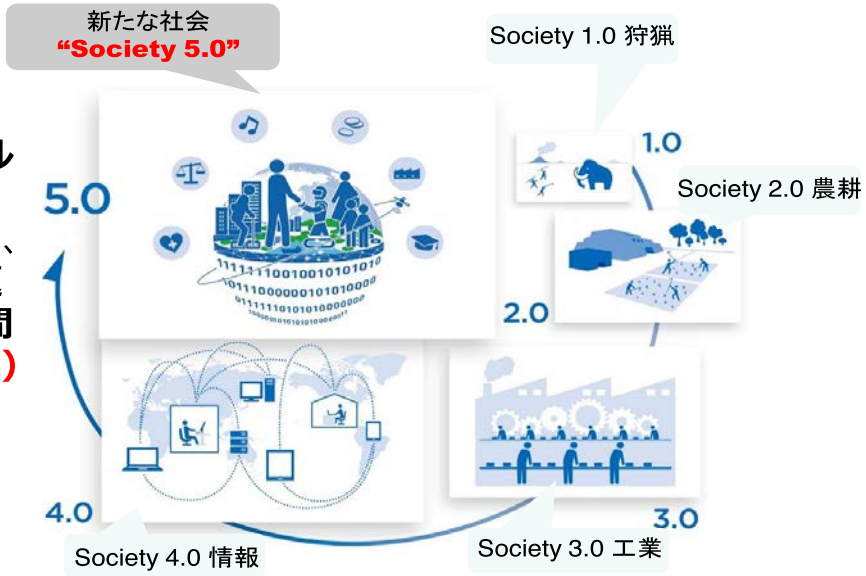
（資料）OECD.statをもとに文部科学省作成

6

Society 5.0の到来

●2030年頃には、第４次産業革命ともいわれる、IoTやビッグデータ、人工知能等をはじめとする技術革新が一層進展。
狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上５番目の新しい社会である**Society 5.0　の到来**が予想されている。

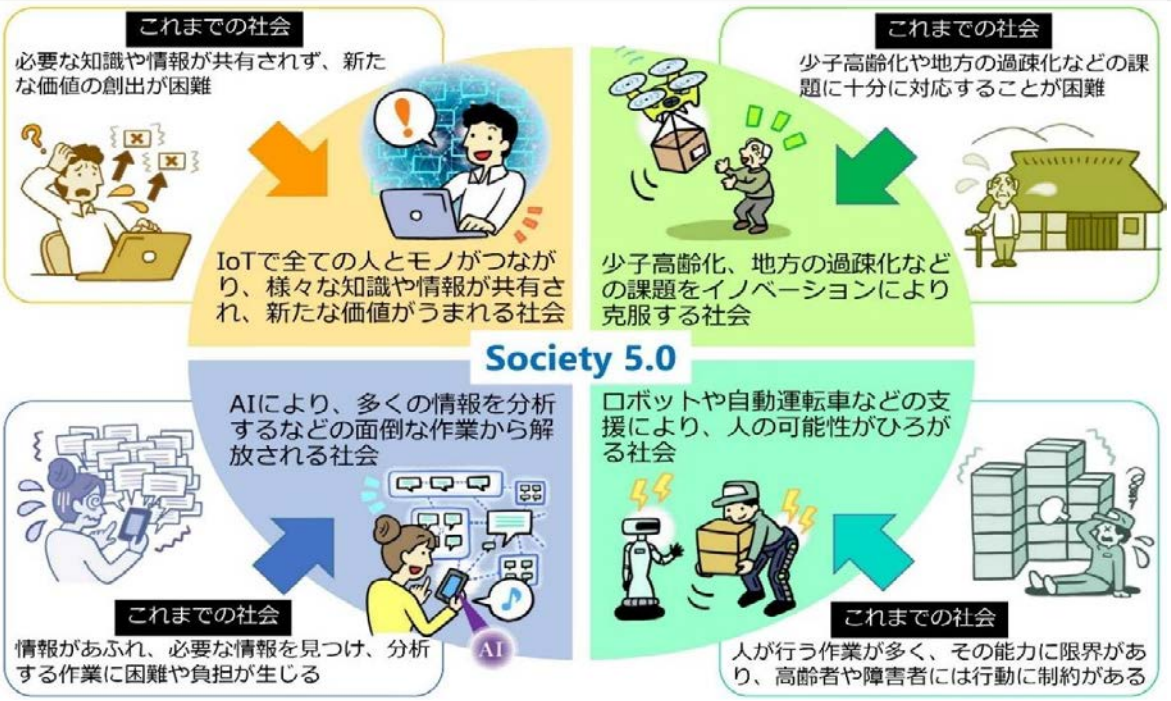
サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、**経済発展と社会的課題の解決を両立**する、**人間中心**の**社会（Society）**



【出典】内閣府総合科学技術・イノベーション会議ホームページ等より作成

7

Society 5.0の到来

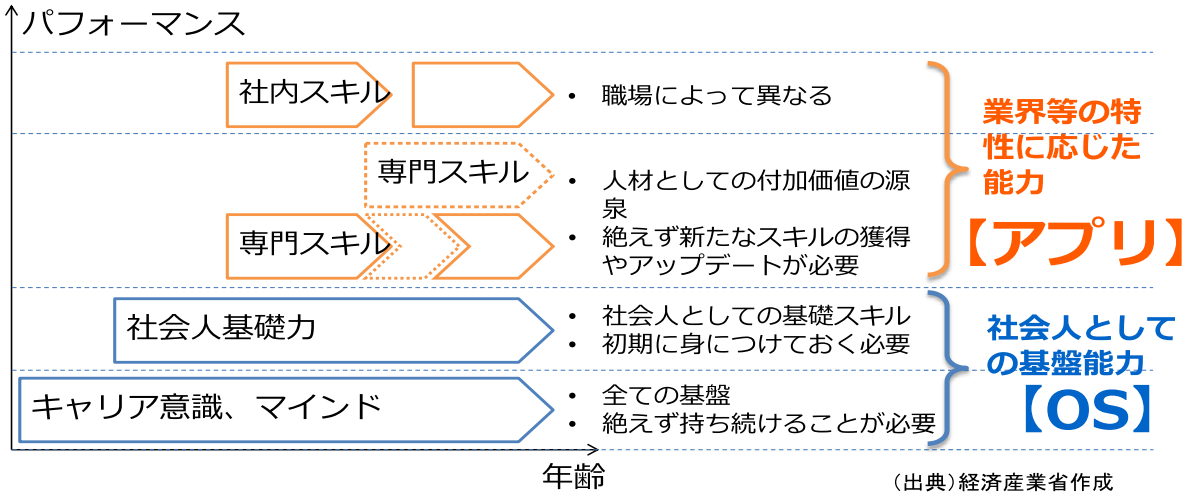


【出典】内閣府総合科学技術・イノベーション会議ホームページ等より作成

8

「人生１００年時代」の「働き方」と「学び」

- 「人生１００年時代」において、キャリア・オーナーシップや「成果」を出すマインド、そのための社会人基礎力は必要不可欠な土台。
- 付加価値を発揮し続けるためには、「一億総学び」社会の下で、**絶えず学び直しを通じたアップデートや新たなスキルの獲得が必要不可欠**。



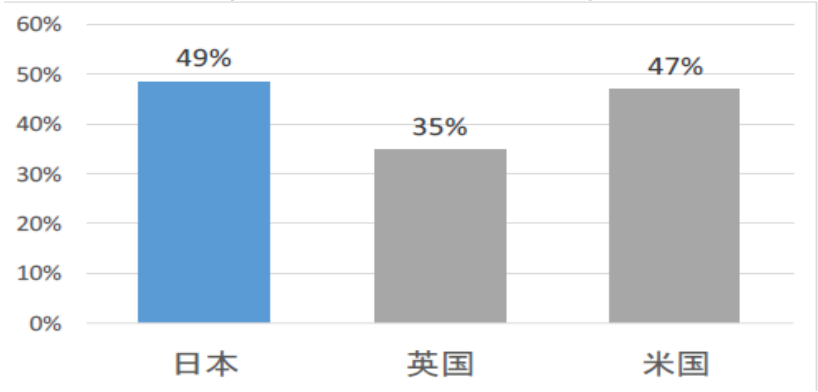
（出典）経済産業省作成

9

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合

10～20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いとの推計結果が出ている。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合
（日本、英国、米国の比較）



※ 日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。
※ 日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケルA. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究（2015年）
米国データは、オズボーン准教授とフレイ博士の共著"The Future of Employment"（2013年）
英国データは、オズボーン准教授、フレイ博士、デロイトトーマツコンサルティング社による報告結果（2014年）
から採っている。

（出典）2015年12月2日株式会社野村総合研究所News Release

10

人工知能（AI）の発達により、10～20年後に消える仕事・残る仕事（予測）

人工知能（AI）の発達により、将来の就業構造は二極化する可能性が高く、我が国の産業界においても、労働内容を変革していく必要がある

消える業務・低賃金業務
＝定型的業務・大量の知識の蓄積が必要な業務

- 電話販売員（テレマーケター）、物品の販売員、レストランやラウンジ、コーヒーショップの店員、レジ係
- 保険引き受け時の審査担当、保険金請求時の審査担当、自動車保険鑑定人クレジットアナリスト、クレジットカードの承認、調査を行う作業員、不動産登記の審査・調査、税務申告代行者、不動産ブローカー
- 銀行の窓口係、融資担当者、証券会社の一般事務員、簿記・会計・監査担当者
- コンピュータを使ったデータの収集・加工・分析、データ入力作業員、文書整理係
- 受注係、調達係、荷物の発送・受取・物流管理係、貨物取扱人、電話オペレーター、車両を使う配達員
- 図書館司書の補助委員、スポーツ審判員、モデル
- 手縫いの仕立屋、時計修理工、フィルム写真の現像技術者、映写技師　など

残る業務
＝企画立案・対人関係業務

- 整備・設備・修理の現場監督者、危険管理責任者
- 内科医・外科医、看護師、歯科技工士
- メンタルヘルス・医療ソーシャルワーカー、　臨床心理士、カウンセラー、聴覚訓練士、作業療法士、聖職者
- 消防・防災の現場監督者、警察・刑事の現場監督
- 宿泊施設の支配人、セールスエンジニア
- 心理学者、教師、保育士、栄養士、教育コーディネーター、　職業カウンセラー
- 衣服のパターンナー、メークアップアーチスト
- 人事マネージャー、コンピューターシステムアナリスト
- 博物館・美術館の学芸員、運動競技の指導者、森林管理官　など

（出典）論文「雇用の未来」（オズボーン英オックスフォード大学准教授等）より

11

学び直しの重要性

人生100年時代の到来、Society5.0
に向けた社会の大きな変化の中で、
マルチステージの人生において人々が活躍し、
持続可能な社会を創造していくためには
社会人の学び直しが一層重要に

12

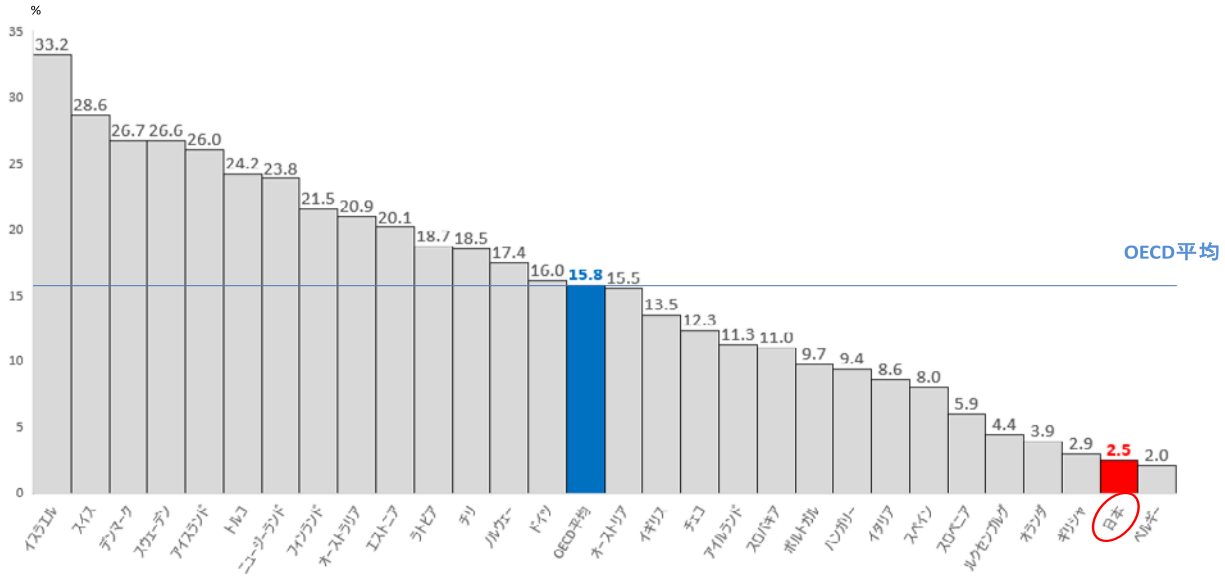
2. リカレント教育の現状と課題

13

高等教育機関における２５歳以上入学者割合の国際比較

日本の学士課程における25歳以上入学者の割合は、低いものにとどまっている。

25歳以上の「学士」課程への入学者の割合（2016年）



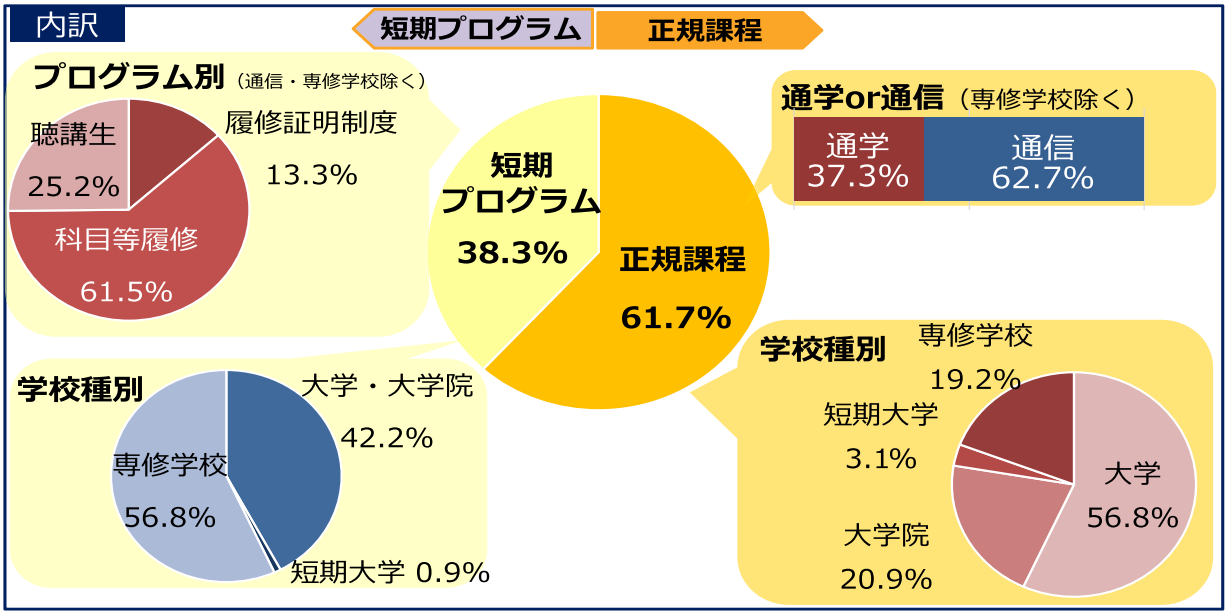
出典：OECD Education at a Glance（2018）（諸外国）及び「平成28年度学校基本統計」（日本）。
日本以外の諸外国の数値については、高等教育段階別の初回入学者の割合。日本の数値については留学生を含む。

14

社会人学習者数の現状

○社会人学習者は、大学学部（通信制）、大学院、専修学校で学んでいる層が多い。

大学・専門学校等における社会人受講者数 **約49万人（2015年）** ※大学公開講座は除く



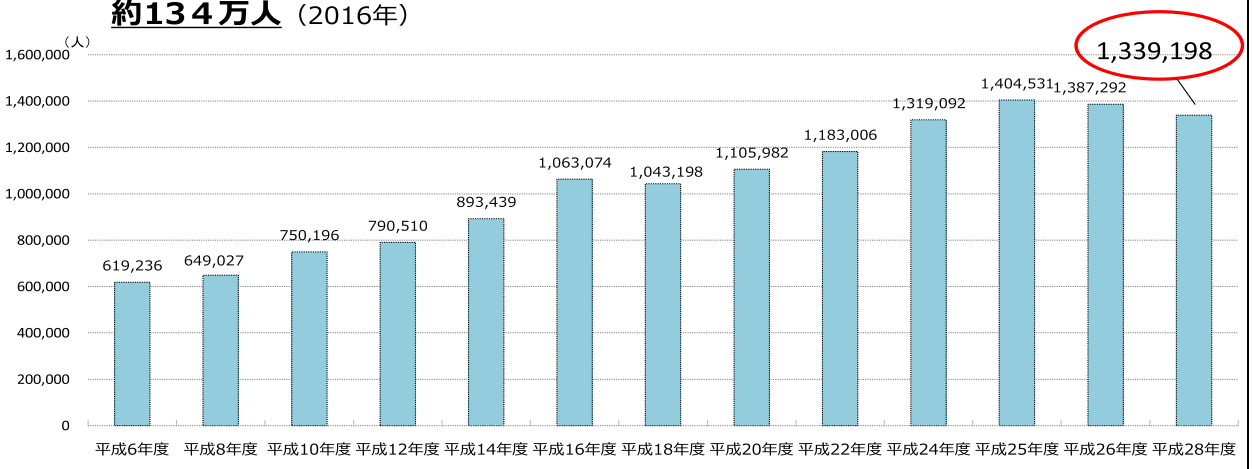
15

社会人学習者数の現状

○　大学等の正規課程への入学者数は、ここ数年、横ばい傾向だが、単発・短期が多い公開講座の受講者数は、伸びている。

大学公開講座の受講者数

約134万人（2016年）

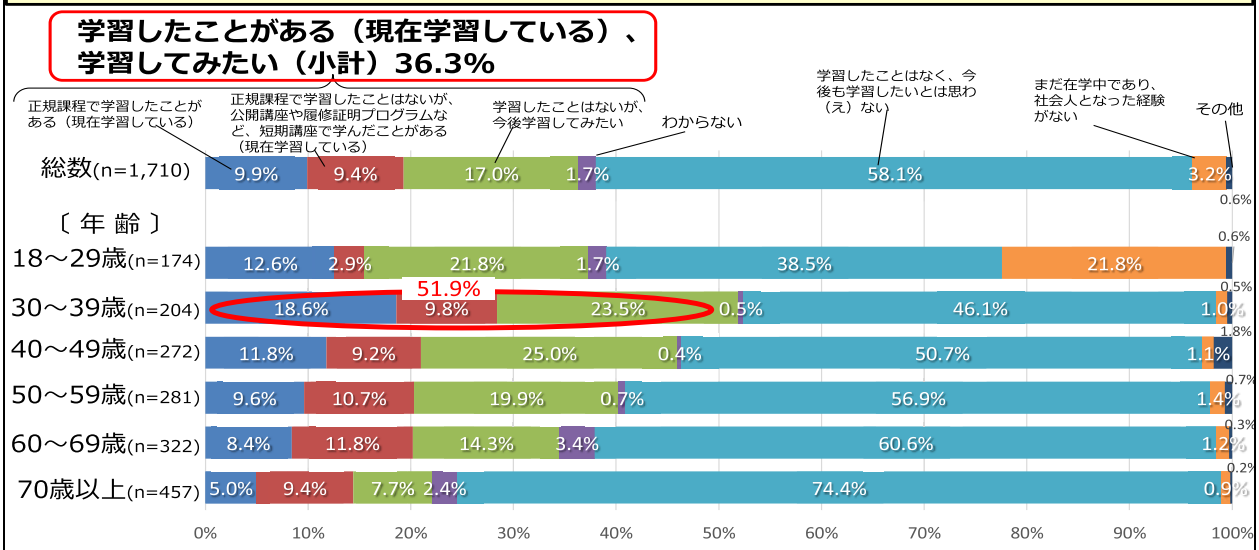


出典：文部科学省「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」（平成30年3月）
※平成28年度は一部前回調査結果との比較による推測値も含まれている

16

学び直しに関する国民の意識（学び直しの実施状況）

○社会人となった後も、学校（大学、大学院、短大、専門学校など）で正規課程または公開講座などの短期講座で学習したことがある（現在学習している）人、今後学習してみたい人の合計は、約３６％。
○年代別でみると、３０代ではその割合が５０％を超える一方、年齢が高いほど今後の学習意欲について消極的。



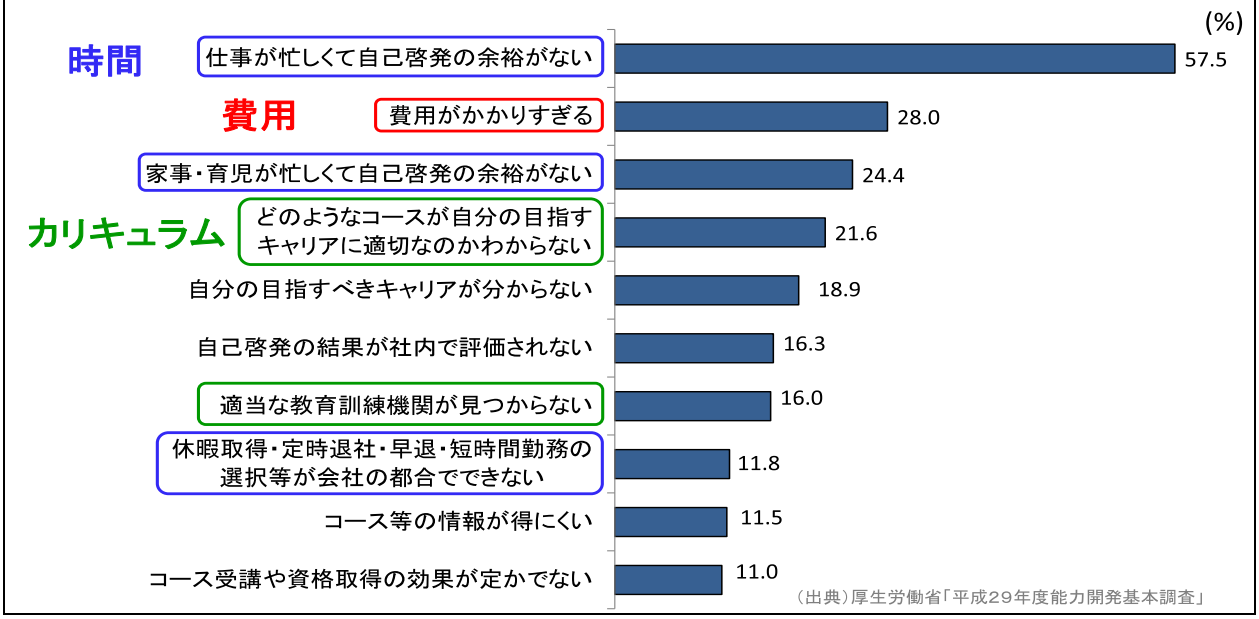
出典：平成30年度生涯学習に関する世論調査（全国18歳以上の日本国籍を有する者3，000人を対象とした抽出調査（有効回収率57．0%））

17

社会人の学びにおける課題（阻害要因）

○ 社会人が学ぶ際の阻害要因には時間、費用、カリキュラムの問題が挙げられる。

労働者（正社員）が考える自己啓発を行う上での問題点の内訳（複数回答）



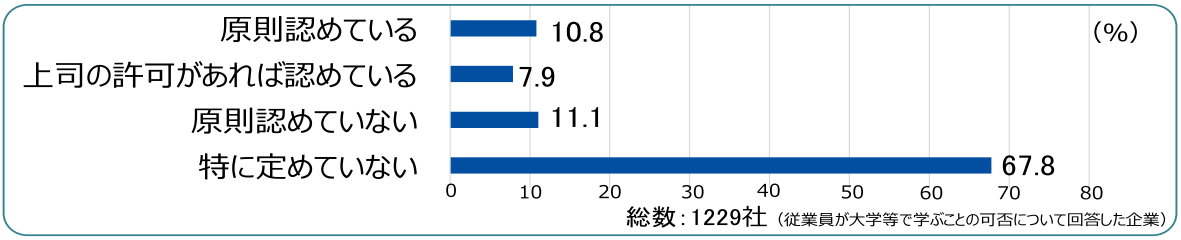
（出典）厚生労働省「平成29年度能力開発基本調査」

18

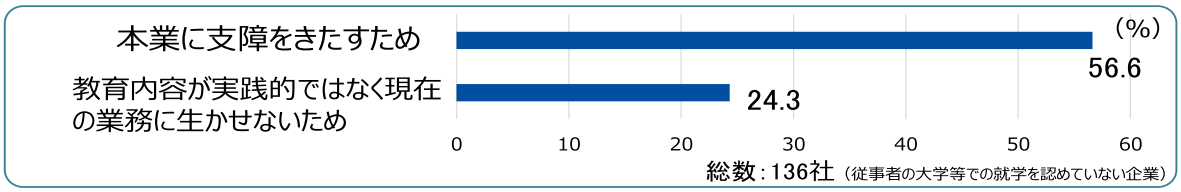
社会人の学びにおける課題（企業側）

○ 企業は従業員の送り出しに消極的
過去５年間で従業者を大学等へ送り出した実績
実績あり：１２．９％　実績なし：８６．９％

従業員が大学等で学ぶことの許可状況



従業員が大学等で学ぶことを原則認めていない主な理由



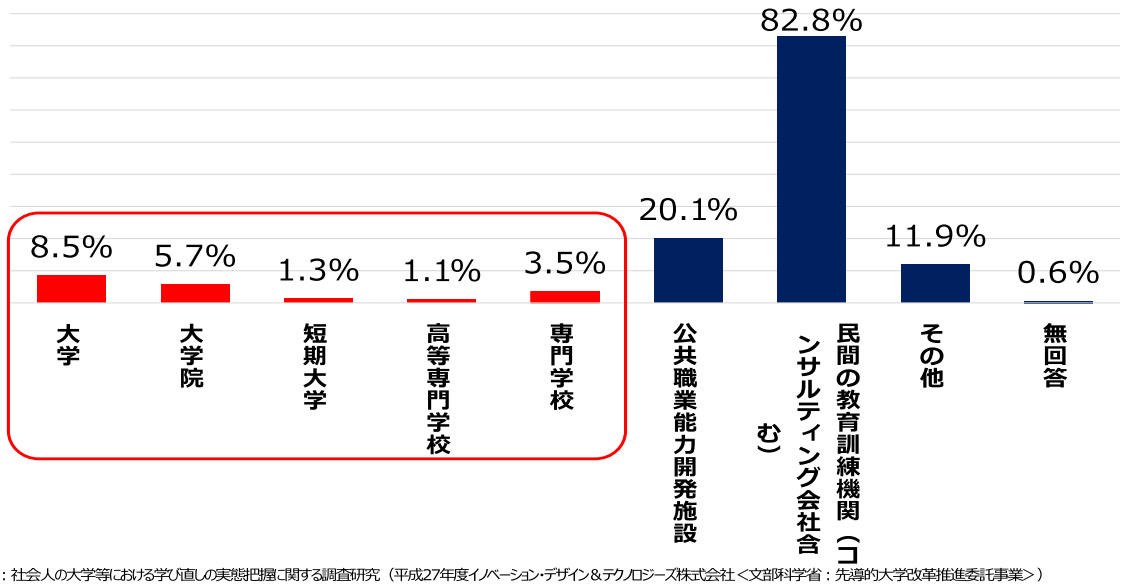
出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社
＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞）

19

社会人の学びにおける課題（企業側）

○ 企業の8割が外部教育機関として民間の教育訓練機関を活用。一方、**大学等を活用するのはごくわずか。**

企業が活用する外部教育機関の種別（複数回答）



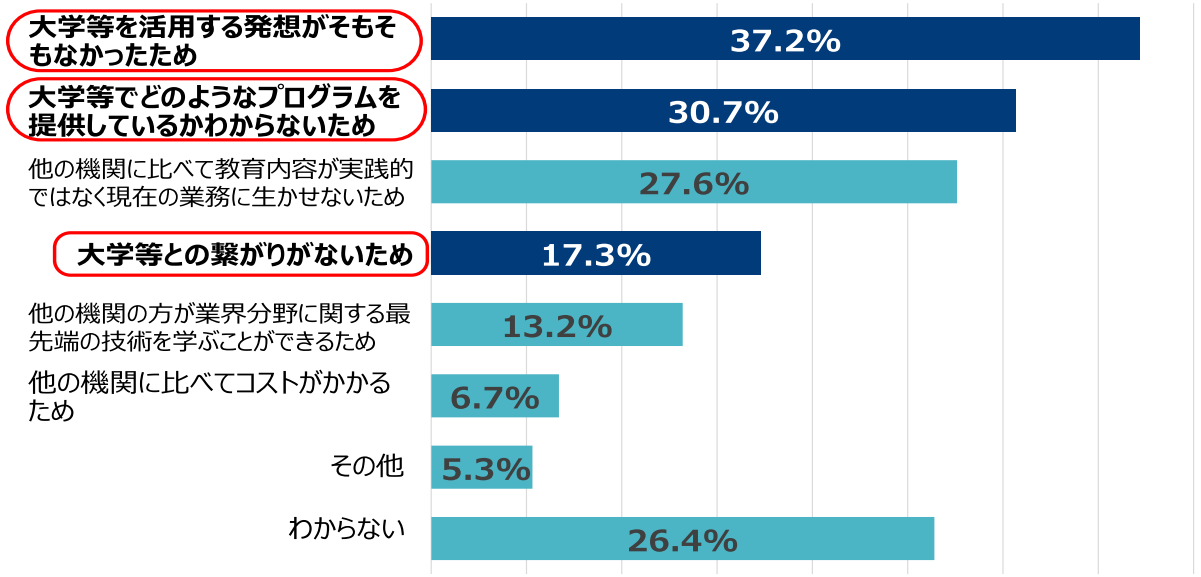
出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞）

20

社会人の学びにおける課題（企業側）

○ 企業は大学等における教育内容を知らない。

大学等を活用しない理由



出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞）

21

「人生100年時代の社会人基礎力」育成の担い手

各レイヤーでの気づきに応じて、**教育機関におけるプログラム開発・展開や、企業・組織による人事配置・人事施策の充実等**が求められる。

能力の発揮、自己実現、生産性の向上、イノベーションの創発

伸ばす場

教育機関

- **専門職大学院**（MBA、ロースクール等）
- **大学院**（修士課程、博士課程）

・本質を見極める
・学習共同体への参加
・学位取得

- **専門職大学/短大** ※2019年度開学
- **大学**（学士課程等）

・専門知識の更新
・汎用的スキルの習得
・理論的な理解

- **専修学校**（専門学校等）

⇒ ・実践的知識や技能の習得

- **研修・教育事業者、学会**（e-Learningを含む）
  ・資格取得講座
  ・ITスキル習得講座
  ・派遣等に伴う研修
  ・マインドセット　など

・知識や技能の獲得・更新
・自分の再認識

企業、組織、現場

- **ＯＪＴ**
- **企業内の配置等**
  海外経験や重要職務などへのアサインメント等
- **人事評価・報酬制度の設計**
  職務の明確化等
- **学びへの支援**
  サバティカル、学習への費用支援・理解、柔軟な勤務時間等
- **出向、社内起業**
  子会社などでのマネジメント経験
  資本関係のない会社での「武者修行」等
- **兼業・副業（複業）、起業、社内兼業**
  越境経験、オープンイノベーション等
- **インターンシップ、海外留学・留職、他社留学**
  異文化体験等

キャリアの棚卸し、体験のリフレクション（振り返り）による気づき

（出典）経済産業省作成

22

３．リカレント教育の今後の方向性

23

社会人の学び直しに関する提言等①

◆未来投資戦略2018
ー「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革ー（平成30年６月15日閣議決定）
《KPI》大学・専門学校等での社会人受講者数を
2022年度までに100万人とする。　⇒　2015年：約49万人

◆経済財政運営と改革の基本方針2018
～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～（平成30年６月15日閣議決定）
※人づくり革命 基本構想（平成30年６月13日人生100年時代構想会議決定）と同文

第２章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組
１．人づくり革命の実現と拡大
（１）人材への投資

④ リカレント教育
（教育訓練給付の拡充）
専門実践教育訓練給付（7割助成）について、（略）専門職大学課程の追加など、**対象講座を大幅に拡大**する。
また、一般教育訓練給付については、対象を拡大するとともに、ITスキルなどキャリアアップ効果の高い講座を対象に、**給付率を2割から4割へ倍増**する。特に、文部科学大臣が認定した講座については、社会人が通いやすいように**講座の最低時間を120 時間から60 時間に緩和**する。あわせて、受講者の大幅な増加のための対策を検討する。
様々な学校で得た**単位を積み上げて卒業資格として認める仕組み（単位累積加算制度）の活用**を積極的に進める。

24

社会人の学び直しに関する提言等②

◆経済財政運営と改革の基本方針2018

（産学連携によるリカレント教育）

新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高い**リカレント教育のプログラムの開発を集中的に支援**する。

○ 先行分野におけるプログラム開発

大学・専門学校・民間教育訓練機関に委託し、産学連携により、20 程度の分野（AI、センサー、ロボット、IoTを活用したものづくり、経営管理、農業技術、看護、保育、企業インターンシップを取り入れた女性の復職支援等）において先行的にプログラムを開発し、逐次全国展開する。

また、業界団体、学会等と連携して**実務型プログラムを大幅に拡充し、アーカイブを積極的にオンラインで提供**するとともに、民間が運営しているリカレント教育の講座情報を提供するホームページをネットワーク化し、**総合的な情報提供を行うポータルサイトを整備**する。

○ 技術者のリカレント教育

情報処理、バイオ、ファインケミカル、エンジニアリング、ロボットなど各分野において、企業の研究者・技術者が最新の技術のリカレント教育を受けることができるリカレント教育コースを、新たに業界と連携し、学会等に設置し、その運営を委託する。その際、プログラムは、学会のホームページやオンラインでも提供する。産業界においても、研究者・技術者のリカレント教育受講を促すよう各企業に周知を図る。

○ **実務家教員育成のための研修**

実務家教員の育成プログラムを開発・実施し、修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦する仕組みを構築する。

また、地方大学への実務家教員のマッチングを行い、実際に地方大学の教員として活動するための支援策を検討する。

25

リカレント教育の充実に向けた関係省庁の連携

関係省庁の役割分担の下、各施策を有機的に連携・充実し、**個人のキャリア自立、企業の競争力向上に資するリカレントプログラムの開発・展開を促進。**

労働者のキャリア選択・開発支援　厚生労働省

キャリア設計支援

- **キャリアコンサルティングの充実**
  - ・「セルフ・キャリアドック」実施企業支援

キャリアに繋がる能力開発支援

- **個人支援**
  - ・**教育訓練給付の拡充**（専門給付の対象講座の拡充、一般給付の給付率引き上げ等）
  - ・短時間労働者等（雇用保険対象外）への職業訓練充実
- **事業主支援**
  - ・基礎的ITリテラシー習得や、オンライン**職員研修を助成支援**
  - ・サバティカル（長期教育訓練休暇制度）導入企業支援
- **能力開発の場の充実支援**
  - ・公共職業訓練の充実
  - ・**様々なニーズに対応したプログラムを、大学・民間研修機関等と連携して、開発支援**

キャリア選択の環境・機運醸成

- **転職が不利にならない労働市場・企業慣行の確立**
  - ・「年齢にかかわりない転職・再就職の受入れ促進のための指針」策定

競争力向上に向けた環境・機運醸成　経済産業省

- **価値創出の源泉である人材力の強化・最適活用の実現**
  - ・「人生100年時代の社会人基礎力」の策定
  - ・多様な人材活用の成功事例発信
  - ・マッチング支援のモデル先例事例創出
- **イノベーション創発に必須のIT・IT利活用分野の拡充支援**
  - ・IT人材育成・スキル転換促進（第４次産業革命スキル修得講座の大臣認定制度）
  - ・**業界団体・学会等と連携した実践的プログラムの開発促進** 等

能力を伸ばす場の充実　文部科学省

- **大学等の教育機関における「リカレント・プログラム」の抜本的拡充に向けた支援**
  - ・**プログラム開発支援（オンライン含む）**
  - ・実務家教員の増強
  - ・産学連携推進体制の構築支援
  - ・質保証
  - ・講座情報の流通促進　等

26

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

2019年度予算額(案)　9,296百万円
(前年度予算額　8,760百万円)

大学・専修学校のプログラムの新規開発・拡充や、社会人学習者への支援の強化を、関係省庁との連携によって推進することにより、「実践的なプログラムが不足」「時間がない」「費用がかかる」など社会人が抱える課題を解消し、リカレント教育の総合的な充実を図る。

社会人向けプログラムの新規開発・拡充

○ Society 5.0に対応した実践的プログラムの開発

（Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業：1,292百万円（1,070百万円））

- 産学連携による実践的な教育ネットワークを形成
- セキュリティ等のＩＴ技術者のスキルアップ・スキルチェンジのための短期プログラムの開発・実施
- 社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムを構築

○ 専修学校リカレント教育プログラムの開発

（専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：315百万円（新規））

- 短期の学びを中心に、分野を超えたリカレント教育プログラムの開発
- eラーニングを活用した講座の開催手法の実証
- リカレント教育の実施運営体制の検証

○ 放送大学の実務型プログラム等の充実

（放送大学学園補助金：7,631百万円（7,643百万円））

- 実務型講座（データサイエンス等）を含む映像コンテンツの充実
- 過去の科目を精選しリメイクを施したアーカイブ映像の配信

上記のほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の設置（平成31年度開学予定）を実施。

27

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

2019年度予算額(案)　9,296百万円
(前年度予算額　8,760百万円)

社会人学習者への支援強化

○ 女性の学びとキャリア形成の一体的支援

（男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業：32百万円（37百万円））

- 男女共同参画センター等でのリカレント教育を活用して、女性が復職・再就職しやすい環境整備の在り方を検討
- 実践的な職業教育や起業教育、就労支援等を総合的に提供するプラットフォームを形成
- 学びの入り口へ誘導するために効果的な広報の方法・内容等の検証（平成31年度より追加実施）

○ 学びを通じた地域社会参画の推進

（学びを通じた社会参画の推進に関する実証研究事業：9百万円（新規））

- 地域の多様な主体との連携・協働により、社会的に孤立しがちな人々の学びを通じた地域社会への参画を社会教育部署が核となって促進する取組の在り方を検討

○ 社会人向け情報アクセスの改善

（社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：17百万円（11百万円））

- プログラムの開設状況、各種支援制度の情報へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトを整備
- 見本市等イベントを活用した社会人との接点の創出によるモデルの実践研究

上記のほか、高校卒業資格の取得に向けた学習支援の促進（学びを通じたステップアップ支援促進事業）を実施。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムの認定

- 学校教育法施行規則の改正により、履修証明制度の最低時間を現行の120時間から60時間へ引下げ、文部科学大臣の認定対象を拡大（大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)、2019年度に開講予定）
- 専修学校について、社会人向け短期プログラムを対象とする大臣認定を創設（「キャリア形成促進プログラム」、2019年度に開講予定）

⇒ 受講者の学習費用の軽減につながるよう、　認定講座をさらに充実

28

大学等における社会人受入れの推進に関する教育関係の仕組み

多様な教育プログラムの開設

（文部科学省調べ）

専門職大学院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院 【平成30年度】119校169 専攻　うち法科大学院39校39専攻、教職大学院54校54専攻
履修証明制度	社会人を対象に体系的な教育プログラム（120時間以上）を編成し、その修了者に対し、大学・専修学校等が履修証明書を交付できる制度 【平成27年度】（放送大学を除く） 大学：115校　受講者数：4,357人　証明書交付者数：2,882人 【平成29年度】 専門学校：58校　証明書交付者数：4,575人
科目等履修生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度 【平成27年度】（通信制の学部、研究科、放送大学を除く） 大　学：739校、履修生：18,118人 【平成29年度】 専門学校：104校、2,727人
大学公開講座	大学等における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供する講座 【平成28年度】※一部前回調査結果との比較による推測値も含まれている 開設大学数：1,109大学等　開設講座数：41,014講座　受講者数：1,622,798人
「職業実践力育成プログラム」（ＢＰ）文部科学大臣認定制度	大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定　【平成30年4月現在】 222課程
「キャリア形成促進プログラム」文部科学大臣認定制度	専修学校における社会人が受講しやすい工夫や企業等との連携がされた実践的・専門的プログラムを文部科学大臣が認定　【平成31年1月現在】 10校、12課程

29

文部科学省

「職業実践力育成プログラム」（BP）認定制度の改善について
― Brush up Program for professional ―

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを
「職業実践力育成プログラム」（ＢＰ）として文部科学大臣が認定（平成30年4月現在222課程）

＜目　　的＞プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

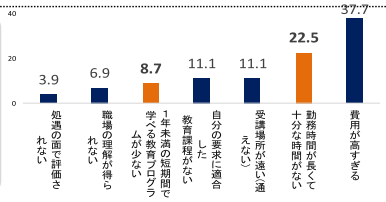
【認定要件】

- ○ 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラム
- ○ 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表
- ○ 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- ○ 総授業時数の一定以上（５割以上を目安）を以下の２つ以上の教育方法による授業で占めている
  - ①実務家教員や実務家による授業（専攻分野における概ね５年以上の実務経験）
  - ②双方向若しくは多方向に行われる討論（課題発見・解決型学修、ワークショップ等）
  - ③実地での体験活動（インターンシップ、留学や現地調査等）
  - ④企業等と連携した授業（企業等とのフィールドワーク等）
- ○ 受講者の成績評価を実施
- ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表（修了者の就職状況や修得した能力等）
- ○ 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- ○ 社会人が受講しやすい工夫の整備（週末・夜間開講、集中開講、ＩＴ活用等）

今後、リカレント教育を一層推進していくためには、受講しやすい環境を整備することが必要であり、**短期間で修了できるプログラムのニーズが高い**

履修証明制度（※）について、最低時間数を「120時間以上」から「60時間以上」に見直し、より短時間のプログラムについてもBP認定の対象に

➡ 社会人の多様なニーズに応えるリカレントプログラムの推進



※主に社会人を対象とする正規の課程以外の教育プログラムのうち、一定の要件を満たすもの（履修証明プログラム）について、修了者に対して、学校教育法に基づく「履修証明書」を交付できる制度

出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究
（平成27年度イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞）

30

地方自治体等と連携したリカレント教育の例＜大学＞

○ 大学と地方自治体、産業界が連携してリカレント教育プログラムを運営し、地域の生産性向上等に貢献する修了生を輩出している。

（公表資料等により文部科学省作成）

岩手大学「いわてアグリフロンティアスクール」

○ 岩手県農林水産部・JAいわてグループ・岩手大学農学部が連携し、地元の若手農業経営者や後継者を対象として、先進的農業経営の育成プログラムを開設。
※文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」に認定
○ 10年間で351名が修了（履修証明書を交付）。自ら策定した「戦略計画」が認定された者には「アグリ管理士」の資格を授与（222名）。

県内農業界を牽引する原動力として活躍

○ 地域内の転作受託により大規模水田経営に取り組み、都内のスーパー経営者と米の販売会社を設立。消費者団体との契約生産・販売を実践。
○ 家族経営から農産加工販売中心の法人経営に転換し、加工品開発や観光農業、産直内へのカフェ出店など6次産業化を展開。年間売上げを約3倍に拡大。

○ 集落営農法人に就職し、新商品開発や販路開拓の司令塔として活躍。

高知大学「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」

○ 高知県と高知大学が包括的連携協定を締結。JAや銀行、地元企業とともに寄附講座を設立し、座学・実習・課題研究により、高知県の食料産業の中核を担う専門的人材を育成。
※文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」に認定
○ 10年間で約480名が修了（学長・知事連名の修了証書、履修証明書を発行）。うち約285名に「土佐フードビジネスクリエーター」の称号を付与。

修了生が地域の生産性向上に貢献

○ 消費者の用途に合わせたトマトソースの商品展開、廃棄しやすく女性が好むデザインのパッケージへの改良など、商品開発・流通を改善。モンドセレクションにも応募し金賞を受賞。
○ 課題研究を通じて自社栽培のグァバ茶の新たな効能を発見し、販売を拡大。さらに、課題研究を通じて見つけたグァバエキスからの効率的な成分抽出方法を活かし、オーガニックコスメ3アイテムを開発。

31

女性の復職・就職支援を目的としたリカレント教育の例①

日本女子大学

○2007年より育児や夫の転勤、自身の進路変更等で離職した女性に1年間のリカレント教育を提供
○再就職・就業に必要となる実践的スキルを身につける講座の提供と、企業とのマッチングを含め、学びから就労までを一体的に支援する体制を整備

■ **プログラム内容**

＊職業実践力育成プログラム認定課程

“再”教育

１年間の履修

（講座例）
キャリアマネジメント、ＩＴリテラシー、英語スキル、日本語コミュニケーション、簿記、財務会計、経営分析、経理実務、貿易実務、記録情報管理、社会保険法、労働法　等

×

“再”就職支援

支援内容：
（入学前）
キャリア相談会、個別相談
（在学中～修了後）
就職相談、キャリアコンサルティング、修了生と受講生との交流会、大学主催の合同企業説明会、独自の求人webサイト開設

企業連携プログラム

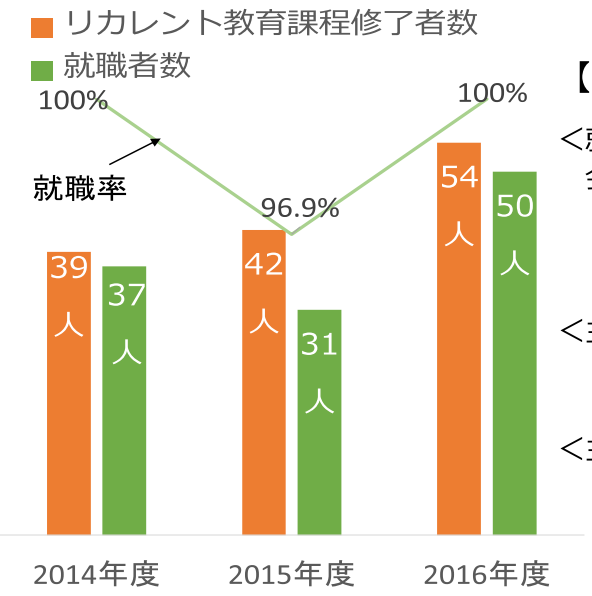
【大学と企業の双方向プログラム】
企業と連携したインターンシップや寄附授業、業務提案などを実施
➔離職後の長期間ブランクによる就労不安の解消

32

女性の復職・就職支援を目的としたリカレント教育の例②

日本女子大学

実績



【就職実績】

＜就職先企業例：大手企業のグループ会社等の中堅企業＞

東京ガス都市開発株式会社、
キリンビジネスエキスパート株式会社、
株式会社ニチレイビジネスパートーズ　等

＜主な業種＞

教育・学習支援、
学術研究・専門・技術サービス

＜主な職種＞

事務職業務（事務、秘書、貿易事務）、
営業職業務

33

大学の知見と人脈を活かしたマネジメント・プログラムの開発の例

早稲田大学NEO

【概要】

○2017年開設。次世代のリーダー育成の「共創の場」がコンセプト。
○３つのサービス（①実践的研修プログラム、②会員専用の交流サロン（パイオニア・コミュニティ）、③NEOイノベーション拠点）で構成。
○①を踏まえ、各企業のニーズに合わせたオーダーメイド研修プログラムも開発・提供。

【サービス内容】

① **実践的研修プログラム**：リーダーシップ開発や、事業創造ための短期集中のビジネス・デザイン講座や、「朝活」講座等の実施。

② **パイオニア・コミュニティ**：会員制交流サロンとして、会員向け特別セミナー・イベント・交流会の開催、サテライトオフィス機能併設。

③ **NEOイノベーション拠点**：賛同する企業団体に拠点スペース貸与。

一橋大学ＩＣＳ（ＥＭＢＡプログラム）

【概要】

○「２つの世界の融合」がコンセプト。実践と理論、新しい経済・古い経済、西洋と東洋（日本・新興国等）の経営手法を学ぶ構成。
○30・40代のリーダー候補生を対象として、対面とオンライン講座の併用で実施。３度の海外研修も含む１年間のＭＢＡコース。

【講座内容】

① **ファウンデーションステージ（４か月、週末７回）**：計60回の基本経営理論（例：業界の競争構造と戦略分析、戦略要素の統合等）と、12回の経営基礎講義（分析ツール等の学習等）の実施。

② **マスタリーステージ（８か月）**：応用科目・演習の履修と共に、「キャップストーン（修了要件）プロジェクト」として、社会人学生が所属企業と相談の上、企業の経営課題の戦略提案をプロジェクトベースで実施。最終講座では、所属企業の経営陣・教員に対してのプレゼンが修了要件。

34

企業・大学連携による情報セキュリティ人材育成コースの開発の例①

○企業・官公庁等のＩＴ実務（金融、ビッグデータ）、運用技術（ＯＴ）実務（ＣＳＩＲＴ、ＳｏＣ）、設計・製造実務（ＩｏＴ、ＩＴシステム開発）における**情報セキュリティに関わるプロ人材育成コース**を開発・実施

【事例】情報セキュリティ大学院大学
「情報セキュリティプロ人材育成短期集中プログラム（ProSec）」
※文部科学省平成２９年度「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」選定

コース
①基礎理論から実践技術までをじっくりと学ぶ「メインコース」
②最新の攻撃等に対応した実践的な知識・スキルを学ぶ「クイックコース」

H30より開講
（～H33予定）

産官学連携によるスキル・マップ開発	★産業界が求める人材スキルと教育コースが提供する知識・技術のすり合わせを行うツール（スキルマップ）を開発 ✓全国団体である日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）、サイバーリスク情報センター（CRIC）と連携 ✓共同実施校においても各地域の団体／官庁／企業と連携 ※共同実施校：東北大学、大阪大学、和歌山大学、九州大学、長崎県立大学、慶應義塾大学
全国規模の統一教育	★共同実施校が連携して、講義の相互提供やコースの修了を認定するProSec-X（Xは実務領域の名称）認定証を発行 ★全国規模で統一された情報セキュリティ教育を実施

（公表資料より文部科学省作成）

35

企業・大学連携による情報セキュリティ人材育成コースの開発の例②

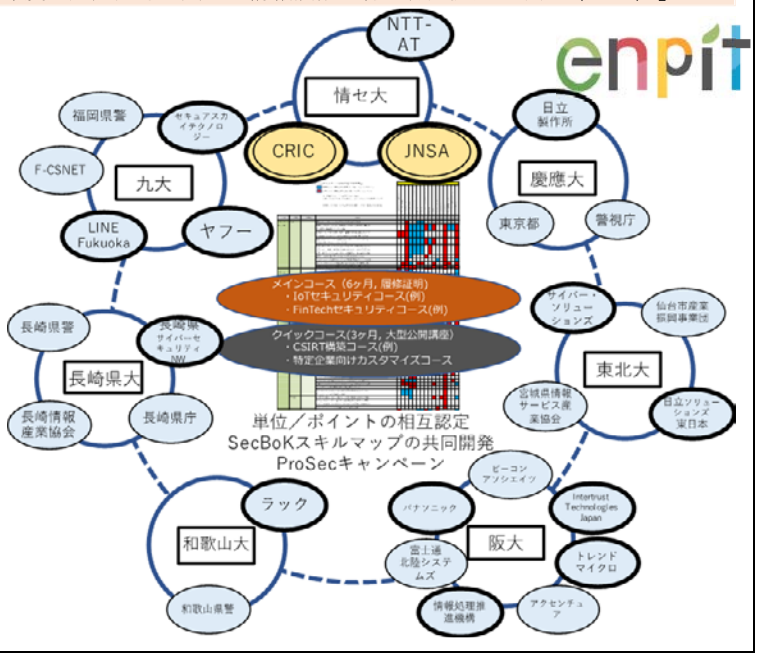
【事例】情報セキュリティ大学院大学
「情報セキュリティプロ人材育成短期集中プログラム（ProSec）」
※文部科学省平成２９年度「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」選定

【開設科目の例】
«技術領域»
①ＩＴ実務関連：
Fintechセキュリティーメインコース
（情報セキュリティ大学院大学）

②ＯＴ実務：
インシデントハンドラ実践クイックコース（慶応義塾大学）

③設計・製造実務：
情報システムセキュリティー・メインコース　（九州大学）

«マネジメント領域»
企業経営向けビッグデータ分析とリスク経営メインコース
（情報セキュリティ大学院大学）



（公表資料より文部科学省作成）

36

地元産業界の要請を踏まえた人材育成コースの開発の例

愛媛大学「バイオマス資源学コース」

（公表資料より文部科学省作成）

○**地元の紙産業界の要請を受け**、2010年より社会人の学び直しを意図した大学院として、紙製品出荷高が日本一の四国中央市にコースを開設。

○教育内容も、**紙産業界の幹部候補生育成を意識した大学院コース**
（紙産業技術習得、 新商品の開発から新規市場の開拓に必要なマーケティングやマネージメント力も習得）を開発・実施。

○修了生の企業との共同研究実績も大幅に増加。

電気通信大学「ウェブシステムデザインプログラム」

○大学立地の**多摩地区の企業等のニーズアンケートに基づき**、プログラム構成。

○Webシステム関連業務者が対象。

○5分野のウェブシステムデザインを体系的に理解（Web技術、ネットワーク、セキュリティ、法規・マネジメント、最新技術（クラウドコンピューティング、データサイエンス、AI等））。

○ウェブシステムの設計から構築・運営までの広範な知識を、組織内での技術的・技能的指導に活かすことのできる中核的専門人材の育成を目指す。

○収録動画やe-ラーニングの活用での自宅受講や、インターネット経由で自宅で大学の計算機システムを活用した演習実施が可能。

○修了期間は、8か月（毎水曜日夜、隔週土曜日開講）

37

学校の知を活用した企業研修プログラムの例①

『ダイキン情報技術大学』

（公表資料より文部科学省作成）

・2017年12月、ダイキン工業は、AIやIoTに精通し使いこなせる技術者を養成するため、大阪大学の教員がダイキン工業社員を教育する社内講座を開講

・本講座は大阪大学とダイキン工業との包括連携契約に基づく事業の１メニューであり、ダイキン工業は大阪大学に10年間で56億円を提供

概要

社内のAI人材を
2020年までに700名
2022年までに1000名
に増強することを目指す
（現在100人）

対象	**技術者**（情報系のほか、機械系や電気系、科学系など）に加え、空調事業や科学事業、コーポレート部門の**企画担当者**　などの20～40代の社員
受講期間	**９ヶ月** （６ヶ月：大阪大学教授によるＡＩ基礎知識の講義（週１回ペース） ３ヶ月：実際の部門課題を取り入れたデータ解析演習）
開講場所	ダイキン工業　淀川製作所内（大阪府摂津市）

38

学校の知を活用した企業研修プログラムの例②

（公表資料より文部科学省作成）

『ダイキン情報技術大学』

大阪大学とダイキン工業との情報科学分野を中心とした包括連携契約

契約期間：2017年7月～2027年6月
提供資金：総額56億円（運営費用5億円/年＋設備整備費6億円）
実施事項：以下４つの事項を実施

①共同研究・委受託研究
・情報化空間デザイン研究分野
・スマート向上研究分野
・マテリアルインフォマティクス分野

②先導研究プログラム
大阪大学が全世界から公募する若手研究者が、ダイキン工業が設定する実践的な研究領域に基づき研究を実施（雇用期間10年間）

③学生研究員プログラム
ダイキン工業において、大阪大学の大学院生のインターンシップを受入れ、大阪大学の研究者やダイキン工業の技術者が研究助言、研究者の早期育成を実施

④ＡＩ人材養成プログラム
ダイキン工業におけるAI活用を推進する中核的な人材を養成

【更に！】新卒100名を2年間かけて育成

・2018年4月入社の理系社員100名が対象
・当該社員は、2018年５月より２年間、特定の部署に配属することなく、ダイキン情報技術大学においてAIやIoTといった情報系スキルをゼロから学ばせる
・技術の理解だけではなく、AI、ビッグデータ解析の技術が分かり、データ解析を使いこなすことができて、目的や価値創造、ビジネスモデルを自ら考えることが出来る人材の育成を目指す

39

大学等を活用した企業研修プログラムの例　＜専門学校＞

○ 企業内資源では対応困難な内容の研修に、大学・専門学校ならではの専門性をベースとしたカリキュラムを設計し、強みを発揮。

事例　　Ａ量販店　商品部 × 文化服装学院（東京都、専門学校）
「マーチャンダイザー養成セミナー」

※マーチャンダイザー：特定の 商品について仕入れから 販売に至るまで一貫して担当する者

企業（Ａ量販店）

■企業ニーズ
プライベートブランド化
→全ライン（衣料・食品・住居関連）での人材育成が急務

■研修のねらい
洋服・服飾雑貨を自ら製作することができ、その知識を商品計画に効果的に活かせる人材を育成
※ 手を動かすことに特化した研修を希望

■研修を通じて目指す人材像
① 洋服・服飾雑貨・鞄の製作工程を理解し実践できる
② 素材・糸・生地・染色・加工・ディテールの違いと製品価値が分かる
③ 原価に合わせた商品計画（②の選択）ができる

■年間３０名の社員
※マーチャンダイザーの現職及び候補者が受講

依頼
受講生派遣

カリキュラム編成
研修の実施
学内施設の利用許可

文化服装学院

■学校としての強み
衣料や靴・バッグ等の製作工程の実習を通じ、商品開発にもつながる高度で実践的な教育を提供可能

■研修内容（例）：
○アパレルコース（製作工程の実習等）
○服飾小物コース（染色加工、革製品、ジュエリーアクセサリー）
○共通講座（素材、デザイン、体型の知識、デザイン画等）
※ 企業からの要望に対応し、実習中心に構成

■カリキュラム編成 等：
講義相互の内容調整、 正規課程の授業とのスケジュール（教員・施設・設備）調整。生涯学習部が担当

■研修期間
５月～２月　土曜日10:00～16:00（全23回）

受講者の声
✓ 商談に活用可能な、服を作るための工程や機材についての知識を獲得できた
✓ 工場の製造現場に対する見方が変わった

（公表資料等により文部科学省作成）

40

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

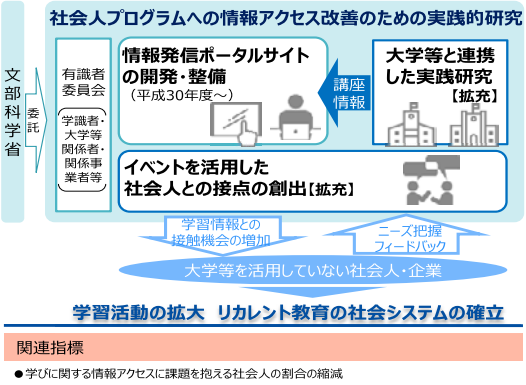
2019年度予算額（案）　１７百万円
（前年度予算額　　１１百万円）

概要

人生100年時代を見据えた我が国全体の生産性の向上につなげていくため、経済社会環境の変化に対応した**社会人の学びを拡充することが重要**であるが、大学等における社会人受講者数の拡大に向けては、**学びに関する情報への接触機会の不足が課題**となっており、キャリア等の課題を抱える社会人が**具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況**にある。

そのため、社会人や企業等の学びに対するニーズを整理し、社会人が、各大学・専修学校等における**社会人向けのプログラムの開設状況や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会の創出**に向けて、**民間・大学等と連携体制を構築し、実践的な調査研究**を行う。

仕組み



学習活動の拡大　リカレント教育の社会システムの確立

関連指標

- 学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合の縮減
  - ・学び直しに関する社会人の意識【内閣府「平成27年度教育・生涯学習に関する世論調査」】
    「学んだことがある」：19.1%　「学んだことはないが、今後は学んでみたい」：30.3%
    「学び直しに関する情報を得る機会の拡充が必要」：29.8%
- 大学・専門学校等の社会人受講者数を2022年までに100万人に【未来投資戦略2018 KPI】
  （2015年：約49万人）

事業内容のポイント

１．情報発信ポータルサイトの整備

- 社会人の学びの意欲を喚起しつつ、大学等で開設されている社会人向けプログラムの情報や、学びを支援する各種制度に関する情報を総合的に発信するポータルサイトを整備。
- 民間が運営する情報プラットフォームと連携し、継続的に情報へのアクセスが可能となるシステムを構築。
- 大学等と連携し、当該大学等において開設されている多様なプログラムに係る一元的な情報発信と、それによる社会人の受講に至る効果を実践的に研究。【拡充】

２．見本市等イベントを活用した社会人との接点の創出

- 大学等のプログラムを活用することを想起できていない社会人や企業を含め、リカレント教育の裾野の拡大を図る観点から、キャリア課題を抱える社会人等が多く参加するイベントへの出展等により、社会人と学びの接点を創出。
- 社会人の多様なキャリア課題ごとに、効果的なアプローチ方法を検証するとともに、接点を通じて得られたフィードバック情報を、講座内容や情報発信の改善に活用。【拡充】

見本市の例
（教育ITソリューションEXPO）

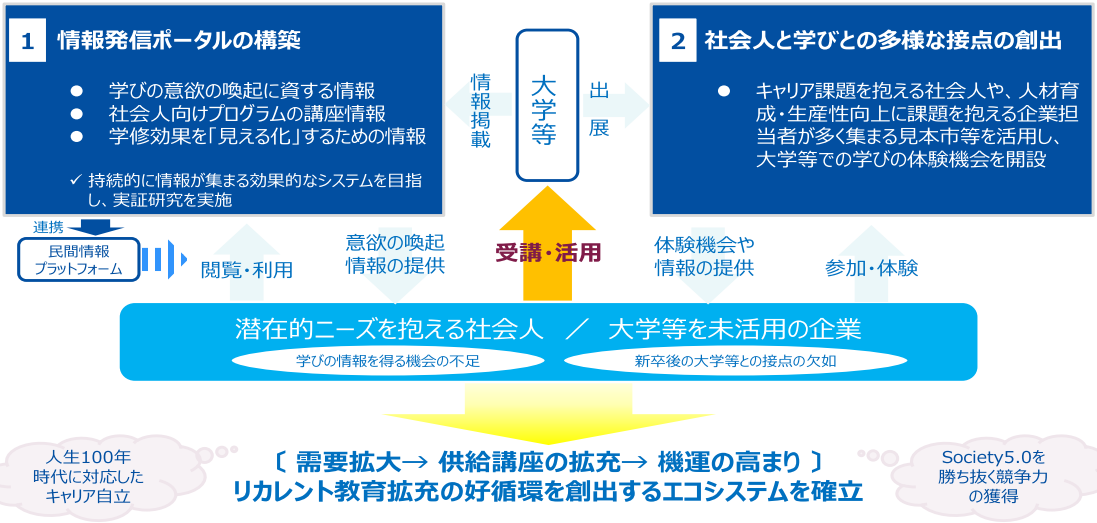
○**経済財政運営と改革の基本方針2018**（平成30年６月15日閣議決定）
「・・・民間が運営しているリカレント教育の講座情報を提供するホームページをネットワーク化し、総合的な情報提供を行うポータルサイトを整備する。」（第２章１．（１）④リカレント教育）

○**第３期教育振興基本計画**（平成30年６月15日閣議決定）
「学ぶ意欲を持つ社会人が、社会人向けの教育プログラムの開設状況や学びの支援制度、検定や資格等に関する情報に、効率的にアクセスすることができるよう、関係機関の情報発信の質の向上を図る。」（第２部。３．目標（12））

41

事業の全体像

目的　①社会人の学習意欲を喚起し、②それらの学習意欲層を効果的に社会人向けプログラムの情報へと繋ぐことにより、リカレント教育の裾野拡大に向けたエコシステムを確立



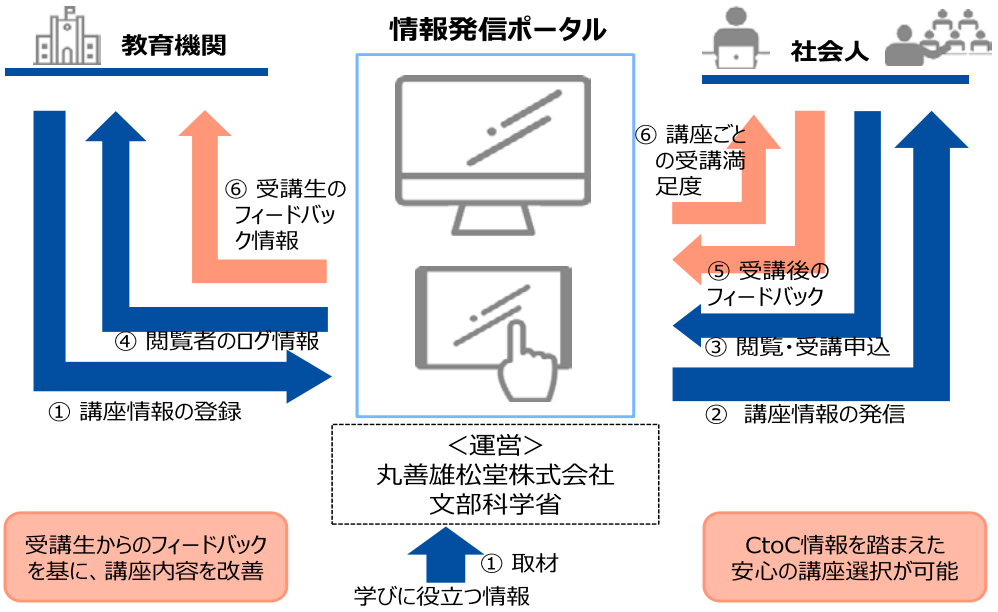
人生100年時代に対応したキャリア自立

〔 需要拡大→ 供給講座の拡充→ 機運の高まり 〕
リカレント教育拡充の好循環を創出するエコシステムを確立

Society5.0を勝ち抜く競争力の獲得

42

情報ポータルを通じた情報のサイクル



43

中国の高等教育における社会人受け入れの政策の動向

南京師範大学　胡建華

1

一、数字から見る中国高等教育

二、「国培計画」及び実施状況

三、南京師範大学の社会人受け入れの事例

2

一、数字から見る中国高等教育

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 3

3

2017年高等教育の校数、教職員数

		校　数	教職員数	教員数
普通 高等教育	大学 （本科大学）	1243	1772342	1150467
	短期大学 （専科学校）	1388	670653	482781
	合計	2631	2442995	1633248
成人高等教育		282	41408	23990

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 4

4

2017年高等教育の学生数

		卒業生数	新入生数	在学者数
大学院	合計	578045	806103	2639561
	博士	58032	83878	361997
	修士	520013	722225	2277564
普通 高等教育	合計	7358287	7614893	27535869
	四年制	3841839	4107534	16486320
	二年制	3516448	3507359	11049549
成人 高等教育	合計	2470370	2175302	5441429
	四年制	1091226	1023981	2589809
	二年制	1379144	1151321	2851620
ネット ワーク 高等教育	合計	1777905	2861143	7359267
	四年制	659559	993253	2587338
	二年制	1118346	1867890	4771929

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　5

5

2017年大学のNon-formal Education

		修了の数	入学の数
合計		9808395	9273706
大学院コース（Postgraduate Courses）		9244	12237
独学試験コース		116214	230086
予科コース（College- preparatory Classes）			45420
研修 （ In- service Training）	合計	9682937	8985963
	資格研修（For Certificates of Vocational Qualifications）	2234987	2252372
	ポスト研修（For Certificates of Job- related Qualifications）	2485345	2188331

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　6

6

二、「 国培計画」及び実施状況

7

「国培計画」：「小、中、高等学校教員国家レベル研修計画」

2010年、教育部、財政部：「小、中、高等学校教員国家レベル研修計画」を実施する通知

8

目的

小、中、高等学校の教員研修は地方政府の所管で、地方政府を中心に実施しなければならない。

中央では、「国培計画」を実施して、模範を作り、改革を促進する役割を果たすことを目的としている。

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　9

9

役割

- 「国培計画」を実施し、「種」のような教員を養成し、素質教育と教員養成の模範的な役割を果たすようにする。
- 教員研修の優れた資源を開発し、教員研修のモードと方法を創成し、全国の大規模な小、中、高等学校教員研修の展開を推進する。
- 中西部の農村学校教員研修を重点として支持し、地方の教員研修システムを整備し、農村学校教員研修を強化し、農村学校教員の資質を著しく向上させる。
- 教員養成の改革を促進し、師範大学は基礎教育に向け、基礎教育のサービスを努力することを推進する。

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　10

10

国培計画

小、中、高等学校教員模範性研修プロジェクト

中西部農村学校中堅教員研修プロジェクト

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 11

11

小、中、高等学校教員模範性研修プロジェクト（2010－2012）

国の予算：年毎に5000万元

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 12

12

国培計画(2010－2012)

プログーラム		研修人数	研修時間
小、中、高等学校中堅教員集中研修	中堅教員集中研修	18000	15日
	クラス担当の中堅教員集中研修	3000	10日
	農村学校弱い学科中堅教員研修	6000	15日
	教員研修担当者の研修	3000	10日
小、中、高等学校教員遠隔研修	農村義務教育段階学校教員遠隔研修	600000	40時間
	高校カリキュラム改革の教員遠隔研修	300000	50時間

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　13

13

中西部農村学校中堅教員研修プロジェクト

国の予算：5億元（2010）

長期研修：3－6ヶ月
短期研修
遠隔研修

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　14

14

2018年の「 国培計画」

- 研修担当者の高級研修プロジェクト
- 「名師」研修プロジェクト
- 不足な領域の中堅教員研修プロジェクト
- On-line研修プロジェクト

15

研修の学科(領域) 別	研修の対象	担当の大学(機構)	研修人数
小、中、高等学校教員研修の管理者	省、市教員研修機構	清華大学	100
	省、市教育行政部門	国家教育行政学院	100
	県教育行政部門	北京師範大学	100
		国家教育行政学院	100
	県教員研修機構	四川師範大学	100
		華東師範大学	100
	「国倍計画」を担当する大学	北京教育学院	100
	省教育行政部門、担当大学	北京外国語大学	200
幼稚園教員研修の担当者	大学と教員研修機構	広東第二師範学院	100
		華中師範大学	100
道徳と法治	大学と教員研修機構	遼寧師範大学	100
国語	大学と教員研修機構	上海師範大学	100
数学	大学と教員研修機構	天津師範大学	100
英語	大学と教員研修機構	北京教育学院	100
		北京外国語大学	100
科学	大学と教員研修機構	東南大学	50
		重慶師範大学	50
化学	大学と教員研修機構	華南師範大学	100
生物	大学と教員研修機構	陝西師範大学	100
歴史	大学と教員研修機構	四川師範大学	100
地理	大学と教員研修機構	華中師範大学	100
総合実践	大学と教員研修機構	福建教育学院	100
体育と健康	大学と教員研修機構	北京教育学院	100
情報技術応用能力	研修の事務	華東師範大学	200
	研究の中堅管理者	中央電化教育館	200
教員道徳研修の担当者	中小学校の特級教員	北京師範大学	100
	中小学校の管理者	北京師範大学	300
	名師プロジェクトの育成対象	北京師範大学	293
	大学と省研修機構の教員	華南師範大学	150

16

中堅教員能力アップの高級研修

類別	許可時間	省別	担当大学（機構）	学科（領域）	研修人数
連続支持	2017年	安徽	安慶師範大学	中学校英語	50
連続支持	2017年	福建	福建教育学院	高校数学	50
連続支持	2017年	福建	福建教育学院	高校国語	50
連続支持	2017年	甘粛	西北師範大学	全部	50
連続支持	2017年	広東	華南師範大学	全部	50
連続支持	2017年	広東	広東第二師範学院	幼児教育	50
連続支持	2017年	河南	河南大学	中学校地理	50
連続支持	2017年	湖南	華南師範大学	全部	50
連続支持	2017年	湖南	吉林省教育学院	全部	50
連続支持	2017年	江蘇	江蘇第二師範学院	全部	50
連続支持	2017年	寧夏	清華大学	全部	50
連続支持	2017年	山西	北京師範大学	小学校国語	50
連続支持	2017年	山西	華中師範大学	幼児教育	50
連続支持	2017年	四川	四川師範大学	全部	50
連続支持	2017年	四川	成都師範学院	全部	50
連続支持	2017年	新疆	新疆師範大学	中学校英語	50
連続支持	2017年	新疆	新疆師範大学	中学校数学	50
連続支持	2017年	重慶	重慶第二師範学院	小学校英語	50

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　17

17

優れた若い教員研修

類別	許可時間	省別	担当大学(機構）	学科（ 領域）	研修人数
連続支持	2016年	安徽	安徽師範大学	中学校国語	50
連続支持	2016年	福建	福建教育学院	高校地理	50
連続支持	2016年	貴州	貴州師範大学	幼児教育	50
連続支持	2016年	河南	北京外国語大学	高校英語	50
連続支持	2016年	湖南	北京師範大学	全部	50
連続支持	2016年	江蘇	徐州幼児師範高等専科学校	幼児教育	50
連続支持	2016年	江西	江西師範大学	中学校数学	50
連続支持	2016年	遼寧	瀋陽師範大学	高校情報技術	50
連続支持	2016年	陝西	先生学前師範学院	幼児教育	50
連続支持	2016年	チベット	成都師範学院	小学校数学	50

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　18

18

幼児教育、法治教育、障碍者教育の中堅教員研修

研修の対象	担当大学（機構）	人数
幼児教育の研究員	重慶師範大学	150
	国家开放大学	100
	首都師範大学	100
幼児教育の中堅教員	重慶師範大学	200
	北京師範大学	200
	淮北師範大学	200
	南通師範高等専科学校	200
	西北師範大学	200
	広西幼児師範高等専科学校	150
	徐州幼児師範高等専科学校	150
	華中師範大学	100
	貴州師範大学	100
	国家开放大学	100
法治教育	西南大学	100
	江蘇師範大学	100
	国家教育行政学院	100
耳障碍者教育	新疆師範大学	100
	重慶師範大学	50
知的障碍者教育	西南大学	100
	浙江師範大学	100
他の障碍者教育	広西幼児師範高等専科学校	100

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 19

19

体育、美育（音楽、美術）の中堅教育研修

	学科（領域）	研究の対象	担当大学（機構）	人数
小学校	体育	研究員	成都体育学院	100
		中堅教員	北京教育学院	100
			西華師範大学	100
	音楽	研究員	重慶師範大学	50
		中堅教員	瀋陽師範大学	100
	美術	研究員	成都師範学院	50
		中堅教員	成都師範学院	100
中学校	体育	研究員	成都体育学院	100
		中堅教員	北京教育学院	100
			江蘇師範大学	100
			吉首大学	100
	音楽	研究員	重慶師範大学	50
		中堅教員	重慶師範大学	100
	美術	研究員	中央美術学院	50
		中堅教員	中央美術学院	100
高等学校	体育	研究員	成都体育学院	50
		中堅教員	浙江師範大学	100
			首都体育学院	100
	音楽	研究員	重慶師範大学	50
		中堅教員	重慶師範大学	100
	美術	研究員	中央美術学院	50
		中堅教員	中央美術学院	100

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 20

20

クラスの中堅担当教育研修

学科領域	研修の対象	担当大学（機構）	研修人数
クラス担当教員	小学校クラス担当の中堅教員	東北師範大学	100
		斉魯師範学院	50
	中学校クラス担当の中堅教員	西南大学	100
		高等教育出版社	50
	高校クラス担当の中堅教員	南京師範大学	100
心理健康教育の教員	小学校心理健康教育の教員	清華大学	100
		西南大学	100
	中学校心理健康教育の教員	清華大学	100
		西南大学	100
	高校心理健康教育の教員	清華大学	100
研修機構の教員と研究員	大学、省研修機構の教員と研究員	北京教育学院	50
	市研修機構の教員と研究員	南京師範大学	50
少先隊の指導教員	少先隊の中堅指導教員	中央団校	200

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　21

21

三、南京師範大学の社会人受け入れの事例

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　22

22

23

- 教育部認可した国の教員研修の拠点
- 南京師範大学基礎教育教員研修センター

- 2010年から現在まで

35の小、中、高等学校教員模範性研修プログラム

42の中西部農村学校中堅教員研修プログラム

研修教員数4653

24

2016年「国培計画」

	プログラム	学科（領域）	研修対象	研修人数	研修時間
1	研修担当者の高級研修	小学校の道徳と法治	中堅教員	100	10.31- 11.9
2	研修担当者の高級研修	小学校の道徳と法治	研究員	50	10.31- 11.9
3	研修担当者の高級研修	高校生物	研究員	50	10.22- 31
4	研修担当者の高級研修	高校通用技術	中堅教員	50	10.21- 30
5	不足な領域の中堅教員研修	クラス担当	高校クラス担当の中堅教員	100	11.15- 24
6	不足な領域の中堅教員研修	研修機構の教員と研究員	市、県研修機構の教員と研究員	50	11.6- 15

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　25

25

2018年「国培計画」

	プログラム	学科（領域）	研修対象	研修人数	経費(万元)	ネットワーク	研修時間
1	研修担当者の高級研修	小学校の道徳と法治	中堅教員	100	40.9	中研网	11.1-11.10
2	研修担当者の高級研修	高校生物	研究員	50	20.45	中研网	10.31-11.9
3	研修担当者の高級研修	高校通用技術	中堅教員	50	20.45	奥鹏	10.23-11.1
4	不足な領域の中堅教員研修	クラス担当	高校クラス担当の中堅教員	100	40.9	奥鹏	10.8- 18
5	不足な領域の中堅教員研修	研修機構の教員と研究員	市、県研修機構の教員と研究員	50	20.45	中研网	9.7- 16
	合計				143.15		

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　26

26

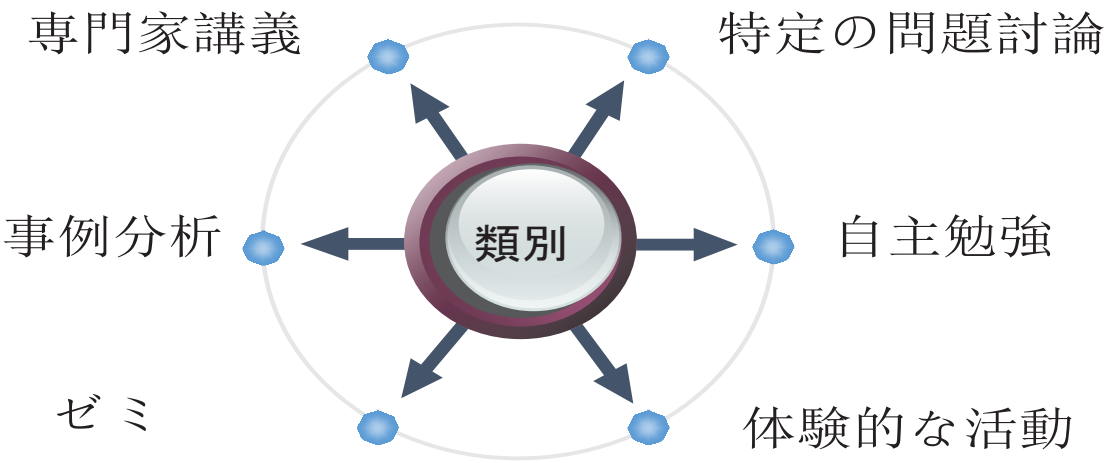
27

研修教員マニュアル

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 28

28

研修方法



中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　29

29

30

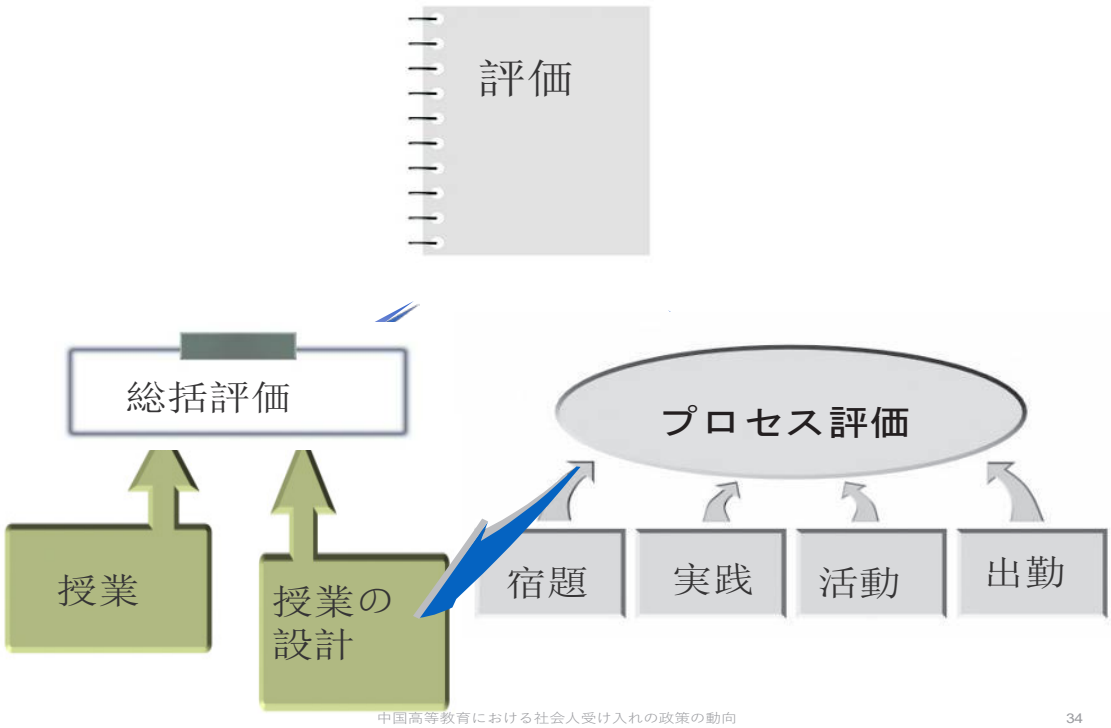
中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 31

31

32

NNU·南京师范大学“国培计划”教师研修平台
NANJING NORMAL UNIVERSITY
首页 | 国培介绍 | 工作动态 | 政策法规 | 学员天地 | 学员博客 | 培训简报 | 培训专家 | 下载专区 | 联系我们
首页 > 学员天地
正德厚生
笃学敏行
怎样培养学生的创新能力 2011-11-1 NEW
由一个实验想到的 2011-11-1 NEW
学习心得1028 2011-11-1 NEW
小学科学课中应提高记录的实效性 2011-11-1
方山之行 2011-11-1
先进的教育理念造就聪明快乐的孩子 2011-10-27
全新的感受 2011-10-27
考察活动感言 2011-10-27
懂得取舍才能成就有效的课堂 2011-10-27
凤凰涅槃 2011-10-26
观“大班”“小班”有感 2011-10-26
1024学习心得 2011-10-26
如何对待学生的脆弱知识 2011-10-26
震撼 2011-10-25
有效教学的体会 2011-10-25
共计：307 页次：1/21 首页 上一页 下一页 末页
中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向
33

33


評価
総括評価
プロセス評価
授業
授業の
設計
宿題
実践
活動
出勤
中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向
34

34

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 35

35

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向 36

36

江蘇省小、中、高等学校教員研修（ 2015年）

	類別	プログラム	子プログラム	地域割り	人数	研修時間数	研修時間
1	体育と芸術教育の中堅教員研修	音楽教育新しいシステム研修	小学校	全省136	200	7日	7月
			中学校	全省64			
2		小、中学校のサッカー教員研修	小学校	全省150	200	5日	6－8月
			中学校	全省50			
3		農村学校芸術教育の中堅教員研修	音楽	徐州10	100	4日	6月
				南通10			
				连云港10			
				扬州10			
				镇江10			
			美術	徐州10			
				南通10			
				连云港10			
				扬州10			
				镇江10			
4	「国培計画」模範性総合改革プロジェクト	特級教員研修			50		
5	ネットワーク研修	Intel未来教育研修					

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　37

37

他の社会人研修状況（2017年）

研究対象	募集方法	研修方式	研修プログラム数	研修人数
政府の公務員	委託	集中講義	16	1160
学校教員	委託	集中講義	30	1486
企業のスタッフ	委託	集中講義	10	2370
社会スタッフ	委託	集中講義	3	275
合計			59	5291

中国高等教育における社会人受け入れの政策の動向　38

38

岩手大学
社会人学び直しシンポジウム

韓国の大学における社会人が学ぶための環境整備の取り組みについて―社会人入学を中心に

高麗大学　教育問題研究所
研究教授　張智恩　博士

1

1. 韓国の平生教育の概要

2

1) 領域

領域	対象	機関
学歴補完教育	女性	各段階学校
成人文解教育	高齢者	放送通信中高校
職業能力向上教育	多文化	放送通信大学
人文教養教育	農業漁業人	大学平生教育機関
文化芸術教育	軍人	自治体平生教育機関
市民参加教育	学父兄	そのほか、民間平生教育機関
	障碍者	

3

1)-1. 平生教育の変化

1980-

-1982、社会教育法制定

-学歴認定平生教育施運営

-大学平生教育院設置

-社内大学設置

1990-

- 独学学位制法制定及び実施(1990)
- 単位銀行制(1998-)
- 平生教育局への変更(1996)
- 平生教育白書発刊(1997)
- 平生教育法への改正(1999)

2000-

-第一次平生教育振興基本計画樹立(2002－2006)

-地域単位の平生教育体制基盤(16都市地域平生教育情報センター設置))

-平生学習都市事業(2001-)

-平生教育士資格制度(2000)

-平生教育法全面的な改正(2007)

2008-

-国家平生教育振興院設立(2008)

-市都平生教育振興院開院 (2011-2016)

-中央—広域—基礎地域単位の平生教育推進体制構築

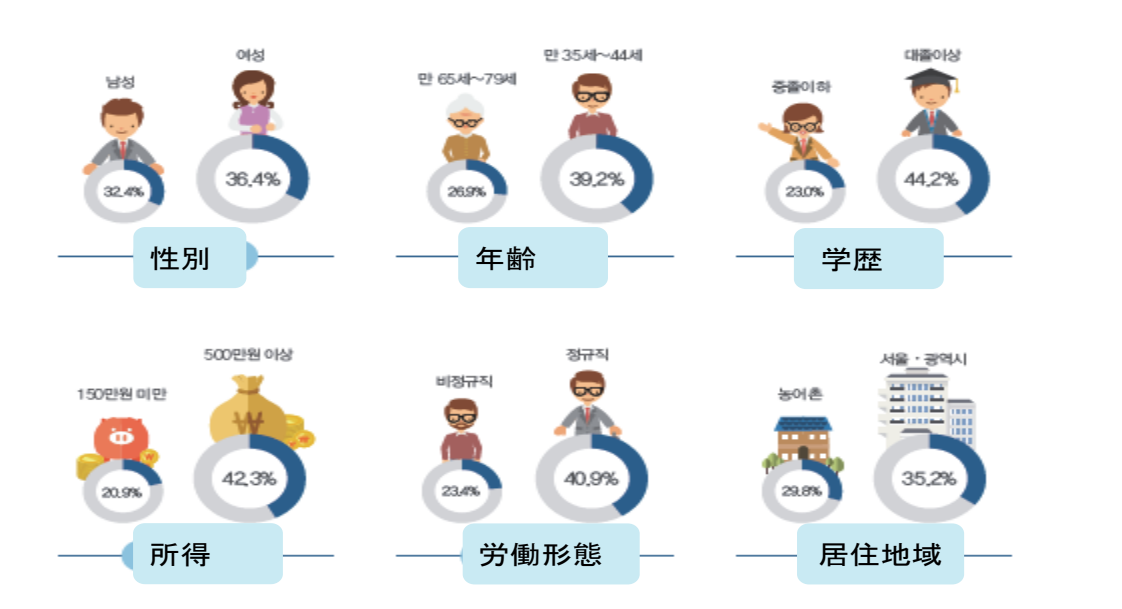
-大學中心の平生学習活性化支援開始(2008-)

-平生学習口座制施行(2010-)

-K-MooC(2015-)

4

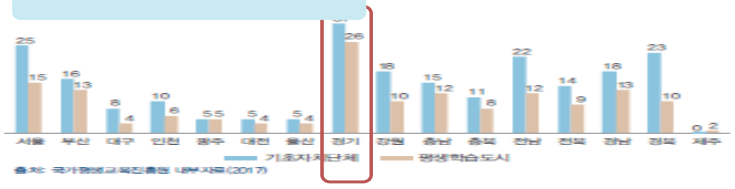
2) 参加と環境
平生学習参加率: 34.4%(2017)



5

2)-1 参加環境

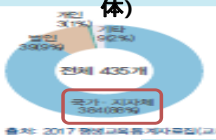
平生学習都市



平生学習館

設置類型 (教育監の設置及び指定)

設置主体 (国家及び自治体)



運営形態 (直営)

地域平生学習館 (2017)

住民自治センター (2017.1)

viii | 통계로 보는 평생교육

6

2. 韓国の大学平生教育

1). 高等教育参加の増加

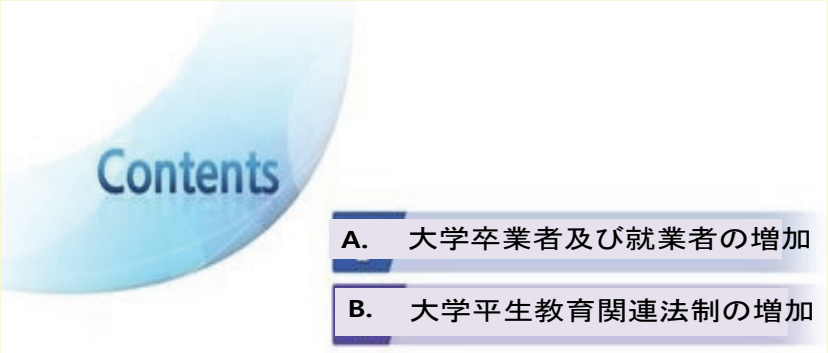
2). 大学平生教育の拡張

-平生教育院
-単位銀行制
-平生学習中心大学
-平生学習学部大学

3. 結び

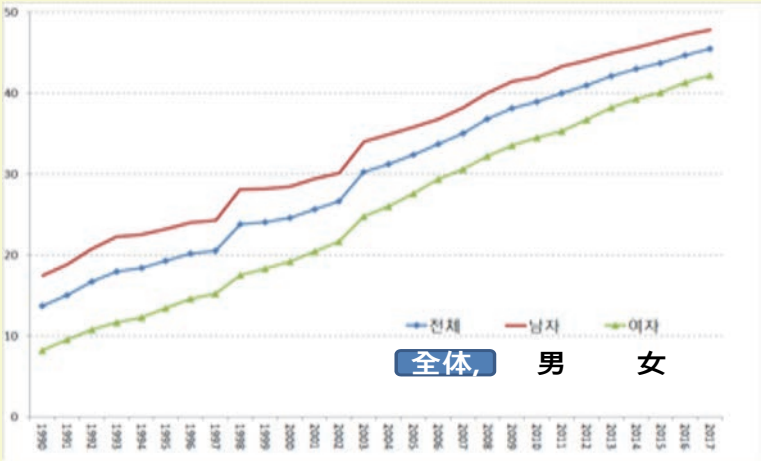
7

1) 高等教育参加増加



8

A. 大学就業者の増加



短期大学以上卒業就業者の比率が急増

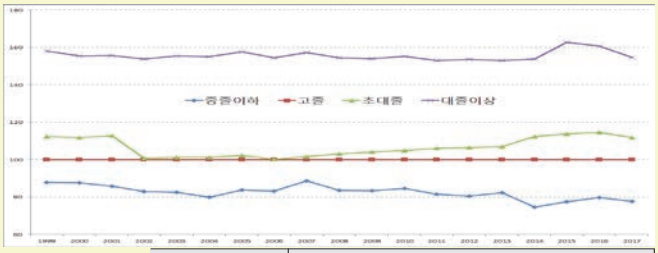
1990年代の10%中後半

2017年度 45.5%

実質的な人的資本の蓄積よりは'卒業証効果(sheepskin effect) 'を目指す進学需要が多い。

9

A-1 大卒就業者の賃金プレミアム推移



자료: OECD, Education at a Glance 2015 OECD Indicators, Relative earnings of workers, by educational attainment, age group and gender (2013)

	全体		
	25-34	55-64	格差
Korea	125	193	68
	(24)	(8)	(1)
OECD average	141	177	36
EU21 average	137	173	36

- 1999年以後,高卒基準の大卒者の賃金格差がほぼ一定のパターン

- 55歳~64歳の大卒就業者の賃金プレミアムは比較対象国家の中で8位,25~34歳の場合は24位。特に55歳~64歳と25~34歳の賃金プレミアム格差が68%。
- 過去,高等教育の機会が制限された中高齢層では大卒の賃金プレミアムが高いが,高等教育の機会が増えた青年層では減った。

大学卒業証書を持っていても,場合によってはそれ以下の学歴を持った人に比べ,常に高い所得を上げることができない。最近,大学卒業者の増加を受け,大学卒業証書の価値が急速に下落していることを示している。

10

B 大学平生教育関連法制の増加

平生教育法

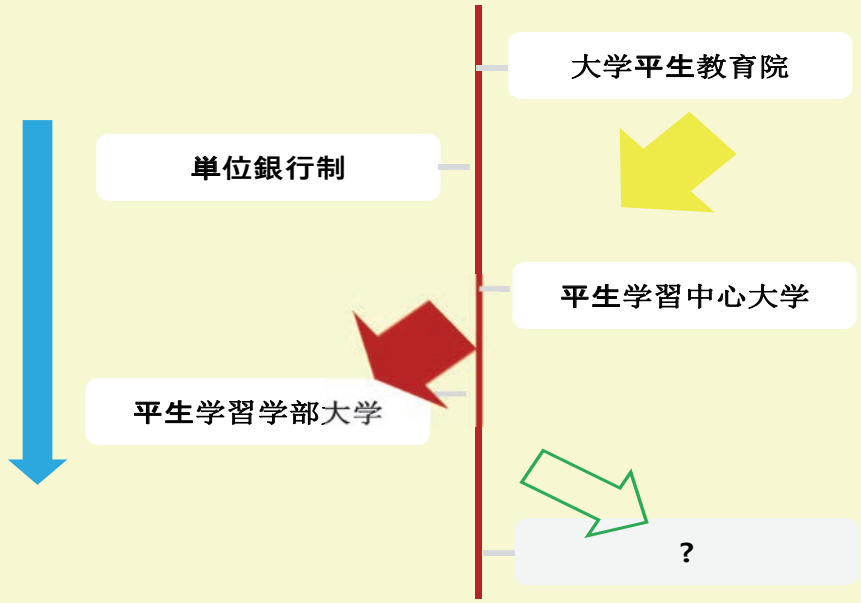
- 大学の平生教育直接又は委託 実施:各学校の長は,生涯教育を直接実施し,又は地方自治体又は民間に委託して実施することができる(平生教育法第29条第2項)
- 大学の平生教育施設付設運営: 大学の長は,付設の平生教育施設で"大学生または大学生以外の者を対象に資格取得のための職業教育課程など多様な平生教育課程を運営できるように(平生教育法第30条第2項)"規定されている。
- 専攻大学の設置·運営: 専攻科を設置·運営する高等技術学校は教育部長官の認可を受け,専門大学卒業者と同等の学歴·学位が認められる平生教育施設に転換·運営することができる。この場合,専攻大学の名称が使用できる(平生教育法第31条第4項)

高等教育法

- 多様な単位取得: 学校は次の各号の単位を学則で定める基準以上取得した者に対し,編入学生として選抜することができる(高等教育法第23条の2)と規定した。"1.国内外の学校で取得した単位, 2."単位認定等に関する法律"により取得した単位, 3."生涯教育法"により取得した単位 (高等教育法第23条の2)"が含まれる。
- 多様な学習経験を大学の単位として認定:"6.国内外の他校·研究機関又は産業体等で学習·研究·実習した事実が認められたり,産業体に勤務した事実が認められる場合(高等教育法第23条第1項第6号)"が含まれている。
- 定員外入学規定: 高等教育法施行令第29条(入学·編入学など)第2項は,定員外で選抜できる場合について規定。産業体勤務経歴3年以上在職者[一般高校在学中職業訓練課程(1年)履修,マイスター高校·特性化高校卒業生,学歴認定生涯教育施設のうち職業分野特性化高校同一教育課程履修者対象

11

B-1 成人学習者の大学への吸収



12

2) 大学平生教育の拡張

13

A 大学平生教育の基礎

大学平生教育は,政府財政支援事業ごとにその政策趣旨によって少しずつ差はあるが,概ね入学年齢25歳以上の成人を対象に,専門大学,一般大学などで行われる全ての形態の教育を含む。学位取得可能の有無によって次のように分類される。

- ❖ **学位正規課程:** 学位取得を目的とした正規全日制学習,産業体委託教育,契約学科,注文式教育課程,専攻深化過程,夜間学部など
- ❖ **学位非正規課程**：学位取得を目的とした単位銀行制,時間制登録制
- ❖ **非学位課程**：学位取得と無関係な大学附設生涯教育院の資格証課程,短期研修課程,短期委託課程など

14

B　大学平生教育院

区分	機関数				
	2013년	2014년	2015년	2016년	2017년
塾含み	10,023	10,694	11,090	11,305	11,534
塾含まない	3,965	4,342	4,144	4,153	4,032
学校付設	8	9	9	6	5
大学付設	405	402	403	406	412
遠隔形態	876	883	903	927	949
事業場付設	375	392	414	426	424
市民社会団体付設	524	556	549	544	515
言論機関付設	703	1,038	882	792	707
知識人力開発形態	687	669	626	608	579
市都平生教育振興院	-	-	-	-	17
平生学習館	387	393	358	444	424
塾	6,058	6,352	6,946	7,152	7,502

専門教育	一般教養	短期特講
自治体連携	市民教育	単位銀行制

15

C 単位銀行制

1995年5.31教育改革案において開かれた教育,生涯学習社会構築のための制度的基盤として生涯教育形態の高等教育制度

"単位認定等に関する法律"に基づき,学校だけでなく学校外での様々な学習や資格を単位として認め,一定の基準を満たせば学位取得を可能とする。

代案的高等教育の代表的な類型として拡大

16

C-1 単位銀行制(1998-)

- 1997年に韓国教育開発院を委託教育機関として1998年3月施行。08年からは国家平生教育振興院に委託。
- 評価認定学習課程履修，単位認定対象学校履修，時間制登録履修，独学学位制試験の合格，国家資格と公認を受けた民間資格取得，国家無形文化財保有者および専修学校など高等教育水準の多様な学習経験を単位として認定。

評価認定学習課程

大学付属生涯教育院・職業専門学校・各種生涯教育施設などで評価認定を受けた科目

時間制登録制

大学(短期大学及びサイバー大学)で一般人に授業を履修した場合。

17

C-2 単位銀行制

大学生涯教育院など	職業訓練施設	塾	高等技術学校	政府および自治体の施設	生涯教育施設	無形文化財機関
208個	78	26	7	39	94	2
45.8%	17.2%	5.7	1.5	8.6	20.7	0.4

고려대학교 평생교육원
KOREA UNIVERSITY INSTITUTE FOR CONTINUING EDUCATION (학점은행제 평가인정 교육훈련기관)

単位銀行制 評価認定 教育訓練機関

入学案内	単位銀行制	一般教養	専門家課程	短期課程	コミュニティ

18

C-3 単位銀行制

(단위: 명)

年度	専門学士	学士	合計
2013년	45,024	24,749	69,773
2014년	54,242	26,525	80,767
2015년	27,913	30,070	57,983
2016년	26,525	31,538	58,063
2017년	34,877	37,889	72,766

출처: 국가평생교육진흥원 내부자료(2017). (2017.12.31.기준)

(단위: 명, %)

年度 \ 年齢	24세 이하	25~30세	31~40세	41~50세	51세 이상	계
2013년	10,895 (15.6)	14,218 (20.4)	26,227 (37.6)	13,911 (19.9)	4,522 (6.5)	69,773 (100.0)
2014년	11,363 (14.1)	14,362 (17.8)	30,787 (38.1)	18,423 (22.8)	5,832 (7.2)	80,767 (100.0)
2015년	11,530 (19.9)	11,666 (20.1)	16,617 (28.7)	12,976 (22.4)	5,194 (9.0)	57,983 (100.0)
2016년	11,782 (20.3)	12,147 (20.9)	15,585 (26.8)	12,917 (22.2)	5,632 (9.7)	58,063 (100.0)
2017년	12,201 (16.8)	14,628 (20.1)	22,998 (31.6)	16,597 (22.8)	6,342 (8.7)	72,766 (100.0)

출처: 국가평생교육진흥원 내부자료(2017). (2017.12.31.기준)

19

D 平生学習中心大学(2012-)

- 2008年から2011年までの4年間推進された"大学中心の生涯学習活性化支援事業"は非学位過程の教育プログラム運営を支援。成人学習者に開かれた大学として高等教育サービスを拡大
- 地域社会と成人学習者に大学の開放性を強調した反面,他の生涯教育施設で運営する過程との差別性に対する要求を満たすことはできない。
- "教育履修後,趣味を越えて経済的な教育効果を達成するには懐疑的で開かれた大学としての大学機能に変化をもたらした.
- 2012年には,生涯学習中心大学育成という事業推進。非学位教育課程による成人学習者支援を超えて,正規学位課程の学科を設置して大学生涯教育の求心点を大学本部内に確保。

  供給機能の力量を強化: 学齢期学生と区分される成人学習者のための教育力量機能の強化,
- 組織力量機能強化 制度力量機能強化の接近。学科運営は成人クラス,成人学科(部)を運営することを大学の環境によって自律的選択。

20

D-1 平生学習中心大学

2008-2016 (計29校,37事業団支援)
人生100時代,学齢中心の学士システム→成人親和型に改編
後進学体系確立と生涯適合型教育サービスを提供

生涯学習中心大学の学位課程と大学生涯教育院の非学位課程支援

1類型:学位/非学位課程(後進学,後学習)	2類型:在職者特別選考	3類型:専門希少系

職業系専門高校卒業者, 一般高校の職業専門クラス,委託生,学歴認定生涯教育施設修了者が産業体で3年以上在職した者,あるいは25歳の成人学習者を対象にする。

地域単位の学習支援	定員外在職者特別選考活用	学科単位改編支援

21

E 平生学習学部大学(2016-)

❖2016年には生涯学習中心大学育成事業(学位/非学位過程+在職者特別選考+専門希少系列)に生涯学習学部支援事業が結合。

❖成人学習者中心の学部を設置。そして,この学部内で高等教育法に基づいた学位正規課程,単位銀行制による学位非正規課程,生涯教育院などが実施する非学位課程の運営がすべて可能。

22

❖ 満30歳以上の一般成人学習者のための"生涯学習者選考"を導入。

	学科	定員内		
		選考	募集定員	
			前期	後期
大邱大学校	地域平生教育学科	生涯学習者選考	10	20
	社会的企業 創業学科		5	10
	シルバー福祉 相談学科		5	10
	都市農業学科		5	9
	再活特殊教育学科		5	9

❖ 成人学習者を卒業させるために履修しなければならない基準も改善。強制的な履修体系を最小化し,在職者が仕事や学業をスムーズに行うよう努力

23

E-1 平生学習学部大学

- 第一に,在職者特別選考を補完した"生涯学習者選考"を試験的に導入。面接及び経歴などで入学が可能。後進学者及び成人学習者が優遇。

  第二,学士構造の柔軟化のため,授業方式を多様化。週末/夜間クラス編成,特定期間の集中履修制,単位登録制など,成人学習者が学業以外に置かれた環境特性を配慮。

  第三に,法人所有の建物,企業体または賃貸施設を活用した学校外施設での授業を許容。大学付設の生涯教育院を圏域または学校位置20km以内許容し,地域住民,在職者などの時間の距離の次元で接近性の向上。

24

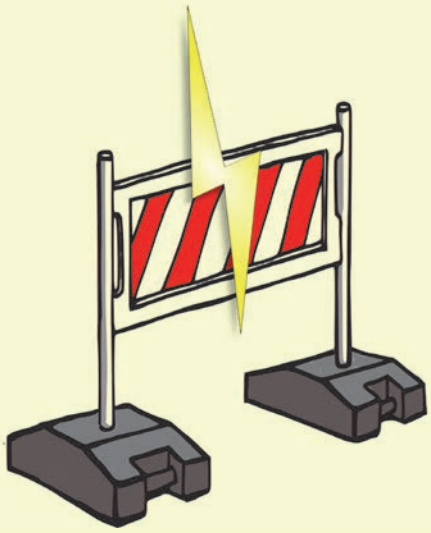
E-2 平生学習学部大学

- 第一に,教育課程は成人学習者の需要に合致し,学業の基礎能力向上プログラムを運営し,在学年限に対する上限期間を廃止するなど。

  第二に,授業方式も夜間,週末,オンラインまたはブレンドラーニングなど多様にすることで,成人学習者の負担を減らし,代わりにアクセス性を高める。

  第三に,全日制週間課程中心の授業など,学齢期学生中心の教育課程などを脱皮することで,成人学習者のための開かれた大学に規制改善

- 2017年 生涯学習中心大学育成事業と平生学習学部大学を統合して ●大学の生涯教育体制支援事業に改編



25

E-3 平生学習学部大学成果

充員率

9校42学科を募集した成人学習者の総数は,募集定員1549人のうち863人で,定員充員率55.7%。

性別

男子学生が499人(57.8%),女子生徒が364人(42.2%)

年齢

20代が338人(39.2%),30代が161人(18.8%),40代が206人(23.9%),50代が127人(14.7%),60代が31人(3.6%)

학력

高卒者69%で高く,専門大学が9.4%,大学中退が5.5%大学卒業が5.3%,大学院中退は0.3%,大学院卒業が1.7%,その他/無回答が2.3%。

26

3. 韓国大学平生教育の特徴

27

1　学習福祉の再生産

韓国の大学生涯教育は量的膨張とともに専門的,職業的教育への道を開く学位基盤の成人学習者支援に移行する

しかし高等教育の大衆化,ユニバーサル化が既に現実になっているため,学習福祉の性格が強い。

28

2 教養から専門技術教育へ変化

- 大韓民国は高学歴社会であり,学歴主義的な要素が強い。
- すでに大学学士学位が普遍化した状態で,学士·学位取得が社会的補償に与える影響 により注目すべきである。
- 非学位過程,教養課程→ 専門技術教育課程への履行は発展的意味がある。
- 専門性深化教育や大学院レベルでの専門性強化のための再教育のための社会人入学に対する処遇改善も必要である.

29

3 社会的課題解決への関心の必要

- 教育が主に個人の高等教育参加に対する満足度を目的とする場合が多く,制度的にも学位授与に焦点を当てている。
- 大学が研究と教育成果及びその機能を通じて地域社会の問題に対応してい課題にもより注目すべきである。

30

参考文献

-教育部,国家平生教育振興院, 平生教育白書 2017

-韓国教育開発院(2018)。成人学習者の大学平生教育の需要分析研究

31

台湾高等教育における社会人受け入れの政策の動向---地方国立大学の取り組みについて---

梁忠銘(臺東大學 師範學院教育學系 教授)

2019.02.22

1

2

3

一、背景
二、台灣における高等教育の現状
三、社会人受け入れの政策
四、社会人受け入れ現状
五、地方国立大学の取り組み
六、結論

3

4

一、背景

- 1. 1980年代以來，新自由主義の活発，國内の政治、經濟、社會世論によって，台湾の經濟自由化、國際化、民主化、多元化は社会の要求に答えて、進んでいる。政府は1987年7月15日發布解除「戒嚴令」によって、台灣社會的民主と自由化が盛り上げっていた。
- 2.経済の発展と社会の富裕化になったので、高等教育規制の緩和と解放。
- 3.国際化とグロバル化によって、社会人の高等教育の受け入れと取り組みが問われている。

4

5

二.台灣高等教育的發展

1987年に台灣における民主と自由化によって、直接的高等教育政策の變革を促す。1994年に「行政院教育改革審議委員會」に「教育鬆綁」が提起され、高等教育の自由化と競争なにより，社会の需要に応じて高等教育の発展を決める。民主化と高等教育の規制緩和によって，台湾高等教育の拡張は素早く展開していた。

加上台灣人口結構迅速朝少子化、高齡化方向並進。1981年出生人口有41萬多人，1991年約32萬多人，2001年以後更是急數的減少，25萬となり、2005年20.5 萬あまり，2010年出生人口數は僅か16.6萬あまりになって、2018年出生人口數、やっとすこし增やして18.1萬あまりとなっていた。

5

6

1994-2017出生人數粗出生率　　產生時間:108/02/09 01:00:03

	出生人數(人)	男出生人數(人)	女出生人數(人)	粗出生率(0/00)
1994年	322,938	168,444	154,494	15.31
1996年	325,545	169,484	156,061	15.18
1998年	271,450	141,462	129,988	12.43
2000年	305,312	159,726	145,586	13.76
2001年	260,354	135,596	124,758	11.65
2003年	227,070	118,984	108,086	10.06
2005年	205,854	107,378	98,476	9.06
2007年	204,414	106,898	97,516	8.92
2009年	191,310	99,492	91,818	8.29
2010年	166,886	87,213	79,673	7.21
2011年	196,627	101,943	94,684	8.48
2012年	229,481	118,848	110,633	9.86
2014年	210,383	108,817	101,566	8.99
2016年	208,440	108,133	100,307	8.86
2018年	181,601	93,876	87,725	7.70

6

7

- 1973年アメリカの學者Trow, Martin.の論説により，該當年齢人口(18-22歳)に高等教育を受ける比率は15%-50%であれば大衆化(massification)であり、50%以上は普及化(Universal)であるなたば、台灣における高等教育の人口は，1997年から翌年(1998)に、いわゆる15%的高等教育大衆化階段になり，さらに2004年度から高等教育の普及化の階段に達した。

7

8

- 台灣の內政部2016年3月12日に公布された「我國15歳以上人口教育程度統計」の報告書により，昨年に15歳以上の者は2030萬人であり，教育人口の構成は大卒以上のは42.68%で、高校は30.92%、中学校の者は12.53%となった。大學の学校数を増えるとと共に2005年から，10年間に大卒の學歴人數は282萬人から506萬人まで増えいた。年齢に区別になると20－24歳までの年齢層は大學生の比率が68.45%となった。25から29歳までの年齢層は大学院の比率が12.87%となった。

8

9

15歲以上人口高等教育程度(大專以上)

	總人口	15歲以上人口	15歲以上大專以上人口	研究所(含博士班)	大學學院	專科(含二、三年制、五專後二年)	15歲以上大專以上比率(%)
2005年	22,770,383	18,511,334	5,843,868	574,967	2,825,573	2,443,328	31.57
2006年	22,876,527	18,730,896	6,117,529	648,675	3,039,408	2,429,446	32.66
2007年	22,958,360	18,927,715	6,407,502	721,952	3,281,851	2,403,699	33.85
2008年	23,037,031	19,131,828	6,679,492	789,494	3,511,187	2,378,811	34.91
2009年	23,119,772	19,341,754	6,937,792	855,052	3,731,899	2,350,841	35.87
2010年	23,162,123	19,537,812	7,239,043	924,708	3,981,133	2,333,202	37.05
2011年	23,224,912	19,723,122	7,530,915	1,014,165	4,194,774	2,321,976	38.18
2012年	23,315,822	19,904,145	7,851,606	1,098,507	4,432,693	2,320,406	39.45
2013年	23,373,517	20,026,916	8,150,973	1,169,441	4,669,964	2,311,568	40.7
2014年	23,433,753	20,156,453	8,414,767	1,237,414	4,869,841	2,307,512	41.75
2015年	23,492,074	20,304,294	8,666,028	1,299,932	5,059,304	2,306,792	42.68
2016年	23,539,816	20,397,935	8,902,177	1,362,217	5,235,876	2,304,084	43.64
2017年	23,571,227	20,479,354	9,123,512	1,421,623	5,402,872	2,299,017	44.55

9

10

- このように台灣高等教育の急激な発展は二つの理由があり、一つは政治上の理由で1980年代以來，國際社会における新自由主義の流行りと伴って，國内政治、經濟、社會情勢の変化により、政府は經濟自由化、國際化、民主化、多元化の，反對政黨などの要求であった。二つは1987年の高等教育政策の變革であった。社会の自由化にともなって、大学の規制緩和であった。

10

11

- そのうえに、経済の発展とともに、台灣の人口構成は素早く少子化と高齢化に進んでいる。1981年に出生人口は41萬くらい，1991年は約32萬あまりとなった。さらに2001年以後、ますます急激的に減って、25萬くらいになった。2004年に21 萬で、2005年に出生の人口數はわずか20萬くらいとなった。いいかえれば、少子化の現象で、単に台灣の高等教育の大衆化となっり、2004年に高等教育普及化の階段にもなった。2017年度は18－22歳の高等教育に在学率71.13%となった。その在学率は増え続けている。

11

學年度	總計(校)	大學(私立)	學院(私立)	專 科(私立)	高等教育18-22歲淨在學率
1985	105	16(7)	12(6)	77(56)	13.88
1986	105	16(7)	12(6)	77(56)	14.24
1987	107	16(7)	23(7)	68(56)	14.82
1988	109	16(7)	23(7)	70(58)	15.94
1991	123	21(8)	29(14)	73(60)	17.18
1992	124	21(8)	29(14)	74(60)	19.36
1993	125	21(8)	30(15)	74(60)	20.98
1994	130	23(8)	35(18)	72(59)	23.47
1995	134	24(8)	36(18)	74(58)	25.61
1996	137	24(8)	43(22)	70(56)	26.26
1997	139	38(18)	40(19)	61(51)	27.79
1998	137	39(18)	45(23)	53(47)	29.07
1999	141	44(23)	61(36)	36(32)	31.09
2000	150	53(28)	74(50)	23(19)	33.32
2001	154	57(30)	78(55)	19(16)	35.43
2002	154	61(34)	78(55)	15(12)	38.70
2003	158	67(37)	75(54)	16(13)	42.51
2004	159	75(41)	70(53)	14(11)	45.68
2005	162	89(48)	56(46)	17(14)	49.05
2006	163	94(53)	53(42)	16(13)	59.83
2007	164	100(58)	49(39)	15(12)	61.41
2008	162	102(60)	45(37)	15(12)	64.44
2009	164	105(63)	44(35)	15(12)	65.38
2010	163	112(67)	36(30)	15(12)	66.71
2011	163	116(70)	32(27)	15(12)	68.42
2012	166	120(73)	31(27)	15(12)	69.71
2013	161	122(75)	25(2)	14(12)	70.41
2014	159	124(76)	21(20)	14(12)	70.85
2015	158	126(78)	19(18)	13(11)	70.86
2016	158	126(78)	19(18)	13(11)	71.24
2017	157	129(82)	15(14)	13(11)	71.13
2018					

說明：
1.計數包含國立公市立私立校數。( )內數字表示私立的數據。2005包含一所市立大學1所市立學院。1988年包含9省立專學校。
2.本表數字不含軍事院校6所、警大1所及空大2所；另專科不含警專1所及陸軍專校1所。
3.99學年度起新增宗教研修學院2所(法鼓佛教學院由一般學院轉入)
4.淨在學率＝各該級教育相當學齡學生人數÷各該相當學齡人口數 × 100。

12

13

台灣高等教育發展階段表

發展階段	年代/期別	政策取向	備　註
菁英階段15%	1949--1987 戒嚴期	高等教育技職政策	2專3專5專
大眾化階段I 15-35%	1988-2001 高度成長期	大學鬆綁政策	專科轉型科技大學
大眾化階段II 35-50%	2002-2005 構造改革期	市場原理政策	學院轉型綜合大學
普及化階段I 50-65%	2005-2011 再編成期	總量管制政策	大學校數學生數管制
普及化階段II 65%-	2011-	整合編併退場政策	整併淘汰經營困難大學

13

14

三、社会人受け入れの政策1

- 1. 1998年に「邁向終身學習社會白皮書」を公布した。
- 2. 2002年的五月31「終身學習法」を制定して、六月26日公布實施。**第 1 條**「終身學習を促進するために、社會教育を強化し，學習機會が增加され，國民素質を向上するために、本法を制定する」。本法の制定により、終身學習政策、計畫及び活動など活発となっていて、とくに勤務しながら、學習活動が奨励される制度を推進するなど、重要な意義を有している。

14

15

三、社会人受け入れの政策2

- 3. 2004 年 01 月 14 日《中央政府推動建立員工學習制度獎勵辦法》を制定した。 (1) 公私立機構の従業員は認可課程を参加する者，年度の業績と昇進する参考資料として評価する。(2) 政府は公私立機構が生涯学習活動を奨励するため、予算を取り組みが必要である。

15

16

四. 社会人受け入れ現況1

- 1999學年度から、各大學は社会人のリカレント教育を実施している。特に社会人に向けマスターコース、著しく増えていた。資料によれば、2002學年度の資料によると正規のマスターコースと社会人のマスターコース（夜、土日、夏休みコース）の比例は約7：3です。博士コースは社会人のためのコースは特に区別しないが、社会人の入学が少なくはないです。
- 社会人のマスターコースの募集は入学の資格、募集の方式、授業の時間、費用、修業年限、まだ学位論文の要求はさまざまですが、各大学の規定は必ず同じではないが、学位授与法に反しなけれよいです。（教育部，2004年4月立法院第五屆第五會期，我國研究所教育定位及未來發展專案報告）。

16

17

四. 社会人受け入れ現況2

- 2017年度に全國の小学校教師の修士の比率は57.2%（台東縣は**%）。中学校教師の修士の比率は57.16%（台東縣は約**%）。近年、修士以上の學歴は上升している。

2017年	教師人數	博士	修士	博士＋修士	比率%
幼稚園	-	-	-		---
小學	94407			54016	57.2%
中學	46772			267**	57.1%
高中	37842			19852	59.1%
高職	17045			8926	60.0%
合計	196066			*****	58.35%

2006	教師人數	博士	碩士	博士＋碩士	比率%
幼稚園	-	-	-		---
小學	100692	149	14716	14865	14.7%
中學	49749	71	9289	9360	18%%
高中	34581	11656		11656	33.7%
高職	16168	5134		5134	31.8%
合計	201190			41015	20.4%

17

18

五. 地方国立大学の取り組み1.

- １. 2001年《大學教育政策白皮書》を公布した。台湾の高等教育における「大學教育國際化と教員不足」は問題として指摘された。
- 2.FAN台湾の大學教育レベルを向上と「大學授与の學位は國際競爭力に向上する」を指摘した(教育部網頁，2013)。
- 3.臺東大學はもともと教員養成の学院であった、政府から積極的に協力してから、四年制の地方大学となった。その背景として臺灣高等教育大衆化とともに國際化時代の到來であった。

18

19

五. 地方国立大学の取り組み2

- 1.2011年《中小學國際教育政策白皮書》を公布、明確的に中、小學にも國際化に対応すると明示した。
- 2. 21 世紀に臺灣の国民は國際的視野と國際参與の能力を備えなければならないので、学校はその機能をますます期待されている。
- 臺東大學は台湾東部に唯一の大学なので、地方の人材養成と産業の発展に貢献する機能を期待されている。

19

20

五. 地方国立大学の取り組み３.

- 1.台東大學は台東地區に唯一高等教育機構である。1948年小学校教育を養成するために設立された師範学校であった、
- 2.1987年「臺東師範學院」が昇格され，幼稚園、小學と養護教育の教員を育成する四年單科大學となった。
- ３..2003年8月1日，國立臺東大學が昇格されていて、総合の4年制大学で、師範学部と理工学部と人文学部から構成された、台灣東部地區の高等教育の中心となった。
- 4.附屬教育機構は、幼、小、中、高等学校及び養護学校があり、さらに、産学官連携する機構にも設けられた。

20

21

五. 地方国立大学の取り組み4.

- ５.教育課程内容は幼稚園から博士課程までの社会人学コースが設けられている・
- ６.台東地區唯一の綜合大學なので、国際交流、社会人リカレント教育、産官連携など専業知識と専業人才を育成する役割を期待されている。

21

22

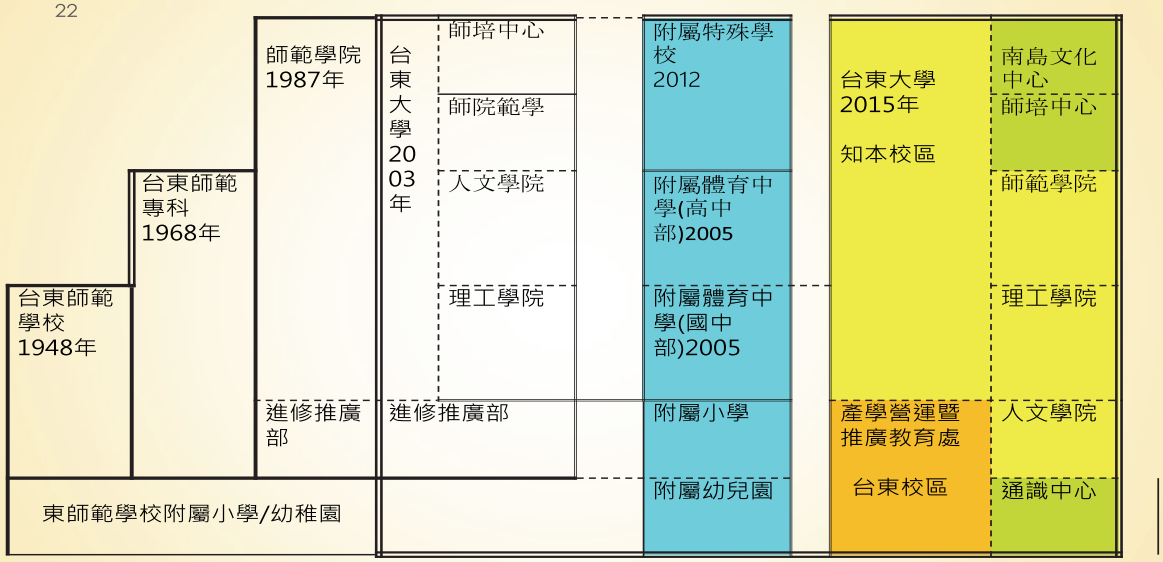


圖* 台東大學變遷圖

22

23
國立台東大學

23

24
2017
日本石巻專修大學蒞臨國立臺東大學學術訪問
08/07-08/09
日本石巻專修大學蒞臨訪問交流

24

25

國立臺東大學107學年度學術單位架構圖(2019/02/15制)

台東大學				
師範學院	人文學院	理工學院	中心	產學營運暨推廣教育處
教育學系	兒童文學研究所	應用數學系	通識教育中心	
體育學系	公共與文化事務學系	資訊工程學系	師資培育中心	
幼兒教育學系	英美語文學系	資訊管理學系	一級中心 *南島文化中心 *深層海水產業研究發展中心 *原住民族教育及社會發展研究中心	
特殊教育學系	音樂學系	應用科學系		
數位媒體與文教產業學系	華語文學系	生命科學系		
文化資源與休閒產業學系	美術產業學系	綠色與資訊科技學士學位學程		
運動競技學士學位學程	身心整合與運動休閒產業學系	高齡健康與照護管理原住民專班		
兒童發展暨早期介入研究中心	兒童讀物研究中心			
特殊教育中心	語文發展中心			
科學教育中心	華語文教學研究中心			
附屬學校				
附屬幼兒園	附屬小學	附屬中學	附屬高中	附屬特殊學校

25

26

研究所名稱	招生人數	研究所名稱	招生人數
博士班	7	**碩士在職專班**	306
教育學系教育研究博士班	3	師範學院休閒事業管理碩士在職專班(夜間班)	30
兒童文學研究所博士班	4	教育學系教育行政碩士在職專班(夜間班)	25
碩士班	159	美術產業學系碩士在職專班(夜間班)	20
教育學系教育研究碩士班		兒童文學研究所碩士在職專班(臺北假日班)	25
教育學系課程與教學碩士班		公共與文化事務學系碩士在職專班(假日班)	30
文化資源與休閒產業學系碩士班		資訊管理學系環境經濟資訊管理碩士在職專班(假日班)	25
體育學系碩士班		綠色產業高階管理碩士在職專班(假日班)	20
幼兒教育學系碩士班		教育學系學校行政碩士在職專班(暑期班)	20
特殊教育學系碩士班		教育學系課程與教學碩士在職專班(暑期班)	20
兒童文學研究所碩士班		文化資源與休閒產業學系碩士在職專班(暑期班)	21
公共與文化事務學系南島文化研究碩士班		幼兒教育學系碩士在職專班(暑期班)	20
公共與文化事務學系公共事務研究碩士班		特殊教育學系碩士在職專班(暑期班)	30
音樂學系碩士班		國語文補救教學碩士在職專班(暑期班)	20
華語文學系碩士班		**進修學士班**	105
資訊管理學系碩士班		資訊管理學系產業管理與數位行銷進修學士班	60
應用科學系碩士班		文化資源與休閒產業學系產業經營進修學士班	45
生命科學系碩士班		**原住民專班(四年制)**	30
生物醫學碩士學位學程（自108學年度起開始招生)		高齡健康與照護管理原住民專班	30
	166	**二年制在職專班**	76
		大數據管理應用學士二年制在職學位學程	31
		幼兒教育學系原住民專班	45

26

27

27

28

台東大學近年在學人數統計

學期別	學士班	碩士班	博士班	進修學士班	夜間/假日碩職專班	暑期碩職專班	二年制在職專班	總計(在職)
2013-1	3,517	342	44	**235**	**279**	**523**	-	4,940(1037)
2013-2	3,412	311	40	**171**	**241**	**325**	-	4,500
2014-1	3,480	303	44	**196**	**275**	**353**	-	4,651
2014-2	3,418	277	40	**187**	**282**	**335**	-	4,539
2015-1	3,547	302	38	**172**	**298**	**343**	-	4,700
2015-2	3,453	311	37	**158**	**286**	**305**	-	4,550
2016-1	3,546	306	40	**175**	**285**	**295**	-	4,647
2016-2	3,482	319	37	**166**	**280**	**273**	-	4,557
2017-1	3,526	334	41	**173**	**289**	**253**	-	4,616
2017-2	3,414	321	39	**158**	**269**	**234**	-	4,435(661)
2018-1	3,473	337	44	**174**	**269**	**267**	**19**	4,583(**729**)

28

六、結論

29

一.台灣における高等教育の現状

臺灣の高等教育は急激的に大衆化と普及化の段階になった。その原因として，主な國内の民主化と教育政策の規制緩和であった。その結果として大学の数と大学卒の比率が素早く増加している。大学院の院生の比率にも急速的に増加している。

同時に、少子化と高齢化は急激的に進んているので、大学に進学する人口が増加しつづけていると同時に，就學人口にも急劇的減っている。結果として、高等教育の機構は過剰と大学倒産時代に至った。

29

30

二．社会人受け入れの政策

台湾における社会人の教育に対して、法令の根拠によって、社会人のための修士課程に対して柔軟的な授業時間と受け入れの方法を講じている。

1999年から社会人受け入れの政策を実施している。結果として、大卒と修士号を持つ国民の比率が急増している。とくに、小中学校の教員は修士学位の比率が著しく上昇している。2017年度は中、小学校教員は60%以上の修士号を取得している。

30

31

三.地方国立大学の取り組み

台灣における高等教育の社会人入学の取り組みについて、主に國際化と少子化及び高齢化と情報化社会に対応する。

➨取り組み方法として、歐美の理論と外國經驗は必ずしも通用するではないが、参考することが可能です。例えば、高等教育の拡張と自由化及び少子化と高齢化に対して、大学の経営と競争は素早くに衝撃に対応しなければならない。とくに、大学内部の組織調整と問題認識をいち早く積極的に対応する。

➨地方国立大学とくにその教育目的と社会責任を転換しなければならない。

31

32

(一).地方発展に応じられる大學に取り組み。

➨僻地にある台東大學の対応として、政府の高等教育政策に素早くに対応する体制に整えた。単純な教員養成大学から総合大学に、現代化の大学校舎、完備な学生寮と設備、柔軟な入学試験と研修コース、地方方法発展に必要な人才育成課程の開設していため、地方の発展にも貢献している。

32

33

(二).国際交流と伝統知識を提供する基盤整備。

- 1.教員学力の向上する教育課程を提供
- 2.公務員学力の向上する教育課程を提供
- 3.地方観光産業に必要な人材を育成する課程を提供
- 4.外国語課程の開設
- ５..原住民族伝統と文化の発展と研究

　　など、社會人のためにさまざま「在職碩士專班」を開設，社会人の需要に応じて、夜間碩士在職專班，假日(星期六.日)碩士在職專班，暑期碩士在職專班などを開設している。

33

34

(三).地方の發展に必要な國際化に協力と連携

- １. 外國語と國際化教育課程の企画と提供する。
- 2. 「海外國際教育訪問團」の企画と提供する。
- ３.地方の中小学校と高校の海外交流に協力する。

　　國際化、グロバル化、少子化、高齢化に迎えてきている今日、地方大学にたいして生涯学習時代との取り組みすることが必要となって、地方の國立大學は積極に地方の発展と連携すれば、その存在的價値が現れてきた。

34

いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）

経営感覚・企業家マインドをもって経営革新、地域農業の確立に
取り組むことができる先進的な農業経営者を育てます

いわてアグリフロンティアスクールについて

岩手大学農学部
佐藤和憲

1

基本的な特徴

- 目的
  - 先進的な農業経営者及び六次産業化(農業複合化)の担い手の育成
  - 農業・農村を牽引する地域リーダーの育成
- 組織体制
  - 岩手県、JAいわてグループ、岩手大学による協議会が運営
  - 岩手大学が教育内容、教務管理に責任
- 資格授与
  - 修了要件を満たした者には履修証明を発行
  - さらに評価委員会の審査に合格した者には岩手大学の学則に基づき「アグリ管理士」の資格を授与

2

2

社会的な背景

- 日本農業における経営者、農業後継者の量的、質的な不足
  - 収益性低下による他産業への労働力流出
  - 競争激化に対応しうる経営能力をもった経営者の不足
- 農業教育の問題点
  - 大学農学部はアグリビジネスや公務員向けの学術的な教育
  - 農業大学校、農業高校は農作業者向けの技術教育
  - 農業経営者を育成するための教育は欠落

3

3

いわてフロンティアスクールの経過

- いわて農業者トップスクール（試行期：2003～2006年）
  - 岩手大学と岩手県における先進的な農業経営者育成の必要性認識
  - 岩手大学と県農業普及関係機関による試行
- いわてアグリフロンティアスクール（第１期：2007～2009年）
  - 文科省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム事業」
  - 設置要項制定、学則に基づいたアグリ管理士の認定
- いわてアグリフロンティアスクール（第２期：2010～2012年）
  - 文科省「社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム事業」
  - 食ニーズ（安全・安心）に対応したプログラム強化

4

4

いわてフロンティアスクールの経過(続)

- いわてアグリフロンティアスクール(第３期：2013～2015年)
  - 岩手大学・岩手県・JAいわてグループによる協議会運営へ移行
  - 対象を県内の農業経営者、農業後継者に絞る
  - 県、JAグループの人材・資源を活用した授業実施
  - 文部科学省・職業実践力育成プログラム（BP）に認定（2015年）
    - 厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の指定も受ける
- いわてアグリフロンティアスクール(第４期：2016～2018年)
  - 対象を六次産業化の担い手、及び農業・農村リーダーにも拡張
- いわてアグリフロンティアスクール(第５期：2019年～)
  - 修了生向きのキャリアアッププログラムを設置

5

5

教育理念

- 国際競争力のある高生産性の農業ビジネスを育成するために、優れた経営感覚、企業家マインドを持って経営革新や地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者等を養成する
  - 農業経営者、六次産業化の担い手、および地域リーダー

6

6

教育目標

- グローバリゼーションに対応しうる経営能力とビジネス感覚の習得
- 消費者ニーズを敏感にキャッチできるマーケット感覚の習得
- スマート農業など最先端の農業生産技術の習得
- 環境に柔軟に適応しうる自己変革精神の涵養
- 自らの希望や夢を経営ビジョンとして構想し、実践に移すための経営戦略計画の策定能力の習得

7

7

教育内容・方法の特徴

- 社会人の幅広いニーズに配慮した選択的なカリキュラム構成
- 講義、演習・実習、現場スタディなどを組み合わせた多様な教育スタイル
- 自らの経営戦略計画を策定し、その外部評価を受けるといったPBL方式

※文部科学省「職業実践力教育プログラム」に認定（2015年12月）

8

8

教育体系

農村地域活動科目群

農村地域の活性化を主導するリーダーとして必要な基礎的な知識や能力について習得する。さらに地域計画を策定するための策定方法を習得する。

農業経営管理科目群

農業経営者の機能と役割を理解し、農業経営の管理に必要なノウハウを習得する。さらに自らの経営戦略計画を策定するための方法を習得する。

六次産業化科目群

６次産業化に必要なマーケティング、加工技術、鮮度保持技術等について習得する。さらに自らの経営戦略計画を策定するための方法を習得する。

経営(地域)戦略計画の策定

習得した知見、ノウハウを用いて、農業や地域を取り巻く環境の分析、経営・地域の経営診断を行った上で、自らの夢・希望を経営ビジョンとして企画し、実践するための戦略計画、地域計画を策定し、修了論文として取りまとめ発表する。

アグリ管理士の授与

9

9

科目群の構成

経営管理･戦略計画	農業経営者の機能と役割、経営者能力等を明確にし、農業経営管理に必要なノウハウを学習する。また、自らの経営の現状を分析・診断したうえで経営理念と経営目標を設定し、これを実現するための「戦略計画」を策定する。
農業生産管理	農産物の生産に必要な土壌管理、病害虫管理等の生産現場における実態と改善方策の考え方について学習する。
マーケティング	農産物をめぐるマーケット環境や流通の仕組み、農業の６次産業化に向けた考え方を学習する。さらに、マーケティング・ミックス（製品戦略、価格戦略、流通戦略、販売促進戦略）の観点から商品開発の企画と意思決定、意匠の役割について学習する。
６次産業化推進	農業経営の安定を図るための６次産業化をビジネスとして推進するために必要な鮮度保持や流通、農産加工等について学習する。
農業農村マネジメント	農業を核とする地域の活性化に向けた取組を支援するため、地域のリーダーやマネージャー役となる人材として必要な知識や能力について学習する。

10

10

カリキュラム－1

科目名			日数	時間数（単位：h）
経営管理	農業を巡る内外情勢	講義	０．５	３
	農業経営の発展と農業協同組合	講義	１	６
	人的資源・労務管理	講義	１	６
	経営成長・経営継承	講義	１	６
	農業経営戦略論	講義	１	６
	会計・財務管理と経営診断	講義・演習	２	１２
戦略計画	農業経営戦略演習	演習	１	６
	経営改善計画演習	演習	１	６
	農業・食ビジネス戦略計画の策定	講義・演習	２	１２
	地域振興戦略計画の策定	講義・演習	３	１８
	戦略計画のプレゼンテーション	発表	１	６
農業生産管理	土壌管理（土壌・肥料）	講義	１	６
	病害虫管理（防除・農薬）	講義	１	６
	農場の衛生管理	講義	１	６
	農業機械	講義・演習	０．５	３

11

11

12

12

13

カリキュラム－2

科目名			日数	時間数（単位：h）
マーケティング	食の安全管理	講義	1	6
	商品開発	講義	0．5	3
	デザインとブランド	講義	1	6
	インターネットを利用したマーケティング	講義	1	6
6次産業化	鮮度保持・流通技術	講義	1	6
	農産加工品のマーケティング	講義	1	6
	地域資源活用論	講義	1	6
	食産業ビジネス論	講義	1	6
農業農村マネジメント	地域担い手形成論	講義	1	6
	地域マネジメント論	講義	1	6
	地域リーダー活動演習	講義・演習	1	6
	都市農村交流論	講義	1	6
	地域活性化論	講義・演習	2	12

14

15

カリキュラム－３

科目名			日数	時間数（単位：h）
現地研修等	現場スタディ	現地研修	2	12
	マーケティング改善演習＊	演習・現地研修	2	12
	農業技術先進地研修＊	現地研修	2	12
	6次産業関連現地研修＊	現地研修	2	12
	アグリ管理士との意見交換	講義・意見交換	1	6
	インターンシップ【選択科目】	現地研修	1	6

16

16

17

18

19

修了（履修証明）と資格授与の仕組

全ての必修科目及び選択科目を合わせて120時間以上を履修 → 修了（履修証明書の発行）

↓

評価委員会が戦略計画を審査し、アグリ管理士に相応しい能力を有していると判定 → アグリ管理士の資格授与

20

20

履修証明書

○○○○（氏名）
昭和○○年○○月○○日生

学校教育法第１０５条の規程に基づき下記の課程を修了したことを証する

記

課程名称　いわてアグリフロンティアスクール

課程の目的
農業における先導的な経営体・経営者の育成及び経営体・経営者の経営力強化を図るべく、経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組むことができる先進的な農業経営者の育成を目的に編成したものである。

平成２８年２月１０日

岩手大学長
岩　渕　明

岩手大学農学部長
高　畑　義　人

農管第　　号

アグリ管理士認定証書

○○○○（氏名）

いわてアグリフロンティアスクールの所定の履修条件を満たし、かつ「農業ビジネス戦略計画のプレゼンテーション」において、評価委員会から合格の評価を得たので、ここにアグリ管理士の資格を授与する

平成２８年２月１０日

岩手大学長
岩　渕　明

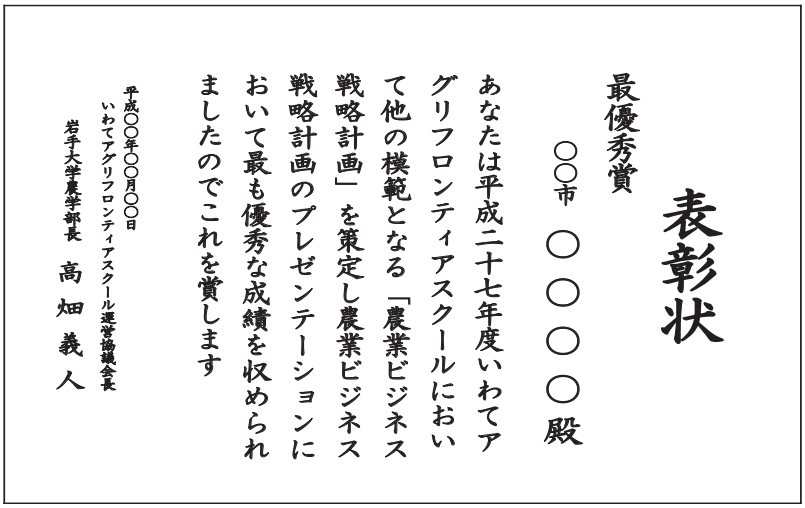
岩手大学農学部長
高　畑　義　人

21

21

22

22



表彰状

最優秀賞

〇〇市　〇〇〇〇殿

あなたは平成二十七年度いわてアグリフロンティアスクールにおいて他の模範となる「農業ビジネス戦略計画」を策定し農業ビジネス戦略計画のプレゼンテーションにおいて最も優秀な成績を収められましたのでこれを賞します

平成〇〇年〇〇月〇〇日

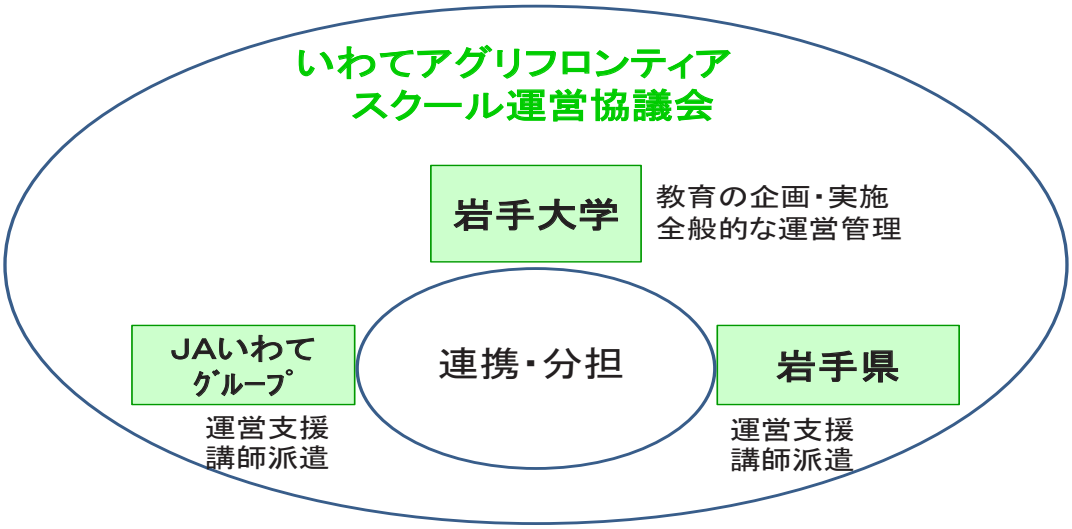
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会長

岩手大学農学部長　高畑義人

23

23

運営体制



24

24

運営体制の詳細

いわてアグリフロンティアスクール運営協議会

岩手県農林水産部、JAいわてグループ、岩手大学農学部で構成し、「岩手県民計画第2期アクションプラン」に掲げる「先導的な経営体」の育成、「地域農業マスタープラン」及びJAいわてグループが推進する「地域営農ビジョン」に位置づける地域の中心となる経営体の経営力を強化するため、大学の知的資産を活用して「いわてアグリフロンティアスクール」を開設し、産学官の相互理解のもと岩手県農業の振興を図る

役員会

・事業計画及び収支予算の決定、変更
・事業報告、収支決算に関すること
・協議会規約、諸規則の変更、改廃
・協議会の運営に関する重要な事項

＜役員会の構成＞
会長　1名（兼校長）：農学部長
理事　2名：県、JA
監事　3名：県、JA、大学

運営委員会

・役員会に付議すべき事項
・役員会の議決した事項の執行
・運営委員会において必要と認めた事項

＜運営委員会の構成＞
委員長　1名（兼副校長）：大学
委員　11名：県1名・大学2名、JA2名、アグリ管理士3名ほか

いわてアグリフロンティアスクール

大学の知的資産を活用し、岩手県農業の持続的な発展に向け、「岩手県民計画第2期アクションプラン」に掲げる「先導的な経営体の育成」と、「地域農業マスタープラン」及びJAいわてグループが推進する「地域営農ビジョン」に位置づける地域の中心となる経営体の経営力強化を図ることを目的に開設し、「アグリ管理士」の資格認定を行う

教育体制

・校長（農学部長）　1名
・副校長（農学部教員）　1名
・内部講師（農学部教員）、外部講師

評価委員会

・資格認定に関わる評価
委員長　1名（兼副校長）
委員　17名（運営委員11名含む）

事務局

・協議会に関する庶務及びいわてアグリフロンティアスクールの庶務
事務局長（兼運営委員長）
事務局員
岩手県農林水産部、JAいわてグループ、岩手大学農学部

25

講師陣

- 岩手大学教員（14名）
  - 岩手大学長、農学部（12名）、人文社会科学部（1名）
- 岩手県（6名）
  - 試験研究・普及関係職員（7名）
  - 岩手県立大学教員（1名）
- JAいわてグループ（1名）
- 外部講師（52名）
  - 税理士、社会保険労務士、デザイナー、コンサルタント
  - 岩手県中小企業家同友会、中小企業経営者
  - 農水省、農研機構、他大学、シンクタンク研究員
  - アグリ管理士（修了生）、県内外篤農家

26

26

行政・産業界の関与

- 受講対象者の推薦、通学への配慮、授業料の一部負担
- 教育の方向性、内容に関する提案
- 現場教育の場、講師、資料などの提供
- 運営資金の負担
- ビジネス支援
  - 新規就農支援
  - 修了生ネットワークを活用した起業

27

27

社会人が受講しやすい工夫

- 勤務時期・時間に配慮した開講
  - 農繁期を避けた開講
- 必要に応じた補講の実施
  - 必修科目など
- 費用負担の軽減
  - 関係機関・団体による負担
  - 専門実践教育訓練給付金の活用など
    （厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定．2016年1月）

28

28

運営予算

年度	予算額（円）	備　　考
2007年度	17, 588, 559	文部科学省委託事業：社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業 【地域関係者と連携したアグリプロ養成プログラム】
2008年度	14, 678, 818	同上
2009年度	19, 269, 070	同上 追加予算：5, 500千円（モデルプログラム策定）
2010年度	15, 200, 000	運営費交付金：特別経費 【社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム】
2011年度	8, 820, 000	同上
2012年度	7, 069, 000	同上
2013年度	5, 767, 000	協議会予算で運営（岩手県：2, 487, 000円、　JAいわてグループ：1, 250, 000円、 岩手大学：1, 250, 000円、　受講料：780, 000円）
2014年度	5, 554, 000	同上　（岩手県：2, 474, 000円、　JAいわてグループ：1, 250, 000円、 岩手大学：1, 250, 000円、　受講料：580, 000円）
2015年度	5, 420, 000	同上　（岩手県：2, 500, 000円、　JAいわてグループ：1, 250, 000円、 岩手大学：1, 250, 000円、　受講料：420, 000円）
2016年度	7, 903, 000	同上　（岩手県：3, 500, 000円　JAいわてグループ：1, 750, 000円、 岩手大学：1, 750, 000円、　受講料：903, 000円）
2017年度	8, 050, 000	同上　（岩手県：3, 500, 000円　JAいわてグループ：1, 750, 000円、 岩手大学：1, 750, 000円、　受講料：1, 050, 000円）
2018年度	7, 819, 000	同上　（岩手県：3, 500, 000円　JAいわてグループ：1, 750, 000円、 岩手大学：1, 750, 000円、　受講料：819, 000円）
合　計	123, 138, 447	

29

29

受講生の概要と特徴

- 応募資格
  - 岩手県内在住者
    - 農業経営者、農業後継者、農業従事者等
    - 6次産業化に取り組んでいる者、又は支援している者
    - 農村地域活動に携わる者（地域振興、土地改良、担い手育成等のリーダー又は支援者等）
  - 大学に入学できる資格を有すること
    - 学校教育法第90条で規定された「高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者‥(中略)‥これと同等以上の学力があると認められた者とする。」
- 募集方法
  - 岩手県出先機関（普及センター等）、市町村、農協等の関係機関団体
  - スクールの修了生、受講者
- 定員
  - 35名
- 受講生の特徴（2016年農業経営コース）
  - 約7割が若手農業経営者・農業後継者
  - 平均年齢 37.5歳
  - 男性が約8割

30

30

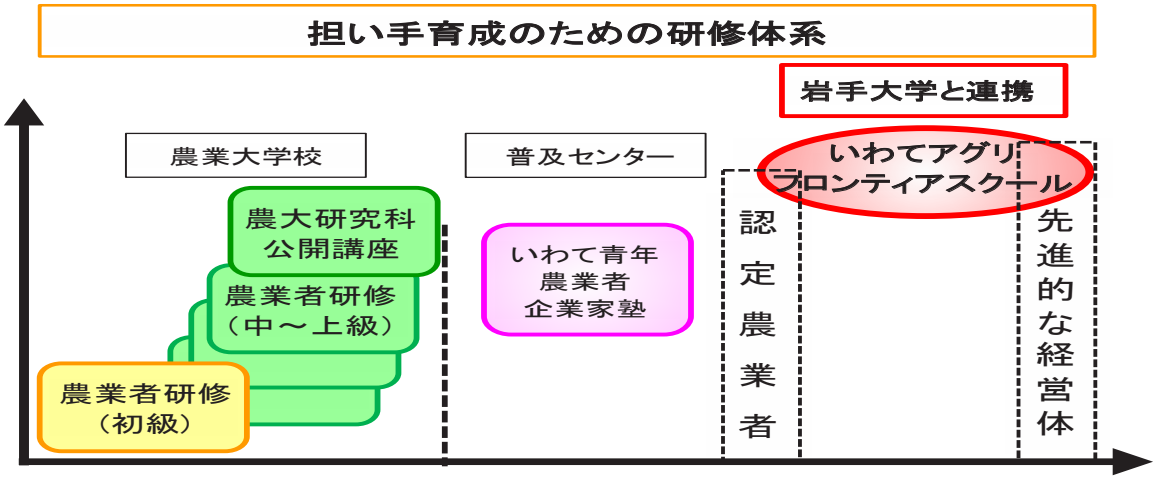
受講者及び修了生の推移

年度	募集人数	入学者（延べ人数）	うち農業者	修了者（延べ人数）	うち農業者	アグリ管理士（実人数）	うち農業者	備考
2007年	70	91	58	61	42	19	15	
2008年	70	112	70	57	35	33	23	
2009年	70	76	51	48	39	36	28	
2010年	70	59	31	35	15	21	14	
2011年	60	66	42	31	20	5	5	
2012年	0	42	28	22	13	19	11	平成22～23年度受講継続者のみ
2013年	30	39	39	28	28	24	24	
2014年	30	29	29	23	23	22	22	
2015年	30	21	21	15	15	15	15	
2016年	35	43	29	31	24	28	22	
2017年	35	50	29	39	21	37	19	
2018年	35	40	24	35	22	35	22	
計		668	451	425	297	294	220	

31

31

岩手県の農業担い手対策における位置づけ



・いわてアグリフロンティアスクールは、先進的な経営体（リーディング経営体）を育成する最上級の実践研修として位置づけられている。
・スクールで策定する「農業ビジネス戦略計画」を作成した認定農業者等が、リーディング経営体を目指して規模拡大や多角化による経営発展を行えるよう、県単独の補助事業を措置している。

32

32

フロンティアスクールの実績

- 受講生（2007～2018年度）
  - 延べ668名が受講
    - うち294名をアグリ管理士として認定
    - うち425名が修了(履修証明書を交付)
- 先進的経営者・地域リーダーを数多く輩出
  - 先進的農業経営者
    - (有)盛川農場、(株)銀河農園、(株)アグリカシオペア、他
  - 集落営農等の地域リーダーや幹部職員
    - (農)アグリパーク舞川、(農)宮守川上流生産組合、他
- 修了生のグループがニュービジネスに挑戦
  - 二戸市の修了生5名が、いわてひろファームとして楽天に出店し、JA出荷と合わせて効率的な経営を行っている。

33

33

フロンティアスクールの実績

- アグリ管理士がスクールの運営を支援
  - 講師、評価委員、他
- 修了生が受講生を推薦
  - 修了生が、自分の後継者や配偶者を受講させる例が増えてきている。
  - 集落営農組織や農業生産法人の代表者が、後継者や構成員、従業員を受講させるようになってきている。
- 同窓会の設立
  - 会員制の修了生組織IAFSネット(会員103名)を母体として2015年に全修了生を対象とする同窓会組織を設立。

34

34

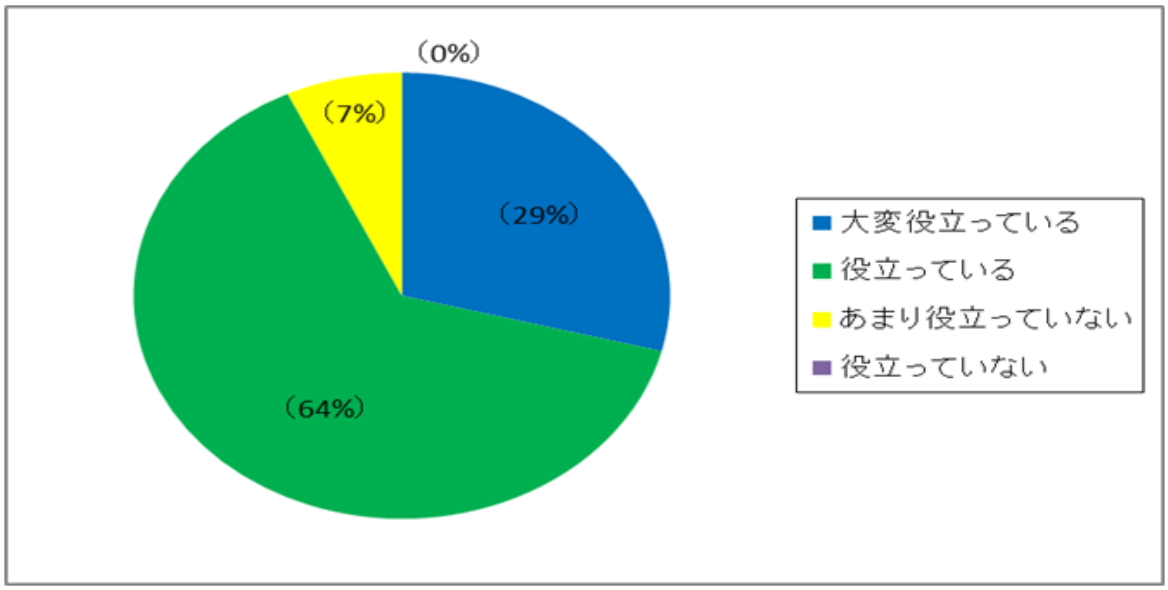
スクールに対する評価方法

- 講義(演習・実習を含む)に対する評価
  - 講義終了時、受講生にアンケートを実施
  - 結果を次年度のカリキュラム編成、講師選定に反映
  - 講師にも集計結果を配布
- スクール全体に対する修了生の評価
  - 受講の効果、経営計画の実践と問題点、運営などに対する要望、等について
  - 役員会、運営委員会に報告・検討
  - 中期的な教育内容、運営体制の再編に反映
  - 2012年、2014年、2016年度に実施

35

35

修了生のスクールに対する評価結果



資料：修了生136名へのアンケート(有効回答40%) 36

36

今後の課題

- 安定した運営体制の確立
  - 専任教員等の人材充実
  - 直接的経費以外の安定財源確保
- 受講生が長期安定的に入学する仕組みづくり
  - 企業･組織による受講生派遣との連携
  - 地域(集落など)から推薦する仕組みへの支援
- 修了生の活動支援
  - 修了生が活躍できる場(就農など)の斡旋
  - ビジネスプラットフォーム
  - 多面的な自発的活動の支援

37

37

アグリ管理士キャリアアッププログラム

いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）は、これまでの11年間（H19~H29）に250名を超える岩手大学認定資格「アグリ管理士」取得者を輩出し、岩手県における先進的な農業経営体の経営者や後継者等の育成を担っている。一方、スクールを修了した農業者から、それぞれの戦略計画の実践や現場での実際の中で受講当時に気づかなかった課題や新たな課題に直面し、改めて学ぶ場を求める声がある。

そこで、このような課題に対する解決方法について、アグリ管理士が主体となって演習や実践を行い、それを運営協議会が支援するプログラムを新設し、アグリ管理士を中心に本県の農業者のキャリアアップを図る。あわせて、本プログラムで得られた成果等をスクールの受講生に発表させ、受講生とアグリ管理士双方のスキルアップを目指す。

いわてアグリフロンティアスクール

・「農業経営」、「6次産業化」、「農村地域活動」の3つの科目群(コース)から1つを選択し、講義・演習・現地視察等を受講。
・1年間（5月～翌年2月）で総履修時間165時間を設定。（修了には120時間以上必要）
・自身の経営課題や地域課題をふまえ、さらに活動していくための「戦略計画」を策定し、プレゼンテーションを行うことで修了認定される。
・プレゼンテーションにより優秀と認められた者に対して「アグリ管理士」資格を岩手大学が認定する。
・受講料　21,000円／年

運営協議会

・講師・会場の斡旋
・修了証授与

・講義等の実施
・修了認定
・アグリ管理士の授与

・報告書の提出
・講師・会場の紹介依頼

・助言
・講義の受講

・修了生のプログラムへの参加

アグリ管理士キャリアアッププログラム

・「課題解決演習タイプ」、「戦略計画実践タイプ」及び「IAFS講義再履修タイプ」の3タイプを選択。
・定員5名（「講義再履修タイプ」は10名）
・認定年度から2年間活動。
・「課題解決演習タイプ」は、経営課題等を持ちより課題解決手法を学ぶ。
・「戦略計画実践タイプ」は、戦略計画を実践するために必要なマーケティング等について学び、商談会等へ出展する等の活動。
・各タイプとも最終年度末に「成果報告書」を提出しさらに翌年度のスクール受講生へ成果発表を行うことにより修了を認定。
・修了者には運営協議会から「修了証」を交付する。
・参加料　10,000円／年

38

【開会の辞】 岩手大学長 岩渕 明

【基調講演】 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 教育企画調整官 伊藤 明子

【講演1】 中国・南京師範大学 教授 胡 建華

【講演2】 韓国・高麗大学 研究教授 張 智恩

【講演3】　台湾・国立台東大学　教授　梁　忠銘

【講演4】　岩手大学　教授　佐藤　和憲

【閉会の辞】 岩手大学 三陸復興・地域創生推進機構 副機構長 八代 仁

【総合司会・コーディネーター】 岩手大学 三陸復興・地域創生推進機構 生涯学習部門長 朴 賢淑

【パネルディスカッション】

社会人学び直しシンポジウム
「東アジアの大学における社会人学び直し」を終えて

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構生涯学習部門では、事業の主な柱の一つとして社会人学び直しプログラムの開発を行っております。そこでシンポジウムを開催し、大学における社会人教育の政策動向を把握すると共に実践事例をとおして社会人が大学で学ぶ意義について議論できる場を設けました。今年はグローバル視点から、「東アジアの大学における社会人学び直し」をテーマに近隣諸国の社会人学習者の現状と政策について確認することができました。

シンポジウムに先立って、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課教育企画調整官である伊藤明子氏より基調講演がありました。基調講演では「人生100年時代における社会人の学び直し」をテーマに文部科学省を含め、厚生労働省、経済産業省の取り組みについてご報告いただくと共に、全国各大学における先進事例についてもご紹介いただきました。人生100年時代は、従来の教育20年、仕事40年、引退後20年というライフスタイルに大きな変化を与え、マルチステージの人生、すなわち教育と仕事を繰り返すライフスタイルが提唱されるようになっていると共に、Society 5.0という新たな社会の到来に向けて社会人の学習の必要性が強調されました。

続いて海外の大学における社会人受け入れ政策の動向、実践事例についてご報告いただきました。中国南京師範大学の胡先生からは小中学校教員への再教育の一環である「国培計画」について報告を頂きました。韓国高麗大学の張先生からは、大学における社会人学習の多様な形態について、台湾国立台東大学の梁先生からは地方国立大学としての社会人教育の意義についてご報告されました。

シンポジウムの最後に「社会人に魅力ある大学づくりは？」をテーマとしたパネルディスカッションでは、①地域住民が大学にアクセスしやすいように、ニーズに合ったプログラムの提供、②授業開講においての柔軟な時間設定、③専門スタッフの配置など幅広い側面から議論を交わすことができました。

岩手大学では、自治体と連携して地機課題や地域づくり、職業能力の専門性の高度化について取り組む学習機会を提供しており、ICTやメディアを活用した遠隔地域へ学習機会を提供により地域における教育格差を無くすよう、環境整備を進めております。

最後になりますが、生涯学習部門の社会人学び直しプログラムの開発はまだ始まったばかりであり、これからも末永く継続していく予定です。この報告書を手にする方々からの率直なご意見をいただければ幸いです。

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
生涯学習部門　特任研究員
朴　　仙子

編集者
朴　賢淑　三陸復興・地域創生推進機構　生涯学習部門長・准教授
朴　仙子　三陸復興・地域創生推進機構　生涯学習部門　特任研究員

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 | 生涯学習部門

東アジアの大学における社会人学び直し

Adult Continuing Education in East Asian Universities

平成31年3月

社会人学び直し
シンポジウム報告集
II

発行日　平成31年3月29日
発行者　岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
　　生涯学習部門
代表者　朴　賢淑
住　所　岩手県盛岡市上田4丁目3－5
TEL　019-621-6492
FAX　019-621-6493
E-mail　renkei@iwate-u.ac.jp

岩手大学三陸復興・
地域創生推進機構 | 生涯学習部門

東アジアの大学
における社会人学び直し

Adult Continuing Education in East Asian Universities

平成31年3月

社会人学び直し
シンポジウム報告集
Ⅱ